

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【会社名】	株式会社ヤマノホールディングス
【英訳名】	YAMANO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 功
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 金木 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 金木 俊明
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 4,748,112円 新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額 1,005,308,112円

(注) 新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少いたします。

【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

発行数	3,032個（新株予約権1個につき10,000株）
発行価額の総額	4,748,112円
発行価格	新株予約権1個当たり1,566円（本新株予約権の目的である1株あたり0.1566円）
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	平成21年10月15日（木）
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	株式会社ヤマノホールディングス 経理財務部
払込期日	平成21年10月15日（木）
割当日	平成21年10月15日（木）
払込取扱場所	株式会社北陸銀行 新宿支店

- (注) 1. 株式会社ヤマノホールディングス第1回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）平成21年9月25日（金）開催の取締役会において決議しております。
2. 本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに本株式の割当予定先との間で新株予約権総数引受契約を締結しない場合は、本新株予約権に係る割当は行われないこととなります。
3. 払込及び払込の方法は、本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに本株式の割当予定先との間で新株予約権総数引受契約を締結し、払込期日に上記払込取扱場所へ発行価格の総額を払い込むものとします。
4. 本新株予約権の募集は第三者割当ての方法によります。

5. 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当先の概要

割当予定先の氏名又は名称		マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	
割当新株予約権数		2,425個	
払込金額		3,797,550円	
割当予定先の内容	住所	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル12階	
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 浦谷 元彦	
	資本金の額	10百万円	
	事業の内容	投資事業	
	大株主及び持株比率	浦谷 元彦100%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	割当予定先マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社は、株式貸借取引により借受けた当社株式700,000株を保有しております。
	取引関係等	取引関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。

割当予定先及び当社との関係は、有価証券届出書提出日現在で記載しております。

割当予定先の氏名又は名称		株式会社ヤマノネットワーク	
割当新株予約権数		607個	
払込金額		950,562円	
割当予定先の内容	住所	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号	
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 山野 彰英	
	資本金の額	10百万円	
	事業の内容	有価証券の保有、不動産の保有・賃貸・管理	
	大株主及び持株比率	山野 彰英32%、山野 功子32%、山野 幹夫18%、山野 義友18%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	同社は、当社の発行済株式総数の36.38%を所有しており、当社その他の関係会社に該当いたしません。
	取引関係等	取引関係	所有ビルの賃貸者契約（子会社との契約）を締結しております。
		人的関係	同社の代表取締役社長山野彰英が当社の代表取締役会長を兼務しております。また、同社の取締役山野義友が当社の取締役を兼務しております。

割当予定先及び当社との関係は、有価証券届出書提出日現在で記載しております。

資金調達の目的及び必要性

当社グループは、グループ全体のガバナンス、M & A戦略の検討・遂行、財務戦略、投資管理及びグループの事業調整・営業推進等といったグループ経営戦略を結合し、かつ各事業会社が各々の特徴を活かしたビジネスを展開することを目的として、平成13年10月に持株会社体制へと移行し、近年M & Aにより事業領域を拡大し、各方面へのビジネス展開を図ってまいりました。しかしながら、主力事業である和装品・宝飾品の市場の縮小や過量販売問題による業界への不信視の影響により、収益は低調に推移してまいりました。

当社グループは収益力の回復を目指し、経営理念の原点である「美道五原則 髪・顔・装い・精神美・健康美」に立ち返り、平成20年5月に「ヤマノホールディングス グループ再建計画」を策定し、抜本的な構造改革を行ってまいりました。その具体的な内容は、短期的財務体質の改善並びに安定的なキャッシュ・フロー創出を目指し「コア事業」、「ノンコア事業」を選定し、「コア事業」については経営資源の集約化を推進するとともに、「ノンコア事業」については、撤退・規模縮小・資本関係見直し等を実施し、このグループ再建計画によって収益は大幅に改善されました。しかしながら、グループ再建計画によって収益は大幅に改善されたものの、急激な経営環境の悪化の影響により、当社グループの業績は平成21年3月期連結会計期間において営業損失は948百万円（前年比+730百万円）、当期純損失821百万円（前年比+1,683百万円）を計上いたしました。また、継続して当期純損失を計上した結果、自己資本は503百万円の債務超過となっており、平成22年3月期末においても債務超過が解消されない場合には、上場廃止となる可能性があります。

このような状況を鑑みまして、平成21年5月27日付「当社及び当社連結子会社の合併に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、当社は、平成21年10月1日付で当社子会社8社を吸収合併し、グループ再建計画の次なるステップとして、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤の共有化を図り、収益力強化を目的として、当社は純粋持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。

当社は、平成21年6月15日付「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、返済期日が迫っていた借入金の返済、今後の事業展開に必要な資金の調達、前述の債務超過の解消を目的として第三者割当増資を予定しておりましたが、平成21年7月1日付「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に係る有価証券届出書の取り下げ並びに第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行の中止決議に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、第三者割当増資を中止しております。

当該増資の中止の理由は、平成21年6月30日付「有価証券報告書の提出遅延に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、会計監査人より監査証明が未受領であったことにより、金融商品取引法第24条に定める法定提出期限である平成21年6月30日までに、有価証券報告書を提出することができなかつたため、当該増資の有価証券届出書に不備が生じることとなり、取下げざるを得なかつたことによります。なお、当社は、有価証券報告書を提出する必要があるため、当社の会計監査人であったピーエー東京監査法人と協議し、当社代表取締役会長が代表取締役を兼務する関連会社より合計300百万円の借入によって資金を調達したうえで、同監査法人より監査証明を受領し、有価証券報告書を提出いたしました。

なお、当社代表取締役会長が代表取締役を兼務する関連会社からの合計300百万円の借入の返済につきましては、独立した第三者算定機関であるコンサルタント会社の価値算定を基に、当社が保有する当社子会社の株式会社マイスタイルの全発行済株式800株のうちの250株、及び当社子会社が保有する和装事業店舗93店舗のうち24店舗の事業譲渡を平成21年9月末に実施し返済へ充当する予定であり、返済資金300百万円は不要となります。当該子会社株式の一部譲渡が当期の業績に与える影響につきましては、譲渡する250株は発行済み株式総数の31.25%に相当しますが、68.75%については引続き当社が保有することから、連結子会社のままであり、売上高の影響はなく、損益に与える影響は、子会社株式売却益を特別利益として約200百万円を計上する見込みであります。また、一部店舗の事業譲渡が、当期の業績に与える影響につきましては、売上高が約800百万円減少する見込みであります。譲渡先と管理部門の業務委託契約を締結する予定であり、同収入により、経常利益は店舗譲渡前と同程度になる見込みであります。特別利益に事業譲渡益約15百万円を計上する見込みであります。

前回の増資の第1の目的であった、返済期日が経過している債務の返済（短期借入金50百万円、1年以内返済予定長期借入金126百万円、社債の償還54百万円の計230百万円）及び平成21年9月末に予定していた社債の償還110百万円については、前述の借入金より充当し返済を終えております。また、平成21年9月末に返済予定であった1年以内返済予定長期借入金90百万円につきましては、契約のまき直しにより1年後の返済に変更しており、資金が不要となりました。1年後の返済資金につきましては、子会社8社との合併効果や新規出店により収益の改善が図れ、資金の確保が可能と考えております。

また、不採算店舗及び事務所閉鎖に伴う敷金・保証金の返金により164百万円のキャッシュ・フローの創出、並びに、賃貸人との交渉により9ヶ月間の家賃について保証金を前払家賃とすることで76百万円、店舗閉鎖に伴う人員減少による人件費の削減により212百万円、並びに、子会社事業の一部停止により48百万円を削減することにより合計約336百万円のキャッシュ・アウト削減を見込んでおりますが、当期及び今後の資金計画において、合併に係るシステム統合費用並びに後述の今後の事業拡大に向けた新規出店費用を調達する必要があります。

今般、第三者割当による新株予約権の発行を実施する目的といたしましては、前回増資の目的の1つであった今後の事業展開に必要な資金の確保にあります。当社は、平成21年5月27日付「当社及び当社連結子会社の合併に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、子会社8社との合併を予定しており、当社グループ再建計画を完遂し、黒字転換を図るためのものであります。そのためにはシステム統合を実施し業務の効率化を図ることが不可欠であり、合併に係る費用に関して、引続き資金の調達が必要であることにより、今般の新株予約権の発行を決議いたしました。当該合併に係る、販売システムの統合費用100百万円、経理システムの統合費用50百万円の計150百万円に、本新株予約権により調達する資金約950百万円の一部を充当する予定であります。

なお、システム統合によって、システム保守費用・人件費の減少により、当期は約60百万円の削減効果を見込んでおります。また、その他の当該合併による当期中のコスト削減効果として、子会社事務所賃料及び水道光熱費等200百万円、連結子会社が減少する事による監査費用等の連結に係る諸経費50百万円、役員報酬や非正規雇用の調整・合併後のワークシェアリングによる人件費45百万円、その他諸経費(事務消耗品、外注している税務・労務計算など)25百万円の、システム統合効果と合わせて当期に合計約200百万円の削減を見込んでおります。

さらに、中長期的な観点から安定的継続的に収益を計上する企業への脱皮を図るために、当社と当社子会社8社の合併実施に加えまして、当社は、和装品・宝飾品の市場の縮小や過量販売問題による業界への不信視といった深刻な状況を打開すべく、当社グループのコア事業のうち、現在収益が安定し今後も成長が見込める美容事業の拡大に向け、国内及び中国での新規出店を計画しております。国内での新規出店に加え、中国での新規市場を獲得することにより、当社グループの収益拡大及び事業基盤の強化を図ることができるものと考えております。美容事業は、創始者である山野愛子の原点であるとともに、当第1四半期におきましても、営業利益が黒字転換をしている事業であります。昨年来の不採算店舗閉鎖の他、固定客の確保、来店周期の長期化防止を目的とし、接客マナー研修の実施、定期的なマナーチェックの他、費用対効果を追及した広告、雨天割引チケット等、その地域や各店ごとに必要なサービスをきめ細やかに設定するなど、様々な施策を実施してまいりました。その結果、美容事業は営業利益18百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)と黒字転換するとともに、7、8月の業績も引き続き黒字転換しております。また、年間約220百万円ののれん償却が当期で完了することにより、来期以降はさらに大幅な収益改善を見込んでおります。

昨年度のグループ再建計画以降、全事業において不採算店舗の閉鎖・統合を進めてまいりましたが、美容事業においては平成20年5月から平成21年4月末までの間に20店舗を閉鎖し、店舗賃借料、人件費等の固定費を大幅に削減いたしました。しかしながら、同時に、店舗閉鎖によって、既存顧客の減少、新規顧客の獲得機会ロスが生じている状況にもあります。当社は、美容事業は当社グループの強みであり、国内のみならず中国への出店も視野に入れ、美容事業を拡大していくことで、当社グループの事業基盤はより強固なものになると考えており、既存顧客の維持及び新規顧客の獲得によって今後収益を伸ばしていくため、国内及び中国約30店舗の新規出店及び現在128店舗あるうち約20店舗のリニューアルに係る資金として今般調達する資金約950百万円のうち約800百万円を充当する予定であります。

当期の具体的な出店計画といたしましては、平成21年12月から平成22年2月までに神奈川県2店舗、千葉県2店舗、埼玉県1店舗を新規に出店し、また、平成21年10月から平成22年2月までの間に8店舗のリニューアルを予定しており、これにより当期の売上高は約50百万円の増加を見込んでおります。次に、中国に平成21年10月から平成22年2月までの間に旗艦店舗として2店舗を出店し、これによる当期の売上高は約10百万円ほどを見込んでおります。国内、海外ともに出店費用及びリニューアル費用により当期の損益の増減はゼロとなる見込みであります。

平成22年3月期の当社の業績につきましては、一部店舗の事業譲渡により売上高が約800百万円の減少、美容事業新規出店により売上高が約60百万円の増加、差引き約740百万円が減少する見込みであります。損益につきましては、前述の通り、店舗譲渡先との管理部門の業務委託契約を締結する予定であり、同収入により経常利益は店舗譲渡前と同程度を見込んでおります。また、合併に伴うシステム統合や、その他経費約200百万円の削減計画を遂行することにより、当期の損益につきましては大幅な改善を見込んでおります。

また、来期の出店計画といたしましては、平成22年3月から平成22年6月に大阪府2店舗、兵庫県2店舗、広島県1店舗を新規に出店し、平成22年3月から平成22年10月までに、12店舗のリニューアルを予定しており、本新株予約権の権利行使がされ、来期に計画どおり出店及びリニューアルが進捗した場合、当該出店に係る平成23年3月期の売上高は約400百万円、営業利益約400百万円の増加を見込んでおります。中国への新規出店は、平成22年3月から平成23年10月までに約18店舗の出店を計画しており、これによる売上高は約900百万円、損益につきましては、出店費用等を考慮し営業利益約25百万円の増加を見込んでおります。

当社は、システム統合費用及び今後の美容事業拡大に向けての資金調達について、間接金融、直接金融の両方の可能性を模索してまいりましたが、現在当社が債務超過の状態にあることを鑑みますと、金融機関などからの借入により調達することは実質不可能な状態であります。さらに、前回の増資決議以降、当社株式の株価も当時に比べ大きく変動し、第三者割当増資の条件等も再度折衝する必要が生じたことにより、当初の割当先であったP F M投資有限責任事業組合を含め、割当先を検討しておりました。その折、フィナンシャルアドバイザーを専門とするコンサ

ルディング会社よりマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を紹介され、割当先に当社の筆頭株主である株式会社ヤマノネットワークを含む、本新株予約権の発行をご提案いただきました。当社は、同社経営者等との面談等を通じて、当社の事業戦略および資金需要の必要性、時期等を理解していただいたうえで、当社の経営再建における支援者として、当社の資金需要に応じた新株予約権の行使を通じて、機動的かつ柔軟な資金調達が可能となるようご支援頂くことといたしました。

前回増資の目的の残りの1つである債務超過の解消につきましては、当社と当社子会社8社の合併等による当期の収益改善に加え、新株予約権の行使が進むことにより、自己資本が増強される見込みであります。新株予約権という性質上、割当予定先に行使されないという可能性があります。当社の財務状況や事業資金の必要性についてご理解をいただいております。また、後述の「エクイティ・コミットメント・ライン条項」に記載のとおり、一定条件を満たすことにより当社が新株予約権の行使指示をすることができるため、債務超過の解消は図れると考えております。

さらに、本新株予約権が行使され、自己資本が増加することにより財務基盤が安定し、当社グループの信用不安が緩和されることで、借入等による資金調達手段の可能性も出てまいります。

したがって、当社といたしましては、システム統合を推進することにより経営効率化を図るとともに、新規出店等により業容拡大を行い、経営基盤の強化を着実に推進し、早期の業績回復を達成することに加え、自己資本を充実させることで債務超過の解消を図ったうえで、上場を維持してゆくことは、既存株主様の利益に繋がるものと考えております。

また、当社が上場を維持し、当社の既存株主様の利益保護を図る上でも、本新株予約権の発行により機動的な資金確保、並びに自己資本の増強による財務体質の強化を図ることで、今後の事業拡大に向けての計画をより推進することが可能となると考えております。

当該資金調達の方法を選択した理由

当社グループは、前述の「資金調達の目的及び必要性」に記載のとおり、現在当社グループが現在債務超過の状況であることを鑑みますと、金融機関などからの借入により調達することは実質不可能な状態です。しかしながら合併に伴うシステム統合を実現しなかった際は、システム保守費用・人件費の減少による約60百万円の当期の削減効果に大きく影響することとなります。また、美容事業における国内及び海外への新規出店が実現しなかった場合は、出店費用やリニューアル費用により当期中の損益への影響はありませんが、来期に見込んでいた国内新規出店及びリニューアルによる営業利益約40百万円、並びに中国出店による概ね25百万円の営業利益の増加に大きく影響することとなります。今回の資本政策の実施に際し、当社グループの事業概要・事業戦略を理解していただける第三者割当増資の割当先となり得る事業会社等、多種多様な調達手段を検討いたしました。そのような状況の中、本新株予約権の割当予定先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社及び当社の筆頭株主である株式会社ヤマノネットワークは、当社グループの事業戦略および資金需要の必要性、時期等を理解していただいたうえで、既存株主の不利益を最小限に抑えたいという当社の意向を受け、新株予約権の発行という方法でご提案いただきました。

同社の提案内容は、まず、行使価額が固定されており、株価が上昇した場合にしか株式に転換されず希薄化に配慮したスキームであります。

次に、株価が110%以上になると、当社は投資家に権利行使指示をすることができ、機動的な資金調達が可能であり、同時に資金調達の不確実性のリスクが一定程度回避できるものであります。当社の資金需要の時期につきまして、システム統合費用の支出時期は明確であります。一方で新規出店の具体的な資金需要は新規出店時に決定されるため、現時点で支出予定時期が確定しがたく、また、資金需要が確定した場合には、確定後速やかに出店計画を実行するため機動的に資金調達を行う必要があります。本件の第三者割当による新株予約権の発行は、これらの点に留意し、当社の資金需要に応じて機動的に資金調達を行っていくべく、本新株予約権の内容及び本新株予約権の割当予定先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社との間で締結した本契約においては、一定の条件下で当社が出資の指示が可能となる後述の「エクイティ・コミットメント・ラインの特徴について」(詳細については、後記(2)(注)5.「第三者割当て契約におけるエクイティ・コミットメント・ライン条項」)に記載する特徴を盛り込んでおります。

また、買取条項が設けてあり、大口の投資家が現れた際等に一部または全部の新株予約権を当社が発行価額によって取得ができるため、より当社にとって有利な資金調達の可能性が出てきた場合、そちらを選択することが可能となっております。

以上により、当社にご提案いただいた本新株予約権のスキームは、現在当社が取り得る資金調達手段の中でもっとも有利な条件であり、もっとも資金調達の確実性が高いものであると判断し、今般の新株予約権による資金調達の方法を選択いたしました。

発行数量及び希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当該第三者割当による新株予約権の行使による発行株式数は30,320,000株であり、現在の当社発行済株式総数の

125.3%に相当し、これによって1株あたりの株式価値が希薄化いたします。

それにより既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率の低下や、債務超過を解消した際の1株あたり純資産額、1株あたり予想当期純利益が低下いたします。

しかしながら、前述のとおり、現在のように厳しい経営環境の中でも収益を確保するためには、当該合併費用の確保は必要であり、また、今後も継続的安定的に収益を計上する企業へとなるためには、当該規模の資金調達が必要であると考えておりますが、当社グループが現在債務超過の状況であることにより、金融機関からの借入は不可能であります。また、新株式の発行によれば、1株あたりの株式価値が急激に希薄化してしまいます。後述の「エクイティ・コミットメント・ライン条項」に記載のとおり、行使指示条項に基づき、株価の状況により当社が行使指示することができ、かつ取得条項に基づき一定条件を満たせば残存する新株予約権の全部または一部を当社が行使できることから、株式の急激な希薄化を抑制することが可能であり、当社の株価が上昇し、より有利な条件での資金調達手段が見つかるなどした場合は、その時点で残存する新株予約権を取得する予定です。

さらに、本新株予約権が行使され、自己資本が増加することにより財務基盤が安定し、当社グループの信用不安が緩和されることで、借入等による資金調達手段の可能性も出てまいります。

したがって、当社といたしましては、システム統合を推進することにより経営効率化を図るとともに、新規出店等により業容拡大を行い、経営基盤の強化を着実に推進し、早期の業績回復を達成することに加え、自己資本を充実させることで債務超過の解消を図ったうえ、上場を維持してゆくことは、既存株主様の利益に繋がるものと考えております。

従って、本新株予約権の発行が、既存株主の保有している株式の経済的価値を必ずしも毀損するものではないと判断しております。

当社が上場を維持し、当社の既存株主様の利益保護を図る上でも、本新株予約権の発行により機動的な資金確保、並びに自己資本の増強による財務体質の強化を図ることで、今後の事業拡大に向けての計画をより推進することが可能となると考えております。

割当先を選定した理由

当社は、今般の第三者割当による本新株予約権の発行にあたり、資金の調達が機動的に行われること、将来的に必要な資金が確保できること、当社の事業内容や当社と子会社8社の合併、国内及び海外市場への美容事業進出等の今後の事業計画についてご理解いただけること等を条件として、割当先を検討してまいりました。

前回の増資中止以後、第三者割当増資の割当先となり得る事業会社等、多種多様な調達手段を検討し、コンサルティング会社、投資会社等より様々なご提案をいただきましたが、その内容は主に行使価額修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントであり、株価の変動の影響や、行使しなかった際のリスクなど、資金調達の不確実性が高いものでありました。

割当先のマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社は、代表取締役の浦谷元彦氏及び同氏の知人の数名の企業経営者等が設立した、東京に拠点を置く企業育成の投資事業を目的とした株式会社であり、当社が第三者割当増資の割当先を検討していたところ、資本政策に関するコンサルティングを行う仲介業者より紹介を受けた投資会社であります。

同社の提案内容は、まず、行使価額が固定されており、株価が上昇した場合にしか株式に転換されず希薄化に配慮したスキームであります。次に、株価が110%以上になると、当社は投資家に権利行使指示することができ、機動的な資金調達が可能であり、同時に資金調達の不確実性のリスクが一定程度回避できるものであります。また、買取条項が設けてあり、大口の投資家が現れた際等に一部または全部の新株予約権を当社が発行価額によって取得ができるため、より当社にとって有利な資金調達の可能性が出てきた場合、そちらを選択することが可能となっております。

同社にご提案いただいた本新株予約権のスキームは、以上により現在当社が取り得る資金調達手段の中でもっとも有利な条件であり、当社が受けた複数のご提案の中で、もっとも資金調達の確実性が高いものであると判断いたしました。

また、当社の合併に係る資金調達の必要性、美容事業の拡大等、当社の事業計画についてもご理解、ご賛同をいただき、その上で、本新株予約権の行使に対し積極的な姿勢である旨を確認し、当社の資金需要に応じ、機動的かつ柔軟な資金調達に応じていただけると判断いたしました。

上記に加え、本新株予約権が全部行使された際、同社が当社の筆頭株主となりますが、当社の経営方針への悪影響を防止するべく当社の経営に介入する意思がないことにより、今般同社を割当先として選定することといたしました。

株式会社ヤマノネットワークは、当社会長が社長を務め当社の筆頭株主であり、当社の親会社等にあたります。同社は今後の当社グループの企業価値の増大と発展を共に願う関係であり、今般の新株予約権発行に際し、当社の合併に係る資金調達の必要性、美容事業の拡大等、当社の事業計画についてもご理解、ご賛同をいただきましたため、割当先として選定いたしました。

なお、当社において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社及び株式会社ヤマノネットワークが

ら、反社会的勢力との間における関係がない旨の確認書を受領しております。また、第三者機関に調査を依頼し、反社会的勢力と関わりがない旨の報告を受けております。

また、当社は割当先より引受けに係る払込を行うことが十分に可能である資金を保有している事を表明及び保証した書面を受領しております。

割当先の保有方針

割当先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社とは、保有方針に関して特段の取り決めはありませんが、同社からは当社の企業価値向上を目指した純投資である旨、意向を表明していただいております。

また、本新株予約権の引き受けに際して、上記のとおり同社はエクイティ・コミットメント・ラインに基づき、当社の経営再建における支援者として、当社の機動的な資金調達要請に応ずることとなっております。

割当先である株式会社ヤマノネットワークとは、保有方針に関して特段の取り決めはありませんが、今回の割当先からは当社株式を長期的に保有する方針であるとの意見をいただいております。

(2)【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	<p>当社普通株式</p> <p>完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。</p> <p>なお、単元株式数は100株となっております。</p>
新株予約権の目的となる株式の数	<p>1. 本新株予約権の目的である株式の総数は、当社普通株式30,320,000株とする。(新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。は10,000株とする。)。但し、本欄第2号及び第3号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。</p> <p>2. 当社が「新株予約権の行使時の払込金額」欄の規定に従って行使価額(同欄第2項に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、「新株予約権の行使時の払込金額」欄に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。</p> $\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>3. 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</p> <p>4. 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>1. 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、33円とする。但し、行使価額は本欄3項の定めるところに従い調整されるものとする。</p> <p>3. 行使価格の調整</p> <p>(1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

	<p>(5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>1,000,560,000円</p> <p>(注) 行使価額が調整された場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は増加又は減少する。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少する。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1. 新株予約権の行使により株式を交付する場合の株式1株の払込金額</p> <p>新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の払込金額は、行使請求にかかわる各本新株予約権の行使に際して出資された財産の価額の総額に、行使請求にかかわる各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数に除した額とする。</p> <p>2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金に関する事項</p> <p>本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p>
新株予約権の行使期間	<p>平成21年10月15日から平成23年10月14日(但し、平成23年10月14日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までの期間とする。但し、「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」欄に定める組織再編成行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要である場合は、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。この場合は、行使を停止する期間その他必要な事項を、当該期間の開始日の1ヶ月前までに通知する。</p>
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>1. 新株予約権の行使請求の受付場所</p> <p>東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 株式会社ヤマノホールディングス 経理財務部</p> <p>2. 新株予約権の行使請求取次場所</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 新株予約権の行使請求の払込取扱場所</p> <p>株式会社北陸銀行 新宿支店</p>
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>また、各本新株予約権の一部行使はできない。</p>

自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	当社は、本新株予約権の割当日から1ヶ月を経過した日以降いつでも、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(以下「取得日」という。)を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20取引日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価格と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編成行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。</p> <p>(1) 新たに交付される新株予約権の数 新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。</p> <p>(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類 再編当事会社の同種の株式</p> <p>(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法 組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。</p> <p>(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件</p> <p>(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。</p>

(注) 1. 本新株予約権の行使請求及び払込の方法

- (1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、自己の氏名又は名称及び住所、自己のために開設された当社普通株式の振替を行うための口座(社債、株式等の振替に関する法律(「振替法」という。)第131条第3項に定める特別口座を除く。)のコードその他必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、行使期間中に「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に提出しかつ、かかる行使請求の対象となった本新株予約権の数に行使価額を乗じた金額(以下「出資金総額」という。)を現金にて「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄に定める払込取扱場所の当社が指定する口座(以下「指定口座」という。)に振り込むものとする。
- (2) 本項に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできない。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に要する書類が行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に係る出資金総額が指定口座に入金された場合において、当該行使請求書にかかる新株予約権行使請求取次日の6営業日後の日に発生する。

2. 新株予約権証券の発行

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しない。

3. 新株予約権の発行価額及び行使価額の算定理由

本新株予約権の行使価額については、本新株予約権の発行要領及びエクイティ・コミットメント・ライン条項を含む第三者割当契約に定められた諸条件を考慮して、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによる算定結果を基礎としたフィナンシャル・アドバイザーによる評価を参考に、本新株予約権1個当たりの払込金額を1,566円(1株当たり0.1566円)とした。

また、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権発行に係る取締役会決議日の前日(平成21年9月24日)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値36円に0.9を乗じて得た金額を基に33円に決定した。

4. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (2) 上記のほか、本新株予約権の発行に関して必要な事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (3) 本新株予約権の発行については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

5. 第三者割当契約におけるエクイティ・コミットメント・ライン条項

当社は、平成21年9月25日付で、本新株予約権の割当先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社との間でエクイティ・コミットメント・ライン条項を含む第三者割当契約を締結している。当社は、当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の110%を超過した場合(かかる場合を以下「条件成就」といいます。)、市場環境及び他の資金調達手法等を総合的に検討し、当社普通株式の出来高数に連動した一定個数を上限に、当社が、本新株予約権の行使を指示(以下「行使指示」といいます。)することができます。マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社は、行使指示を受けた日の翌日から起算して、10取引日の日までの期間(以下「行使要請期間」という。)内に、当社より指定された個数の本新株予約権の行使を行うこととする。

各行使指示は、当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の110%を超過した場合に、発行要領に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式の数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の出来高の20%にもっとも近似する株式数となる個数を上限として行われる。

また、当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の当初行使価額の120%を超過した場合には、発行要項に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日のジャスダック証券取引所における当社株式の出来高の30%にもっとも近似する株式数となる個数を上限として行われる。

但し、行使指示は、2日続けて行うことはできず、行使指示を行った場合でも、行使を行う本新株予約権の個数に、新株予約権1個あたりに付与される株式数を乗じ、得られた株数に、本新株予約権の行使価額を乗じた金額が、200万円を超えてはならないものとする。

6. 株式貸借取引に関する契約について

割当先である株式会社ヤマノネットワーク(以下「貸出者」という。)と割当先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社(以下「借入者」という。)は、両者間で行う株式貸借取引に関し、契約を締結している。借入者は、貸借対象株式を、つなぎ売り以外に使用せず、つなぎ売り以外の目的での第三者への譲渡、担保権又は質権の設定、その他一切の処分をしないこととする。

借入者は、発行会社の株式について、つなぎ売り以外の空売りを行わず、つなぎ売り以外の空売りを目的として、第三者と発行会社の株式についての貸株契約を締結しないものとする。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,005,308,112	50,000,000	955,308,112

(注) 1. 払込金額の総額は、発行価額の総額4,748,112円に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額1,000,560,000円を合算したものであります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれております。

3. 行使価額が調整された場合には、払込金額の総額並びに発行諸費用の概算額は増加又は減少します。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額並びに発行諸費用の概算額は減少します。

(2)【手取金の使途】

今回の新株予約権の発行により調達する資金は、約955百万円であります。

当社は、平成21年5月27日付「当社及び当社連結子会社の合併に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、子会社8社との合併を予定しており、当該合併に係る、販売システムの統合費用100百万円、経理システムの統合費用50百万円の計150百万円を、本新株予約権により調達する資金を充当する予定であります。

次に、中長期的な観点から、当社グループの成長を目指し、業績が好調であり今後の成長が見込める、コア事業である美容事業の業容拡大に向け、当期において、国内に5店舗、中国に2店舗の新規出店し、また、現在128店舗あるうちの8店舗のリニューアルを行う計画であり、その費用として充当する予定であります。

また、来期においては、国内に5店舗、中国に18店舗を新規出店し、また、現在128店舗あるうちの12店舗のリニューアルを行う計画であり、その費用として充当する予定であります。

	時期	使途	金額
(当期)	平成21年10月 ～平成22年2月予定	美容事業における既存店リニューアル費用 (現在128店舗中8店舗)	約40百万円
	平成21年12月 ～平成22年2月予定	経理・販売システム統合費用	約150百万円
	平成21年12月 ～平成22年2月予定	美容事業における新規出店費用5店舗 (神奈川県2店舗、千葉県2店舗、埼玉県1店舗)	約150百万円
	平成22年1月 ～平成22年2月予定	美容事業における中国への新規出店費用約2店舗	約40百万円
(来期)	平成22年3月 ～平成22年6月予定	美容事業における新規出店費用5店舗 (大阪府2店舗、兵庫県2店舗、広島県1店舗)	約150百万円
	平成22年3月 ～平成22年10月予定	美容事業における既存店リニューアル費用 (現在128店舗中12店舗)	約60百万円
	平成22年3月 ～平成23年10月予定	美容事業における中国への新規出店費用約18店舗	約360百万円
		合計	約950百万円

今回の新株予約権発行により調達する差引手取概算額は、上記に充当することを予定しております。

但し、新株予約権の行使による払込は、前述の行使指示条項に基づき行使指示が可能となる場合を除き、原則として新株予約権者の判断によるため、新株予約権の行使により調達する差引手取概算額や調達時期は、新株予約権の行使状況により決定されます。そのため、新規出店の最終決定の詳細は、現時点では未定であり、行使により払込のなされた時点で具体的に決定いたします。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月
売上高(千円)	53,217,340	64,714,235	66,892,017	64,581,507	49,016,052
経常利益又は経常損失() (千円)	1,008,738	601,699	772,525	1,067,353	809,893
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	488,924	243,621	747,019	2,505,076	821,954
純資産額(千円)	3,654,217	3,918,280	4,573,204	2,799,786	1,537,753
総資産額(千円)	32,126,329	33,476,360	33,511,145	28,277,917	17,054,562
1株当たり純資産額(円)	166.70	176.93	138.35	15.67	20.81
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	24.74	10.43	33.55	112.01	36.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	22.47	9.67	-	-	-
自己資本比率(%)	11.4	11.7	9.2	1.2	3.0
自己資本利益率(%)	16.5	6.4	21.3	145.6	-
株価収益率(倍)	20.33	40.37	6.26	1.10	1.61
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	808,900	1,337,569	239,577	1,481,334	1,241,368
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,891,585	3,329,154	1,608,927	1,317,399	3,746,100
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,369,305	612,929	676,057	2,584,577	4,952,114
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,503,435	5,185,750	6,486,224	3,690,989	1,196,929
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,410 [1,262]	2,290 [1,667]	2,266 [2,233]	2,203 [1,582]	1,583 [1,187]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第19期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割(1株につき2株の割合)が期首に行われたものとして算定しております。
3. 第20期より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
4. 第21期及び第22期並びに第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 第23期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月
売上高(千円)	877,037	832,968	822,445	759,400	593,163
経常利益又は経常損失() (千円)	83,437	126,150	6,380	97,643	7,164
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	81,480	267,141	152,823	2,520,311	781,376
資本金(千円)	1,184,339	1,198,219	1,222,399	1,225,855	1,276,765
発行済株式総数(千株)	21,940	22,082	22,352	22,388	24,207
純資産額(千円)	3,550,431	3,234,901	2,991,349	349,387	331,969
総資産額(千円)	9,813,494	12,647,849	12,326,969	10,486,141	7,826,909
1株当たり純資産額(円)	161.94	146.59	133.92	15.62	13.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	4.12	12.13	6.86	112.69	34.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	3.74	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	25.6	24.3	3.3	4.2
自己資本利益率(%)	2.7	7.9	4.9	150.9	-
株価収益率(倍)	122.09	34.71	30.59	1.09	1.69
配当性向(%)	121.4	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	33 [4]	10 [-]	9 [-]	7 [-]	9 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第19期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割(1株につき2株の割合)が期首に行われたものとして算定しております。
- 第20期より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。
- 第20期、第21期、第22期並びに第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
- 第23期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率を記載しておりません。

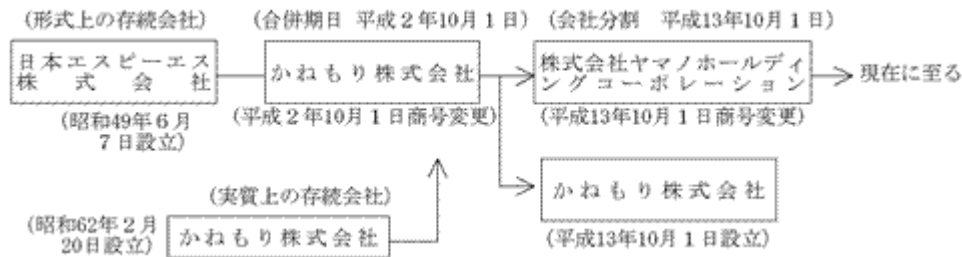
2【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、平成2年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社（現 株式会社ヤマノホールディングス）でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成2年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、平成13年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は平成18年8月1日付商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



A．株式会社かねもり（実質上の存続会社の設立前における沿革）

年月	事項
明治42年	北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
昭和38年2月	かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
昭和39年8月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和46年12月	商号を「株式会社かねもり」に変更
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
昭和61年3月	合併のため上場廃止（資本金4,609百万円）
昭和61年4月	ミネベア株式会社へ吸収合併（合併比率18：10）

B．かねもり株式会社（実質上の存続会社、消滅会社）

年月	事項
昭和62年2月	当社を東京都目黒区に設立
昭和62年3月	ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社（札幌市西区）、東北支社（宮城県岩沼市）、北陸支社（新潟県長岡市）、関東支社（千葉県木更津市）を設置
昭和62年8月	本社を東京都千代田区に移転
昭和63年1月	東北支社を宮城県仙台市へ移転
平成2年10月	株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併

(注)かねもり株式会社は、平成17年10月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。

C. 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

年月	事項
昭和49年6月	印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
昭和58年3月	営業を停止し、休眠状態に入る
平成2年10月	旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
平成6年2月	大株主の異動によりヤマノグループに参入する
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転
平成11年11月	株式会社寛齋デザイン研究所(現・連結子会社)の出資持分取得
平成13年10月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社(現・連結子会社)を設立し、営業の全部を承継
平成14年3月	四菱株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成14年11月	株式会社ヤマノクレジットサービス(現・連結子会社)の設立
平成14年12月	丸福商事株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成15年8月	株式会社全国教育産業協会(現・連結子会社)の株式取得及び第三者割当増資引き受け
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	ヤマノインベストメント株式会社(現・連結子会社)の設立
平成17年1月	株式会社アールエフシー(現・連結子会社)の株式取得
平成17年2月	ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合(現・連結子会社)の設立
平成17年8月	株式会社エマイユ(現・連結子会社)の第三者割当増資引き受け
平成17年9月	株式会社ビューティ多賀志の株式取得し、株式会社多賀志の営業を譲受け
平成17年10月	かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングス(現・連結子会社)に変更
平成17年10月	株式会社ヤマノピバスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズ(現・連結子会社)に変更
平成17年10月	株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ビ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズ(現・連結子会社)に変更
平成18年7月	四君子株式会社に丸善株式会社の店外洋品催事事業を譲受、商号を丸善ヤマノ株式会社(現・連結子会社)に変更
平成18年8月	当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
平成19年1月	株式会社ヤマノ1909プラザ(現・連結子会社)を設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
平成19年1月	株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビング(現・連結子会社)に変更
平成19年4月	株式会社丸正と堀田産業株式会社は、平成19年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社(現・連結子会社)に変更
平成20年3月	株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイル(現・連結子会社)に変更
平成20年6月	株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
平成20年6月	株式会社寛齋デザイン研究所(現株ヤマノデザイン研究所)の商標権及び同社子会社の株式会社寛齋スーパースタジオの株式を株式会社寛齋アソシエイツに譲渡
平成20年7月	株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継
平成20年7月	株式会社エックスワンの株式を扶桑化学工業株式会社へ譲渡
平成20年10月	株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
平成20年11月	東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880株式会社松崎及び松崎生産株式会社の株式を譲渡
平成21年4月	株式会社全国教育産業協会の株式を株式会社ネクシーズへ譲渡

3【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。



当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社26社で構成されており、主に和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品、スポーツ関連商品、化粧品の販売及び美容室の運営事業を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、次の8部門は「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

1．和装事業

主に小売関係では、株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、卸売関係では、主に堀田丸正株式会社が和装品の販売を行っております。小売関係の会社では、堀田丸正株式会社より商品の一部を仕入れております。また、平成21年4月10日付で株式会社全国教育産業協会の全保有株式を譲渡しております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物等

2．宝飾事業

主に小売関係では、株式会社ヤマノジュエリーシステムズ及び株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、卸売関係では、堀田丸正株式会社が宝飾品等を販売しております。

主要な商品 ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等

3．洋装事業

主に卸売関係では、丸福商事株式会社がアパレル等の販売を、堀田丸正株式会社が意匠燃系の製造・販売を行い、小売関係では、タケオニシダ・ジャパン株式会社及び丸善ヤマノ株式会社がアパレル等を販売しております。

主要な商品 スーツ、毛皮コート、子供服等

4．寝装事業

主に卸売関係の堀田丸正株式会社は、寝装品を販売しております。

主要な商品 羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等

5．健康関連事業

主に小売関係では、株式会社ヤマノプラザは、健康関連商品を販売し、株式会社ヤマノスポーツシステムズ及び株式会社スポーツマンクラブは、スポーツ関連商品の販売を行っております。

6．ブランド事業

平成20年6月30日付で株式会社寛斎デザイン研究所が、商標権及び同社子会社の株式会社寛斎スーパースタジオの全株式を、株式会社寛斎アソシエイツへ譲渡したため事業を停止しております。

主要な商品 商標権使用許諾及び商工業製品のデザイン立案制作

7．美容事業

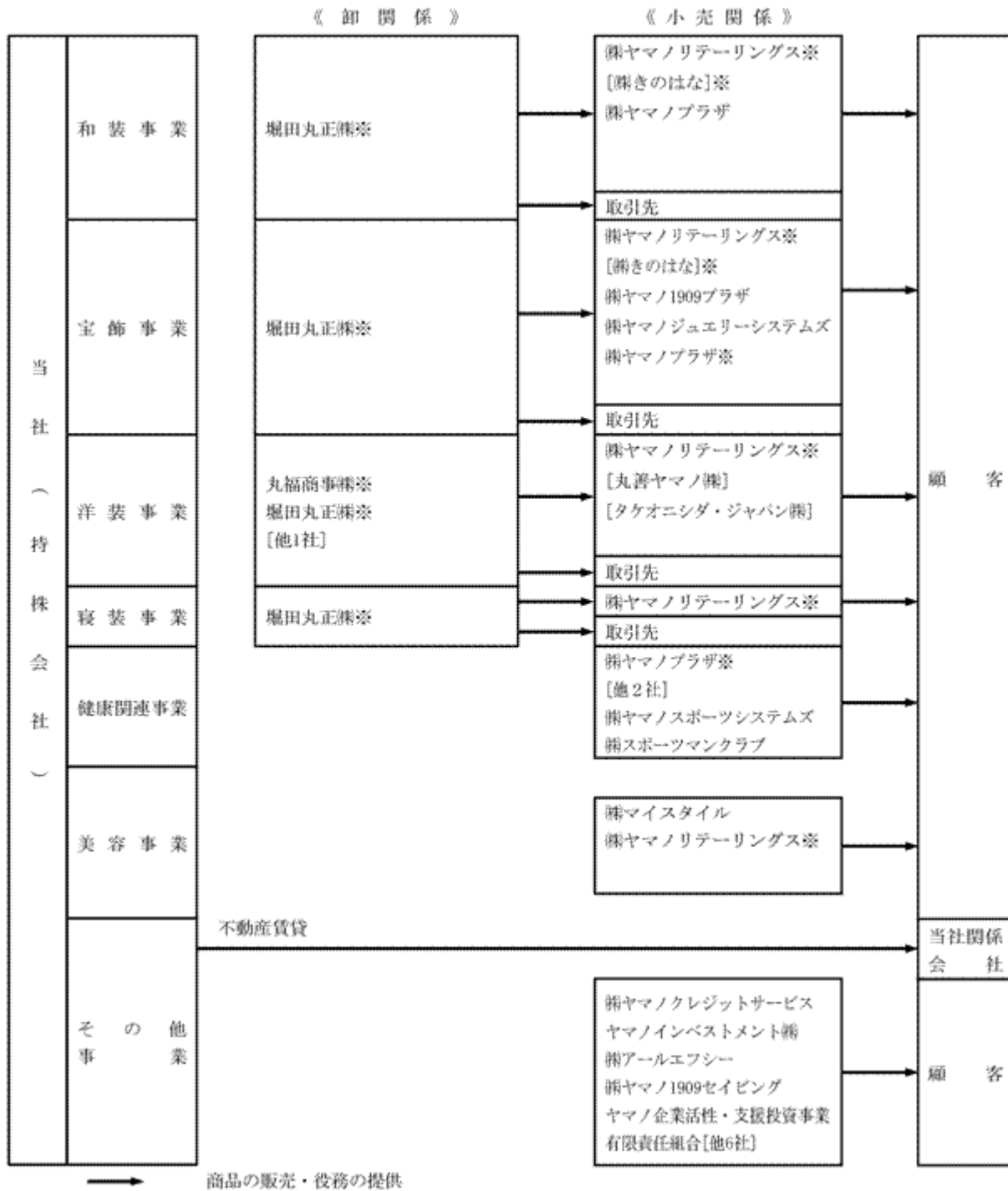
主に株式会社マイスタイルは、美容室の経営を行っております。

8．その他事業

主に株式会社ヤマノクレジットサービスは、割賦回転業、ヤマノ企業活性・投資支援有限責任組合は、未公開会社への投資事業、株式会社アールエフシー及び株式会社ヤマノ1909セイビングは、前払い式特定取引業を行っております。

（注）株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、堀田丸正株式会社、丸福商事株式会社、株式会社きのはな及び株式会社ヤマノジュエリーシステムズは、複数セグメント子会社であります。

平成21年8月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社は、連結子会社であります。
 2. []は、連結孫会社であります。
 3. 堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。
 4. 当社子会社の株式会社ヤマノリテーリングスは、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を平成20年6月1日付で吸収合併しております。
 5. 四菱株式会社及び株式会社エマイコは、平成20年6月1日付で、休眠会社となっております。
 6. 平成20年6月30日付で株式会社寛齋スーパースタジオの株式を株式会社寛齋アソシエイツに譲渡したため、当社の連結子会社から外れております。
 7. 当社子会社の堀田丸正株式会社は、同社子会社の株式会社天創を平成20年7月1日付で吸収合併しております。

8. 株式会社ヤマノリテーリングスは、平成20年7月1日付で一部事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継しております。
9. 平成20年7月31日付で株式会社エックスワンの株式を扶桑化学工業株式会社へ譲渡したため、当社の連結子会社から外れております。
10. 平成20年8月20日付で株式会社丸六の一部株式を売却し、持分比率が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。
11. 株式会社ヤマノプラザは、同社子会社の株式会社ヤマノショッピングプラザを平成20年10月1日付で吸収合併しております。
12. 当社子会社の堀田丸正株式会社は、平成20年11月14日付で、同社子会社の東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の株式を譲渡したため、当社の連結子会社から外れております。
13. 連結子会社であった株式会社全国教育産業協会は、当社が保有する全株式を売却したため、子会社ではなくなりました。
14. は、全て複数セグメントのため、重複しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ヤマノリテー リングス (注)2 (注)6	東京都渋谷区	100	和装事業、宝飾 事業、洋装事業、 寝装事業、その 他事業	100.0	堀田丸正株式会社の商品 の一部を仕入れて販売し ております。 役員の兼任3名 債務保証あり。 不動産の賃貸あり。
株式会社きののはな (注)4 (注)5	東京都江東区	30	和装事業、宝飾 事業	100.0 (100.0)	堀田丸正株式会社の商品 の一部を仕入れておりま す。 役員の兼任3名
丸善ヤマノ株式会社 (注)4 (注)5	東京都渋谷区	0	洋装事業、その 他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任3名
株式会社ヤマノブラザ (注)5	東京都渋谷区	100	和装事業、宝飾 事業、洋装事業、 寝装事業、その 他事業	100.0	堀田丸正株式会社の商品 の一部を仕入れておりま す。 役員の兼任3名 資金援助及び債務保証あ り。
株式会社ヤマノ1909ブラ ザ (注)4 (注)5	東京都渋谷区	9	和装事業、宝飾 事業、洋装事業、 寝装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 債務保証あり。
皇家科世夢股?有限公司 (注)2 (注)4	台湾台北市	198	健康関連事業	100.0 (100.0)	
堀田丸正株式会社 (注)2 (注)3 (注)4 (注)6	東京都中央区	1,975	和装事業、宝飾 事業、洋装事業、 寝装事業	55.6 [4.5]	株式会社ヤマノリテーリ ングス及び株式会社ヤマ ノブラザが商品の一部を 仕入れております。 役員の兼任4名
タケオニシダ・ジャパン 株式会社 (注)4 (注)5	東京都渋谷区	40	洋装事業	55.6 (55.6)	役員の兼任2名
株式会社ヤマノジュエ リーシステムズ (注)2 (注)5	東京都台東区	248	宝飾事業	100.0	堀田丸正株式会社の商品 の一部を仕入れて販売し ております。 役員の兼任1名 資金援助及び債務保証あ り。
株式会社全国教育産業協 会 (注)2 (注)7	東京都豊島区	332	和装事業、その 他事業	86.5	堀田丸正株式会社の商品 の一部を仕入れて販売し ております。 役員の兼任4名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
丸福商事株式会社	福岡県福岡市	95	和装事業、宝飾 事業、洋装事業、 その他事業	100.0	資金援助及び債務保証あ り。 役員の兼任2名
株式会社ヤマノクレジット サービス	東京都渋谷区	10	その他事業	100.0	役員兼任3名
ヤマノインベストメント 株式会社	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	役員兼任4名
株式会社アールエフシー	東京都渋谷区	100	その他事業	100.0	役員兼任4名 連帯保証あり。
株式会社ヤマノスポーツ システムズ (注)2 (注)5 (注)6	東京都渋谷区	50	健康関連事業	100.0	役員兼任3名 資金援助及び債務保証あ り。
株式会社マイスタイル (注)5	東京都渋谷区	100	美容事業	100.0	役員兼任4名 資金援助及び債務保証あ り。
ヤマノ企業活性・支援投 資事業有限責任組合 (注)2	東京都渋谷区	358	その他事業	20.0 (20.0)	
株式会社ヤマノ1909セイ ピング	東京都渋谷区	100	その他事業	100.0	役員兼任4名 連帯保証あり。
その他9社 (注)5					
(その他の関係会社) 株式会社ヤマノネット ワーク	東京都渋谷区	10	有価証券の保有 並びに運用	被所有 36.4	役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業内容については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数となっております。また、[]内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で3,519,054千円となっております。
6. 株式会社ヤマノリテーリングス、堀田丸正株式会社及び株式会社ヤマノスポーツシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ヤマノリテーリングス	株式会社ヤマノスポーツシステムズ
売上高(千円)	6,977,003	6,177,479
経常損失()(千円)	70,909	153,026
当期純損失()(千円)	377,513	212,703
純資産額(千円)	825,380	974,421
総資産額(千円)	3,985,759	2,076,121

なお、堀田丸正株式会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、記載を省略しております。

7. 連結子会社であった株式会社全国教育産業協会は、当社が保有する全株式を売却したため、子会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
和装事業		
宝飾事業		
洋装事業	1,383	(999)
寝装事業		
健康関連事業		
美容事業		
その他事業	2	(1)
全社(共通)	9	-
合計	1,394	(1,000)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない持株会社である提出会社に所属しているものであります。

3. 従業員数が最近1年間で189名減少したのは、事業再編に伴う子会社株式売却によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9	50.9	2.8	4,900

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

1. 当社は、労働組合は結成されておられません。

2. 連結子会社

堀田丸正株式会社は、昭和55年に結成され丸正労働組合と称し、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年8月31日現在の組合員数は、8名であります。

株式会社ヤマノジュエリーシステムズは、平成13年に結成されサトウダイヤモンドユニオン及び平成6年に結成されピ・ゴールユニオンと称し、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年8月31日現在の組合員数は、65名であります。

株式会社ヤマノスポーツシステムズは平成19年1月に結成されヤマノスポーツシステムズユニオンと称し、加盟上部団体は連合ユニオン東京に加盟しております。平成21年8月31日現在の組合員数は、16名であります。

株式会社ヤマノプラザは平成19年10月に結成されムトウヤマノ労働組合と称し、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年8月31日現在の組合員数は、33名であります。

株式会社ヤマノ1909プラザは平成19年1月に結成されヤマノ1909プラザ労働組合と称し、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年8月31日現在の組合員数は、339名であります。

3. 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機や国内不動産市場の急減速を背景に、上場企業の倒産が多発し、急激な円高や株価の下落などにより企業収益が圧迫され、雇用環境の悪化や個人消費が低迷し、景気の後退が一段と強まってまいりました。

当社グループが属する業界におきましては、特に和装事業では、近年の継続的な呉服市場規模の縮小に歯止めがかからず、「きもの過量販売問題」による消費者の不信感を未だ払拭することができない状況にあることに加え、消費者の高額商品の買い控えが進み、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、第1四半期よりスタートさせた「グループ再建計画」に則り、安定的・継続的に利益を計上できる企業へと脱皮すべく、子会社を「コア事業」「ノンコア事業」に選別、「コア事業」へと経営資源を集中させ、収益力の強化を図るとともに、「ノンコア事業」とした会社については撤退・規模縮小・資本関係の見直しを行ってまいりました。具体的には以下のとおりであります。

日付	会社名	内容
平成20年 6月1日	株式会社錦 ロイヤル・コスモ株式会社	株式会社ヤマノリテーリングスが吸収合併
6月1日	四菱株式会社	堀田丸正株式会社へ事業を譲渡・休眠会社化
	株式会社エマイコ	株式会社ヤマノジュエリーシステムズへ事業を譲渡・休眠会社化
6月30日	株式会社寛齋デザイン研究所	商標権を株式会社寛齋アソシエイツへ売却・休眠会社化
	株式会社寛齋スーパースタジオ	全株式を株式会社寛齋アソシエイツへ譲渡
7月1日	株式会社天創	堀田丸正株式会社が吸収合併
	株式会社ヤマノリテーリングス	訪問販売事業を会社分割し、新設会社である株式会社ヤマノプラザが承継
7月31日	株式会社エックスワン	全株式を扶桑化学工業株式会社へ譲渡
10月1日	株式会社ヤマノショッピングプラザ	株式会社ヤマノプラザが吸収合併
11月14日	株式会社HAMANO1880、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、松崎生産株式会社	全株式を株式会社トライアイズへ譲渡

上記のとおり、ノンコア事業の売却をすすめ、キャッシュ・フローを創出し有利子負債の圧縮を図るとともに、コア事業として選別した会社については重複した管理部門・経営資源を統合し、業務効率化を図ってまいりました。また、コア事業におきましては、スクラップ&ビルドの推進による店舗採算性の改善、不採算拠点の統廃合をすすめ、収益力改善を図ってまいりました。

さらに、急速な景気環境の悪化に対応すべく、平成20年11月には緊急収益改善委員会を発足し、在庫の圧縮による経営資源の効率化、売掛金回収率の向上による財務体質の強化、ワークシェアリングの実施による大幅な経費削減等を行ってまいりました。

その結果、売上高は490億16百万円（前年比24.1%減）、営業損失は9億48百万円（前期は16億79百万円の営業損失）、経常損失8億9百万円（前期は10億67百万円の経常損失）となりました。当期純損失は、固定資産売却益6億45百万円、関係会社株式売却益8億33百万円等の特別利益の増加があった一方で、業績悪化に伴う減損損失3億29百万円や店舗閉鎖に伴う損失1億70百万円等の特別損失計上などにより、8億21百万円（前期は25億5百万円の当期純損失）の損失となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

1) 「和装事業」

和装事業につきましては、「きものの過量販売問題」による消費者の不信感を払拭しきれぬまま、景気の急速な悪化による個人消費の冷え込み、節約志向の高まりも加わり、非常に厳しい環境が続きました。このような状況の下、卸部門では平成20年6月1日付で三菱株式会社の顧客基盤を活かすことを目的に同社の一部事業を同業種である堀田丸正株式会社へ譲渡いたしました。また、原料メーカー等取引先との提携でコストダウンを目指すとともに、在庫の圧縮、売掛金回収率の改善、徹底した経費削減を行うなど、収益力の向上に努めてまいりました。一方小売部門では、平成20年6月1日付で株式会社ヤマノリテーリングスが株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併し、同年7月1日付で株式会社ヤマノリテーリングスから訪問販売事業部を分割・新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継し、経営資源の効率化及び収益力向上を図ってまいりました。また、着付の前楽教室開催店舗を拡大し、着物を着る機会を提供して新規顧客作りに注力する一方、コンプライアンスの見地から、判断力不足の顧客への販売防止のため各店舗への指導を徹底し、販売員が迷った際にはすぐに相談できるように「なんでも相談室」を設置するなど、本部と店舗の連携を図ってまいりました。

この結果、大幅な再編・統合による効果が結実してきてはいるものの、上記の消費者の買い控えの影響等により、和装事業の売上高は、127億67百万円（前期比9.2%減）となり、営業損失1億1百万円（前期は5億26百万円の営業損失）となりました。

2) 「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、ジュエリー市場の縮小に加え、貴金属材料の乱高下、リーマン・ショック以降の消費マインドの急激な冷え込み等の影響により、非常に厳しい環境が続きました。そのような状況の下、平成20年6月1日付で株式会社エマイユの顧客基盤を活かすことを目的に同社の一部事業を株式会社ヤマノジュエリーシステムズへ譲渡いたしました。また、平成20年11月14日付で、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎、松崎生産株式会社の全保有株式を株式会社トライアイズ（大証ヘラクレス4840）へ譲渡し、ノンコア事業の撤退をすすめてまいりました。また、不振が続く催事計画を見直し、会場の変更等による経費削減を行うとともに、地金買取を積極的に行い売上高の確保に努めました。

この結果、宝飾事業の売上高は、子会社売却の影響等により80億38百万円（前期比28.6%減）となり、営業損失1億8百万円（前期は2億28百万円の営業利益）となりました。

3) 「洋装事業」

洋装事業につきましては、年初来の衣料不況に加え、初夏の突然の雷雨や暖冬などの天候不順が大きく影響したほか、個人消費の冷え込みにより、低調に推移いたしました。このような状況の下、季節物処分セールやオープニングセールの前倒し開催を行うなど販売促進を図るとともに、不採算店舗の閉鎖及び人員整理による経費削減、店舗別損益の認識強化による利益意識の向上に努めてまいりました。

また、平成20年11月14日付で東京ブラウス株式会社の全保有株式を株式会社トライアイズ（大証ヘラクレス4840）へ譲渡し、ノンコア事業の撤退を進めてまいりました。

この結果、洋装事業の売上高は、105億45百万円（前期比26.9%減）となり、営業損失59百万円（前期は3億46百万円の営業損失）となりました。

4) 「寝装事業」

寝装事業につきましては、市場全体の販売が低迷するなか、OEM商材の拡大及び高収益商材の開発に注力したほか、量販店への商品企画を積極的に行ってまいりました。

この結果、寝装事業の売上高は、29億8百万円（前期比1.7%減）となり、営業利益44百万円（前期は38百万円の営業損失）となりました。

5) 「健康関連事業」

健康関連事業につきましては、昨今の健康志向によりアウトドア商品の売行きが好調となるとともに、WBCやワールドカップ予選開催での後押し効果もあり一部商品では堅調な推移を見せました。しかしながら、初夏の天候不順や暖冬の影響により、季節商品販売が不振となり、特に主力であるウインター用品が伸び悩み、厳しい経営環境となりました。このような状況の下、大型店舗の売り場面積の縮小、賃料減額交渉等により経費圧縮を徹底し、閉店セール告知の拡大など売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、健康関連事業の売上高は、78億68百万円（前期比17.5%減）となり、営業損失2億20百万円（前期は6億56百万円の営業損失）となりました。

6)「ブランド事業」

ブランド事業につきましては、平成20年6月30日付で、株式会社寛齋デザイン研究所の事業の一部及び株式会社寛齋スーパースタジオの全株式を、株式会社寛齋アソシエイツへ売却いたしております。

この結果、ブランド事業の売上高は、2億6百万円(前期比57.9%減)となり、営業利益60百万円(前期は50百万円の営業損失)となりました。

7)「美容事業」

美容事業につきましては、昨年度より来店周期の長期化が続いておりましたが、集客対策として費用対効果を考慮したチラシ・看板の作成、フリーペーパーへの広告掲載等を実施し、顧客満足度アップを各サロンに意識徹底させるため、接客マナー技術強化講習を実施、集客及び固定客の確保に努めてまいりました。

また、平成20年7月31日付で株式会社エックスワンの全保有株式を扶桑化学工業株式会社へ譲渡いたしました。

この結果、美容事業の売上高は、47億61百万円(前期比35.9%減)となり、営業損失38百万円(前期は61百万円の営業損失)となりました。

8)「その他事業」

その他事業につきましては、主に金融事業であります。カード事業につきましては既存カード会員の稼働促進による収益拡大、個品割賦事業につきましてもグループ各社との連携により収益性の確保に努めてまいりました。

しかしながら、グループ再編による社名変更等で、信販会社との事務手続が一部滞った影響により、その他事業の売上高は、19億20百万円(前期比56.5%減)となり、営業損失2億82百万円(前期は2億25百万円の営業損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における我国経済は、昨年来の世界不況以降、大変厳しい状況が続いてきましたが、ようやく、在庫調整を終えた製造業に改善の兆しが見られ、景気は底打ちしたとの判断も出てくる状況となっております。

しかしながら、個人消費につきましては、所得や雇用に対する不安感から消費者マインドは一層冷え込み、小売業界は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、当第1四半期におきましても、抜本的な構造改革を引続き行ってまいりました。経営責任を明確にするため業績不振であった子会社の役員を変更し、不採算店舗・事業所の撤退を加速、徹底したコスト削減、ワークシェアリングの実施による人件費の圧縮等、収益力の強化に努めてまいりました。これらの施策の結果、前第1四半期連結累計期間と比較すると、売上高は子会社売却・店舗閉鎖等により減少しておりますが、既存会社(現在当社のグループである子会社)のみの比較では、人件費約618百万円の削減、店舗等の賃借料約254百万円の削減等により、固定費を合計10億円以上圧縮した結果、営業損失におきましては、約9億円の改善となりました。

また、グループ再建計画の次なるステップとして、平成21年5月27日付「当社及び当社連結子会社の合併に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、管理部門及び販売システム・経理システム等の統合による経費の圧縮、並びに経営資源の共有化による販売力強化を目的として、当社と当社子会社8社の吸収合併を平成21年10月1日に予定しており、平成21年6月に「合併委員会」を発足し、合併に向けての準備を進めております。

しかしながら、健康関連事業及び宝飾事業におきましては、新型インフルエンザの報道以降売上が大幅に後退した影響等により、営業黒字の回復には至りませんでした。前述のように、前連結会計年度より行ってきたノンコア事業の撤退及び不採算店舗の閉鎖により、和装事業は営業黒字となるなど、大幅に収益力が改善しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は83億7百万円、営業損失は1億17百万円、経常損失は1億32百万円となりましたが、関係会社株式売却益等を計上した結果、第1四半期純損失は44百万円となりました。

1) 「和装事業」

和装事業につきましては、今年度も呉服小売市場は前年に比べ大幅な縮小となる見通しではありますが、そのような状況のもと、収益力の強化に努めてまいりました。店頭での着付教室である「前楽教室」を行うことで、店頭に常に人がいる状態を作り出すことにより、お店への入りやすさを実現することで新規顧客の獲得を図り、同時に「先生と生徒」との信頼関係を構築することで、お店と顧客の信頼関係へと繋げてまいりました。また、コンプライアンス面においては、従前より内部監査室の店舗巡回を引続き行うとともに、「お客様相談室」に人員を常に配置し、トラブルへの迅速な対応に努めてまいりました。

また、平成21年4月10日付で、株式会社全国教育産業協会の全保有株式を、株式会社ネクシィーズ（東証一部4346）に譲渡しております。

この結果、和装事業の売上高は、21億87百万円、営業利益は14百万円となりました。

2) 「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、ジュエリー市場の縮小、高額嗜好品の買い控え等、依然として厳しい状況で推移しております。そのような状況のもと、休眠顧客の掘り起こしや、店頭においてはスペシャルコーナーを作るなど商品陳列に工夫をし、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、宝飾事業の売上高は、10億54百万円、営業損失は16百万円となりました。

3) 「洋装事業」

洋装事業につきましては、百貨店の売上の落込みが大きく、特にプロパー商品が苦戦いたしました。そのような状況の中、バーゲンの前倒し開催や、商品内容と価格を精査し消費者のニーズに適應した品揃えにするなど、売上高及び収益の確保に努めてまいりました。

この結果、洋装事業の売上高は、19億12百万円、営業損失は0百万円となりました。

4) 「寝装事業」

寝装事業につきましては、量販店を中心に売上が伸び悩む中、物流コストの改善や賃借料等の固定費の削減をいたしました。第1四半期は季節的要因により営業損失となるものの、前連結会計年度より収益力は回復基調にあり、当第1四半期におきましても前年同期と比較し改善となっております。

この結果、寝装事業の売上高は、5億44百万円、営業損失は15百万円となりました。

5) 「健康関連事業」

健康関連事業につきましては、営業部を統合し管理面の統一によるコスト削減並びに営業面の統一による指示徹底の迅速化を図るなど、経営の効率化に努めてまいりました。新型インフルエンザの報道以後売上が大幅に後退いたしました。商品新規投入の抑制や社員の出勤抑制など、迅速な対応を行ってまいりました。

この結果、健康関連事業の売上高は、12億93百万円、営業損失は62百万円となりました。

6) 「美容事業」

美容事業につきましては、景気後退の影響を受け、顧客の来店周期の長期化や顧客単価の減少等がありましたが、これらの問題に対応すべく、前期より引続き接客マナー研修を行い、教育担当者が店舗を巡回するなど、顧客満足度アップを図ってまいりました。

この結果、美容事業の売上高は、9億19百万円、営業利益は18百万円となりました。

7) 「その他事業」

その他事業につきましては、主にミシンなどの電化製品の販売及び金融事業であります。

催事の開催が取引先の都合により中止になるなど、大変厳しい状況ではありましたが、「春の親子手作りミシンフェア」や、「キルトフェア&ミシンフェア」等をショップ毎に開催し、売上高の確保に努めてまいりました。

金融事業については、取扱企業が1社増えた事や、グループ和装事業の売上高回復を受け、個品割賦販売の取扱高に回復の兆しが見えつつあります。また、12月の割賦販売法の改正施行に向け、法対応の準備をすすめております。

この結果その他事業の売上高は、3億95百万円、営業損失は42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6百万円（前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失8億19百万円）となり、連結子会社株式の売却による収入、無形固定資産の売却による収入、敷金・保証金の返還による収入等があったものの、短期借入金、長期借入金等の有利子負債の返済による支出等により前連結会計年度に比べ24億94百万円減少し11億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、12億41百万円（前年同期比で2億39百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6百万円に対し、売上債権の減少額9億18百万円、たな卸資産の減少額8億13百万円、仕入債務の減少額13億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、37億46百万円（前年同期比で24億28百万円の収入増）となりました。これは主に、連結子会社株式の売却による収入20億32百万円のほか、有形固定資産の売却による収入2億98百万円、無形固定資産の売却による収入7億91百万円、敷金及び保証金の回収による収入6億68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、49億52百万円（前年同期比で23億67百万円の支出増）となりました。これは主に、短期借入金の純増額20億41百万円、長期借入金の返済による支出18億30百万円、社債の償還による支出12億4百万円によるものであります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が93百万円となり、子会社株式の売却による収入等があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度に比べ55百万円減少し11億41百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億57百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益93百万円に対し、売上債権の減少2億68百万円、仕入債務の減少41百万円、前受金の減少3億94百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億38百万円となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入1億90百万円、差入保証金の回収による収入2億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、5億66百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2億56百万円、長期借入金の返済による支出1億95百万円、社債の償還による支出53百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
和装事業(千円)	4,513,598	78.8	1,114,519
宝飾事業(千円)	4,786,959	86.4	532,575
洋装事業(千円)	6,775,051	75.5	1,227,914
寝装事業(千円)	2,006,867	94.6	376,902
健康関連事業(千円)	4,683,855	79.8	873,295
ブランド事業(千円)	400	1.7	-
美容事業(千円)	474,978	51.5	66,590
その他事業(千円)	863,567	64.5	181,379
合計(千円)	24,105,279	79.0	4,373,177

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
和装事業(千円)	12,767,154	90.8	2,187,127
宝飾事業(千円)	8,038,646	71.4	1,054,046
洋装事業(千円)	10,545,127	73.1	1,912,869
寝装事業(千円)	2,908,904	98.3	544,536
健康関連事業(千円)	7,868,655	82.5	1,293,320
ブランド事業(千円)	206,174	42.1	-
美容事業(千円)	4,761,285	64.1	919,845
その他事業(千円)	1,920,103	43.5	395,612
合計(千円)	49,016,052	75.9	8,307,359

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、過去2連結会計年度において継続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を、また前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、株主資本が平成20年3月期末において大幅に減少いたしました。当連結会計年度においても営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス1,241,368千円、営業損失948,907千円、経常損失809,893千円、当期純損失821,954千円を計上した結果、株主資本は357,221千円、自己資本は503,408千円の債務超過になっており、今後、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったときにはジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触する可能性があります。

当該状況により、銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じるような状況が存続しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消すべく、以下の経営改善策に取り組んでまいります。

営業黒字・経常黒字を安定的に計上する企業体質へ

当社グループの主力商品である和装並びに宝飾市場は過量販売によるイメージの悪化などにより、継続的に縮小傾向にあり、高額商品であるため売上は景気の悪化による影響を大きく受けております。このような状況の中、着実に収益を計上するために、当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、当社子会社8社を吸収合併することを決定いたしました。また、市場イメージ回復のためにコンプライアンス遵守を徹底し、様々に変化するお客様のニーズに迅速に対応し、収益力の強化を図ってまいります。

債務超過の解消

「ヤマノホールディングス グループ再建計画」において重要目標であった有利子負債の圧縮については、概ね計画通り進捗したものの、当社グループが今後の事業発展を期するためには財務体質のさらなる改善が必要であり、当社株主資本増強策の実現が喫緊の課題であると認識し、1日も早い実現のため全社を挙げて債務超過の解消に向け取組みます。

株式会社の支配に関する基本方針について

(1)基本方針の内容について

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、以下のとおり当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を設定し、本プランの内容を、株式会社ジャスダック証券取引所を通じて、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させ、当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続があること、及び、これらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

(2)当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上への取り組みについて

グループ経営におけるコア事業の強化：

財務体質の強化：

以上の方針のもと、個別事業における市況変動の中にあっても、毎期連結経常利益10億円レベルの収益を安定的に確保できる企業を目指すとともに、IR活動の推進や内部統制システムの整備を通じて当社に課せられた社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成21年9月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループの事業のうち和装品、宝飾品、洋装品、寝装品等は成熟産業に属しております。特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、インフレーションの影響により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入れております。現在は、外貨建て取引に対する通貨スワップ等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、昨今の原油の高騰や台風や冷夏、暖冬などの天候不順により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社グループの一部子会社は、主に家庭市場において和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は第2四半期及び第4四半期へ集中する傾向にあります。売上高は、グループ各社の合同展示会、新作発表会、春物等の展示会の開催により、第2四半期と第4四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に関わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期及び第3四半期の売上高に対する費用負担が大きくなっております。

資金調達について

当社グループは、業績悪化により債務超過の状況であり、金融機関からの資金調達が制約される可能性があります。その結果、当社グループの資金が不足する可能性があります。

財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的に銀行借入等の契約を締結しております。

当該契約の一部には、各連結会計年度末における連結営業損失、連結経常損失を計上しないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項、その他担保提供・資産譲渡・出資維持等に関する制約条項等が付されております。

これらの条項に抵触しており当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があり、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利市場の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引等を行っておりますが、これらにより、リスクを完全に回避・低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

合併に伴うシステム統合について

当社は、平成21年10月1日付で子会社8社を吸収合併する予定であります。

合併による経営効率の向上のため、販売管理システム、顧客管理システム、財務経理システム等を統合する予定ですが、適時または適切に統合できず、障害が発生するなど、経営効率が阻害される可能性があり、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

合併に伴うリストラについて

合併により各社の管理部門を統合し、子会社役員の解任並びに従業員のリストラを行い、大幅な経費の圧縮を図る予定であります。合併作業や子会社の清算業務の進捗状況によっては、人員削減が計画通り行われられない可能性があります。このように、当初想定した経費削減効果が十分に発揮できず、かつ、必要な増資資金ができなかった場合は、銀行への返済資金が不足する可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況

当社グループは、過去2連結会計年度において継続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を、また前連結会計年度において営業キャッシュフローのマイナスを計上し、株主資本が平成20年3月期末において大幅に減少いたしました。当連結会計年度においても営業キャッシュフローのマイナス1,241,368千円、営業損失948,907千円、経常損失809,893千円、当期純損失821,954千円を計上した結果、株主資本は357,221千円、自己資本は503,408千円の債務超過になっており、今後、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったときにはジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触する可能性があります。

当該状況により、銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、また、一部の短期借入金について条件折衝のため、返済期日が経過していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、現在、下記の様な対策を実施しております。

1. 事業ポートフォリオの見直し

今後収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があり、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することで、当社グループ収益力強化並びに債務超過の解消が可能となるため、当社は平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス(以下「YRC」)、株式会社ヤマノプラザ(以下「YPC」)、株式会社ヤマノスポーツシステムズ(以下「YSS」)、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きののはな(以下「きののはな」)、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ(以下「1909P」)、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。

2. 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎える短期借入金においては、分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関からいただき、リファイナンスへ向けて概ね順調に協議がすすんでおります。

また、資本の早急な充足を図るため、直接金融も視野に入れた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

3. 組織の合理化とコスト削減

上記1.に前述のように、当該子会社8社を吸収合併し、現在は各所に点在している本社事務所を1箇所に集中することにより、役員の減少による役員報酬の減額その他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図るとともに、管理部門を統合することにより、業務の効率化及び標準化を図ってまいります。また、組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開を行ない、当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより、今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とし、収益力を高めてまいります。

なお、当該合併により、管理部門の人員を30名削減予定であります。

店舗・事業所につきましては、YRC、きののはな、YSSのほか、(株)ヤマノジュエリーシステムズ及び(株)マイスタイルの店舗を25店舗、YPC及び1909Pの事業所4事業所を閉鎖予定であります。

4. 平成22年3月期第1四半期及び通期見通しについて

平成22年3月期第1四半期につきましては、所得減少による個人消費の低迷や、新型インフルエンザの流行の影響により、厳しい状況で推移しておりますが、4月に経費節減委員会を設置しコスト削減を実施しております。また、YSS及び株式会社ヤマノジュエリーシステムズの経営責任を明確にするため役員を解任したほか、大幅なリストラを実施することにより、平成22年3月期第1四半期会計期間において、売上高は事業再編により、前年同期と比較し減少いたしますが、営業損失は大幅な改善を見込んでおります。

さらに、1.～3.に前述のとおり、平成21年5月27日開催の取締役会において合併を決議し、組織の合理化やさらなるコスト節減に向け、同日付で合併委員会を設置いたしました。前述の施策により、通期の業績につきましては、平成22年3月期連結会計年度は、売上高は35,800百万円、営業利益は400百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は400百万円の大幅な改善を見込んでおります。

継続企業の前提の根拠となる今後1年間の連結資金繰り予定(平成21年7月16日の取締役会決議資料)については、上記対応策の他、不採算店舗及び事務所閉鎖に伴う敷金・保証金の返金により164百万円、貸貸人との交渉により9ヶ月間の家賃について保証金を前払家賃とすることで76百万円、人員減少による人件費の削減により212百万円、並びに、子会社事業の一部停止により48百万円を削減することにより、合計500百万円のキャッシュフローの創出を前提としております(上記施策については平成21年7月16日の取締役会決議済)。更に、株式会社ヤマノから200百万円、株式会社山野美容商事から100百万円の計300百万円の借入金による資金調達を前提としております(上記借入金のうち200百万円については平成21年7月16日に入金を確認しております)。

しかしながら、これらの対応策に対し、営業施策面におきましては信用収縮等による売上高の減少、及び、今後の消費動向の影響を受けるため、また、財務面におきましては関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

呉服売上等の計上方法について

当グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

資金調達に関連するリスク

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社及び株式会社ヤマノネットワークは、当社の現在の事業環境や今後の事業戦略について十分理解を示していただき、当社の資金需要の必要性、時期等をご理解いただいていると判断したため、割当先に選定しております。

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社及び株式会社ヤマノネットワークは、本新株予約権の行使につき、前向きな姿勢であります。万一同社の経営状況の悪化や資金調達が何らかの要因で予定通り行われなかった場合や、当社株価が行使価額を下回って推移している場合には、本新株予約権の行使が行われないうリスクがあります。

また、買取契約の本新株予約権の行使に関する特約条項により、5連続取引日終値単純平均が本新株予約権の行使価額の110%超過日における出来高の約20%及び120%超過日における出来高の約30%の株式数となる個数を上限として、1回につき200万円を超えない額において行使請求ができるものとしておりますが、超過日における出来高が小さければ希望する資金の調達が行われないうリスクがあります。

そのため、当社は当社の資金需要に基づき新株予約権の行使を行っていただけると判断し本新株予約権の発行を決議しておりますが、上述に記載のリスクのとおり、当社の資金需要に応じた行使が行われなかった場合は、以下の及びのリスクがあります。

新規出店がされないリスク

新株予約権が行使されず、美容事業における新規出店計画のための資金調達ができず、新規出店がなされなかった場合、当社の来期以降の収益計画に影響する可能性があります。

取引継続の拒絶及び取引先の喪失リスク

新株予約権が行使されず、当社の自己資本が回復しなかった場合、当社が通常の企業継続を行うために必要な取引の大部分が拒絶されるリスクがあります。

株式価値の希薄化リスク

本新株予約権が全て行使された場合の新株式の最大増加数は30,320,000株となります。これは本日現在の発行済株式数(24,207,058株)に対し新株発行株式数の比率は125.3%に相当し1株当たりの株式価値の希薄化が occurs します。

当社の企業運営における大株主の影響について

新株予約権の割当先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社につきましては、純投資を目的とした引受けであります。

今回の新株予約権が全て行使された場合は、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社の持株比率は44.47%となり、当社の筆頭株主となり、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持つこととなりますが、同社は純投資目的の金融投資家であることから、当社の経営及び運営に影響を与える可能性は高いものと判断しておりますが、今後何らかの要因が生じた場合、当社の運営及び業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

連結子会社の事業の一部譲渡及び同子会社の株式譲渡に関する契約書の締結

当社は、平成21年4月10日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社全国教育産業協会の株式全てを株式会社ネクシーズに株式譲渡する旨の決議をし、同日付で株式を譲渡いたしました。

譲渡価額及び決済方法は以下のとおりであります。

イ．譲渡価額・決済方法

譲渡価額 700百万円

決済方法 現金決済

ロ．事業譲渡日・株券引渡日

平成21年4月10日

当社グループの事業再編(子会社株式の譲渡)

平成21年5月11日付開催の取締役会において、当社子会社である丸福商事株式会社を、当社子会社である堀田丸正株式会社の子会社とすることに関し、下記のとおり決議し、平成21年6月1日に株式を譲渡いたしました。

イ．譲渡価額・決済方法

譲渡価額 156百万円

決済方法 現金決済

ロ．事業譲渡日・株券引渡日

平成21年6月1日

当社及び当社連結子会社の合併

当社は、平成21年5月27日開催の当社取締役会において、平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス(以下「YRC」)、株式会社ヤマノプラザ(以下「YPC」)、株式会社ヤマノスポーツシステムズ(以下「YSS」)、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きのはな、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を、当社を存続会社として吸収合併することを決議し、平成21年5月27日付で合併契約を締結いたしました。

(1)合併の目的

グループ再建計画の次のステップとして、当社グループの収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があり、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することを目的とし、当社は当該子会社8社を吸収合併することにより純粋持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。

当該子会社8社を吸収合併することによって、役員の減少による役員報酬の減額の他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図る。管理部門を統合することにより、業務の効率化及び標準化を図る。組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開を可能とする。当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより、今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とする。以上を目的として、当社と当該子会社8社の合併を決議したものであります。

(2) 合併の当事者の概要(平成21年3月31日現在)

・株式会社ヤマノホールディングス(合併会社)

商号 株式会社ヤマノホールディングス

主な事業内容 純粋持株会社として和装品、洋装品、宝飾品の卸売・小売等を行う事業子会社の
経営戦略立案・経営管理等

設立年月日 昭和62年2月20日

本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

代表者 代表取締役社長 太田 功

資本金の額 1,276百万円

発行済株式総数 24,207,058株

純資産 331百万円

総資産 7,826百万円

事業年度の末日 3月31日

大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノネットワーク 36.3%、山野 彰英 10.2%、
YHC取引先持株会4.2%、株式会社南日本銀行 3.5%、YHC従業員持株会 2.2%

・株式会社ヤマノリテーリングス(被合併会社)

商号 株式会社ヤマノリテーリングス

主な事業内容 和装品、宝飾品、洋装品の販売

設立年月日 平成13年10月23日

本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

代表者 代表取締役社長 山野 義友

資本金の額 100百万円

発行済株式総数 2,000株

純資産 825百万円

総資産 3,985百万円

事業年度の末日 3月31日

大株主構成及び保有割合 当社 100.0%

・株式会社ヤマノプラザ(被合併会社)

商号 株式会社ヤマノプラザ

主な事業内容 和装品、宝飾品、洋装品等の販売

設立年月日 平成20年7月1日

本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

代表者 代表取締役社長 石塚 三郎

資本金の額 100百万円

発行済株式総数 2,000株

純資産 34百万円

総資産 862百万円

事業年度の末日 3月31日

大株主構成及び保有割合 当社 100.0%

・株式会社ヤマノスポーツシステムズ(被合併会社)

商号 株式会社ヤマノスポーツシステムズ

主な事業内容 スポーツ用品の販売

設立年月日 平成20年7月1日

本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

代表者 代表取締役社長 木村光雄

資本金の額 50百万円

発行済株式総数 800株

純資産 1,303百万円

総資産 1,747百万円

事業年度の末日 3月31日

大株主構成及び保有割合 当社 100.0%

・株式会社ヤマノクレジットサービス(被合併会社)

商号 株式会社ヤマノクレジットサービス

主な事業内容 割賦販売斡旋業務

設立年月日 平成14年11月18日

本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

代表者 代表取締役社長 山野 彰英

資本金の額 10百万円
発行済株式総数 200株
純資産 39百万円
総資産 67百万円
事業年度の末日 3月31日
大株主構成及び保有割合 当社 100.0%

・ヤマノインベストメント株式会社(被合併会社)

商号 ヤマノインベストメント株式会社
主な事業内容 投資事業組合の組合財産の運用及び管理
設立年月日 平成16年12月10日
本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
代表者 代表取締役 山野 彰英
資本金の額 50百万円
発行済株式総数 1,000株
純資産 49百万円
総資産 51百万円
事業年度の末日 3月31日
大株主構成及び保有割合 当社 100.0%

・株式会社きのはな(被合併会社)

商号 株式会社きのはな
主な事業内容 和装品及び宝飾品の販売
設立年月日 昭和61年7月1日
本店所在地 東京都江東区亀戸二丁目36番12号
代表者 代表取締役 伊藤 明夫
資本金の額 30百万円
発行済株式総数 600株
純資産 66百万円(平成21年2月29日現在)
総資産 309百万円(平成21年2月29日現在)
事業年度の末日 2月末日
大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノリテーリングス 100.0%

・株式会社ヤマノ1909プラザ(被合併会社)

商号 株式会社ヤマノ1909プラザ
主な事業内容 和装品、宝飾品及び洋装品等の販売
設立年月日 平成18年10月17日
本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
代表者 代表取締役 勝田 清一
資本金の額 9百万円
発行済株式総数 180株
純資産 288百万円
総資産 445百万円
事業年度の末日 3月31日
大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノプラザ 100.0%

・株式会社スポーツマンクラブ(被合併会社)

商号 株式会社スポーツマンクラブ
主な事業内容 スポーツ用品の販売
設立年月日 平成18年11月29日
本店所在地 香川県高松市丸亀町11番2号
代表者 代表取締役 木村 光雄
資本金の額 9百万円
発行済株式総数 2株
純資産 53百万円
総資産 66百万円
事業年度の末日 3月31日
大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノスポーツシステムズ 100.0%

(3)合併後の状況

商号 株式会社ヤマノホールディングス
主な事業内容 和装品、宝飾品、洋装品、スポーツ用品の販売及び割賦販売斡旋業務

本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
代表者 代表取締役 山野彰英
代表取締役 太田 功
資本金の額 1,276百万円
事業年度の末日 3月31日

6【研究開発活動】

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの株式会社エクスワン「美容事業」は、化粧品・健康食品及び生活用品の研究開発に取り組んでおりましたが、同社の株式全てを平成20年7月31日付に譲渡したため、譲渡日までの研究開発費は1,641千円でありませ

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて112億23百万円減少し170億54百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では現金及び預金が24億89百万円減少、子会社売却や在庫の圧縮努力により商品及び製品が22億24百万円減少し、固定資産では、固定資産売却等により有形固定資産が5億46百万円減少、減損及び償却等によるのれんが7億53百万円減少、及び店舗閉鎖及び子会社売却等により敷金・保証金が8億87百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて99億61百万円減少し155億16百万円となりました。

その主な要因は、有利子負債47億79百万円の減少及び子会社売却等により支払手形及び買掛金22億17百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ12億62百万円減少し15億37百万円となりました。

その主な要因は、少数株主持分が4億8百万円減少したほか、利益剰余金が8億32百万円減少したためであります。また、株主資本が3億57百万円及び評価・換算差額等合計が1億46百万円のマイナスとなり債務超過の状況であることから継続企業の前提に関する注記を記載しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営改善策に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの見直し

今後収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があり、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することで、当社グループ収益力強化並びに債務超過の解消が可能となるため、当社は平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス(以下「YRC」)、株式会社ヤマノプラザ(以下「YPC」)、株式会社ヤマノスポーツシステムズ(以下「YSS」)、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きののはな(以下「きののはな」)、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ(以下「1909P」)、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。

2. 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎える短期借入金においては、分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関からいただき、リファイナンスへ向けて概ね順調に協議がすすんでおります。

また、資本の早急な充足を図るため、直接金融も視野に入れた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。なお、平成21年7月16日開催の取締役会において、株式会社ヤマノ及び山野美容商事株式会社より資金を借入れることを決議しております。詳細につきましては「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」をご参照ください。

3. 組織の合理化とコスト削減

上記1.に前述のように、当該子会社8社を吸収合併し、現在は各所に点在している本社事務所を1箇所に集中することにより、役員の減少による役員報酬の減額その他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図るとともに、管理部門を統合することにより、業務の効率化及び標準化を図ってまいります。また、組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開を行ない、当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより、今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とし、収益力を高めてまいります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期会計期間末における総資産は、157億51百万円となり、前連結会計年度末比13億2百万円の減少となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金4億5百万円、敷金及び保証金3億61百万円が減少のほか、子会社売却によるものであります。

なお、純資産は13億74百万円となり、前連結会計年度末比1億63百万円の減少となりました。その主な要因は、少数株主持分が減少したためであります。また、株主資本が4億1百万円及び評価・換算差額等合計が1億4百万円のマイナスとなり、債務超過の状況であることから、継続企業の前提に関する注記を記載しております。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 経営成績に関する分析」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当連結会計年度において、実施した企業集団の設備投資の総額は、2億64百万円であります。

その主なものは、営業拠点の改修等によるものであります。

当連結会計年度において以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	売却時帳簿価額(千円)		
				建物	土地 (面積㎡)	合計
(株)ヤマノホールディングス	丸福商事(株) (福岡県福岡市)	洋装事業	子会社への賃貸物件	45,200	102,037 (1,588)	147,238
(株)HAMANO1880	軽井沢工場 (長野県北佐久郡)	宝飾事業	皮革製品製造工場	15,998	46,900 (18,257)	62,898

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年6月30日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社 (東京都渋谷区)	本社統括業務	統括業務施設	3,282	2,983	3,190	-	9,457	9 (-)
子会社への賃貸物件 (千葉県木更津市)	和装事業、宝飾事業、洋装事業、寝装事業、美容事業、その他事業	販売施設	21,010	-	-	15,021 (1,917)	36,031	- (-)
子会社への賃貸物件 (東京都葛飾区)	和装事業、宝飾事業、洋装事業、寝装事業、美容事業、その他事業	福利厚生施設	11,335	-	-	1,847 (71)	13,182	- (-)
賃貸物件 (東京都大田区)	その他事業	福利厚生施設	36,658	-	-	155,138 (350)	191,796	- (-)
子会社への賃貸物件 (香川県高松市)	健康関連事業	販売・管理施設	28,064	-	-	89,087 (278)	117,152	- (-)
保養施設 (長野県北佐久郡)	本社統括業務	福利厚生施設	9,480	-	-	16,289 (1,007)	25,769	- (-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成21年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)ヤマノ リテーリン グス	本社 (東京都渋 谷区)	和装事業、 宝飾事業、 洋装事業、 寝装事業、 その他事業	統括業務 施設及び 販売設備	37,624	971	13,885	-	-	52,481	245 (399)
堀田丸正 (株)	東京ベ・マ ルシェ (東京都江 戸川区)	和装事業、 宝飾事業、 洋装事業、 寝装事業、 その他事業	物流倉庫	61,219	-	-	287,505 (482)	-	348,725	45 (223)
堀田丸正 (株)	ソフラン本 部 (岩手県盛 岡市)	寝装事業	販売設備	2,747	80	-	75,141 (975)	-	77,969	- (-)
堀田丸正 (株)	モードクリ エイティブ 本部 (栃木県足 利市)	洋装事業	物流倉庫	1,834	-	-	28,000 (1,654)	-	29,834	- (-)
(株)ヤマノ ジュエリー システムズ	本社(東京 都台東区)	宝飾事業	統括業務 施設及び 販売設備	30,729	-	33,889	-	-	64,618	155 (83)
(株)全国教 育産業協会	本社 (東京都豊 島区)	和装事業、 その他事業	統括業務 施設及び 販売設備	34,919	98	25,316	-	4,125	64,461	53 (20)
(株)ヤマノ スポーツシ ステムズ	本社 (東京都渋 谷区)	健康関連事 業	総括業務 施設及び 販売設備	191,316	518	34,259	276,243 (3,274)	1,097	503,435	150 (110)
(株)マイスタ イル	本社 (東京都渋 谷区)	美容事業	総括業務 施設及び 販売設備	323,557	-	36,126	147,400 (252)	-	507,084	470 (208)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払 賃借料(千円)
(株)ヤマノスポーツシステムズ	健康関連事業	店舗及び駐車場	(2,958)	23,164

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,207,058	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	24,207,058	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	278	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	556,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,115	
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,115 資本組入金額 558	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社と人的資本的関係のある会社の取締役、監査役、執行役員、従業員並びに顧問に在籍していることを要する。	
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	350	344
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000	344,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	622	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 622 資本組入額 311	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社と人的資本関係のある会社の取締役、監査役、執行役員、従業員並びに顧問に在籍していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	10,973,429	21,940,858	816	1,184,339	816	1,099,735
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2.3	142,000	22,082,858	13,880	1,198,219	785,965	313,770
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	270,000	22,352,858	24,180	1,222,399	24,148	337,918
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	36,000	22,388,858	3,456	1,225,855	3,420	341,338
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)6.7	1,818,200	24,207,058	50,909	1,276,765	49,091	390,429

- (注) 1. 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に、株式分割(1株をもって2株)により、発行済株式総数が10,967,429株増加及びストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金が816千円、資本準備金が816千円増加しております。
2. 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が142,000株、資本金が13,880千円、資本準備金が13,770千円増加しております。
3. 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
4. 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が270,000株、資本金が24,180千円、資本準備金が24,148千円増加しております。
5. 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が36,000株、資本金が3,456千円、資本準備金が3,420千円増加しております。
6. 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に、第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,818,200株、資本金が50,909千円、資本準備金が49,091千円増加しております。
7. 有償第三者割当 1,818,200株
発行価格 55円
資本組入額 28円
割当先 株式会社ヤマノネットワーク

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	65	10	1	3,139	3,231	
所有株式数(単元)	-	12,136	259	117,337	1,840	1	110,495	242,068	258
所有株式数の割合(%)	-	5.01	0.11	48.47	0.76	0.00	45.65	100.00	

(注) 1. 自己株式15,940株は「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

3. 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	8,807	36.38
山野彰英	東京都渋谷区	2,469	10.20
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	1,038	4.29
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市下山町1-1	850	3.51
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	546	2.25
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.81
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1	416	1.71
株式会社セントラルファイナンス	名古屋市中区錦3-20-27	320	1.32
石塚三郎	東京都練馬区	298	1.23
ウライ株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町647	252	1.04
計		15,439	63.78

(注) 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,190,900	241,909	
単元未満株式	普通株式 258		
発行済株式総数	24,207,058		
総株主の議決権		241,909	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2. 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1-30-7	15,900		15,900	0.07
計	-	15,900		15,900	0.07

(注) 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権と発行する方法によるものであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第19回定時株主総会終結時に在任する当社及び連結子会社の取締役・監査役・執行役員並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員1名、子会社取締役3名、子会社執行役員1名、子会社従業員170名 合計176名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	538,000株
新株予約権の行使時の払込金額	622円
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日至平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社と人的資本的関係のある会社の取締役、監査役、執行役員、従業員並びに顧問に在籍していることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の最終価格の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、発行日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の最終価格（当日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の最終価格）を下回る場合には、当該最終価格をもって払込金額とする。

2. 新株予約権発行後は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
最近事業年度における取得自己株式 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	32	1,888
最近期間における取得自己株式		

(注) 最近期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,940		15,940	

(注) 最近期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社の配当原資は、主に当社グループの子会社からの経営指導料、業務委託収入、受取配当金となっているため財務状況等を総合的に勘案し業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、当期純損失7億81百万円を計上し、3億31百万円の債務超過となっております。今後も厳しい状況が予想されますが、業績の回復に努め、早期復配を目指し努力して参る所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月
最高(円)	781 2,590 781	748	434	220	123
最低(円)	500 372 500	316	210	105	38

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	64	61	66	80	57	48
最低(円)	57	54	56	58	35	40

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山野 彰英	昭和14年9月8日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長（現任） 平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役会長 平成11年11月 株式会社ヤマノデザイン研究所代表取締役社長（現任） 平成11年11月 株式会社寛斎スーパースタジオ代表取締役社長 平成13年5月 株式会社錦代表取締役会長 平成13年6月 堀田丸正株式会社代表取締役会長（現任） 平成13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役会長（現任） 平成14年2月 三菱株式会社代表取締役会長 平成14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代表取締役会長（現任） 平成14年11月 株式会社ヤマノクレジットサービス代表取締役会長（現任） 平成15年2月 株式会社エックスワン代表取締役会長 平成15年8月 株式会社全国教育産業協会代表取締役会長 平成16年2月 ロイヤルコスモ株式会社代表取締役統領 平成16年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成16年12月 ヤマノインベストメント株式会社代表取締役社長（現任） 平成16年12月 株式会社ヤマノスポーツシステムズ代表取締役会長（現任） 平成17年8月 株式会社エマイユ代表取締役会長 平成17年8月 株式会社マイスタイル代表取締役社長（現任） 平成18年4月 丸福商事株式会社代表取締役会長（現任） 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役会長（現任） 平成20年5月 株式会社ヤマノプラザ代表取締役会長（現任）	(注)4	2,469

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	太田 功	昭和23年2月10日生	昭和41年4月 株式会社丸正入社 平成11年6月 同社取締役アパレル事業部長 平成14年4月 同社常務執行役員アパレル本部長 平成16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 平成16年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 東京ブラウス株式会社代表取締役会長 平成19年4月 堀田丸正株式会社取締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 東京ブラウス株式会社代表取締役副会長 平成19年6月 株式会社SAKAMURA代表取締役社長 平成19年9月 株式会社松崎取締役 平成20年6月 堀田丸正株式会社取締役(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2
取締役相談役		石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役社長 平成11年11月 株式会社ヤマノデザイン研究所取締役(現任) 平成11年11月 株式会社寛齋スーパースタジオ取締役 平成12年6月 堀田丸正株式会社取締役(現任) 平成13年5月 株式会社錦取締役 平成13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス取締役副会長 平成14年2月 三菱株式会社取締役 平成14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシテムズ取締役(現任) 平成14年11月 株式会社ヤマノクレジットサービス代表取締役社長 平成15年2月 株式会社エックスワン取締役 平成15年8月 株式会社全国教育産業協会取締役 平成16年2月 ロイヤルコスモ株式会社取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成16年12月 ヤマノインベストメント株式会社取締役(現任) 平成17年1月 株式会社アールエフシー代表取締役社長(現任)	(注)4	298

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				平成17年8月 株式会社エマイユ取締役 平成17年8月 株式会社マイスタイル取締役 (現任) 平成18年4月 丸福商事株式会社代表取締役社長 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社ヤマノスポーツシステ ムズ代表取締役社長 平成20年3月 ロイヤルコスモ株式会社代表取 締役社長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任) 平成20年7月 当社株式会社ヤマノプラザ代表 取締役社長(現任)		
取締役	管理本部長	山野 義友	昭和45年2月17日生	平成13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス 副社長 平成14年5月 株式会社錦取締役 平成14年6月 株式会社ヤマノリテーリングス 代表取締役社長(現任) 平成14年11月 株式会社ヤマノクレジットサー ビス取締役(現任) 平成15年8月 株式会社全国教育産業協会取締 役 平成16年2月 株式会社きのはな代表取締役会 長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成16年10月 丸善ヤマノ株式会社代表取締 役 会長(現任) 平成17年1月 株式会社アールエフシー取締 役 (現任) 平成18年10月 株式会社ヤマノ1909プラザ代 表取締役会長(現任) 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング 取締役(現任)	(注)4	28
取締役	財務本部長	金木 俊明	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成13年10月 当社入社財務部長 平成14年4月 株式会社寛斎スーパースタジオ 監査役 平成14年6月 当社執行役員CFO財務部長 平成14年11月 株式会社ヤマノクレジットサー ビス監査役(現任) 平成15年2月 株式会社エックスワン監査役 平成15年6月 当社常務執行役員(CFO)財務 本部長 平成16年12月 ヤマノインベストメント株式 会社取締役(現任) 平成17年1月 株式会社アールエフシー監査 役 (現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(CF O)財務本部長 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング 監査役(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員財務本部長 (現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木村光雄	昭和32年3月25日生	昭和54年4月 株式会社ヤマノビューティ イト入社 平成14年10月 株式会社ヤマノビューティ 執行役員営業副本部長 平成16年10月 当社入社経営企画本部部長 平成18年4月 三菱株式会社代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員社長室長 平成21年5月 株式会社ヤマノスポーツシ ステムズ代表取締役社長 平成21年5月 株式会社ヤマノジュエリーシ ステムズ代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		富田 港児	昭和23年8月21日生	平成16年6月 当社監査役(現任) 平成16年12月 ヤマノインベストメント株式会 社監査役(現任) 平成16年12月 株式会社ヤマノピバスポー ツ(現ヤマノスポーツシステ ムズ)監査役(現任) 平成17年1月 株式会社アールエフシー監査役 (現任) 平成17年9月 株式会社マイスタイル監査役 (現任) 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング 監査役(現任)	(注)5	6
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和53年4月 宮良・福原・井上法律事務所創 設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所創設 平成17年6月 株式会社丸正監査役(現堀田丸 正株式会社)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		灰原 芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年2月 公認会計士第三次試験合格 平成5年1月 灰原公認会計士事務所開設(現 在に至る) 平成15年8月 株式会社全国教育産業協会監査 役(現任) 平成19年10月 郵便事業株式会社監査役(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		成田 幸穂	昭和28年10月11日生	平成11年10月 かねもり株式会社(現株式会社 ヤマノリテーリングス)内部監 査室長 平成13年6月 当社監査役 平成16年7月 株式会社ヤマノリテーリングス 監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2

(注)1. 監査役福原弘及び灰原芳夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役山野義友は、代表取締役会長山野彰英の次男であります。

3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

4. 平成21年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月30日開催の定時株主総会において、柿岡啓介、森浩志の2名を社外取締役として、角替隆志を社外監査役として選任していましたが、各氏より就任を辞退する申し出があったため、本有価証券届出書提出日現在の役員として記載しておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」を実現する重要な機能としてコーポレートガバナンスを位置付け、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時情報開示による経営内容の透明性の確保をベースとした効果的かつ効率的な経営を目指しております。

また、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく経営の効率化・意思決定の迅速化や経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでおります。

また、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

(2) 内部統制システム整備の状況等

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、「YHCグループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導してまいります。

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

また、監視・監督と業務執行の分離のため取締役会の議長は会長がつかるとしております。社長は取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統轄します。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

なお、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、コンプライアンスの面から監督し実効性あるものとするため、取締役8名のうち、社外取締役として、弁護士1名、有識者1名の計2名を選任しております。

監査役監査の状況

当社の監査役は4名で構成し、社外監査役を3名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視・監査の役割を果たしております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

また、社外監査役と当社間に人的関係、資本的关系等はありません。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

最近一年間における取組状況は、会社法及び金融商品取引法に伴うコーポレート・ガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、さまざまな角度から検討してまいりました。その結果として、当社は経営環境の変化への迅速な対応をすべく取締役会につきましては毎月定例開催のほか、必要に応じ随時開催しております。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

今後もさらなる経営の健全性・透明性確保と効率性の追求を目指してコーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に取り組んでまいります。

内部監査の状況

当社は、グループ内部監査委員会(12名)を設置し、グループ各社に内部監査室を新設し随時監査を行い毎月1回の内部監査委員会を開催しております。これにより迅速、正確かつ公平な会社情報を開示、商法改正にともなうコーポレート・ガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、さまざまな角度から検討してまいりました。

その結果として、当社は経営環境の変化への迅速な対応をすべく取締役会につきましては毎月定例開催のほか、必要に応じ随時開催しております。今後も、さらなる経営の健全性・透明性確保と効率性追求を目指してコーポレート・ガバナンスに重点をおいた制度の強化・充実に取り組んでまいります。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人にビーエー東京監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：原伸之、車田英樹
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他10名
(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規程する額の旨定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をよって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不特定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系としましては、現行は、月額固定報酬を基本として、株主総会決議により退職慰労金及び賞与からなっております。

なお、取締役及び監査役の報酬は、平成2年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額150万円以内、監査役は、月額300万円以内とそれぞれ決定されております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		
社内取締役に支払った報酬	4名	67,950千円
監査役に支払った報酬	5名	14,908千円
合計	9名	82,858千円

(注)1.社外取締役に支払った報酬はありません。

2. 当期末現在の在籍人員は、取締役5名、監査役4名であります。支給人員が相違しているのは、子会社から報酬が支給されている兼務役員が存在するためであります。

3. 社外監査役3名に対する支給額は、総額で7,350千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	90,000	-
連結子会社	-	-	30,000	-
計	-	-	120,000	-

(注)上記は、ピーエー東京監査法人に対する監査報酬であり、最近連結会計年度における他の監査公認会計士等に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	隆盛監査法人		パシフィック監査法人	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	19,530	-
連結子会社	43,000	-	7,000	-
計	88,000	-	26,530	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については隆盛監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表についてはビーエー東京監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成20年6月30日提出の有価証券報告書に添付されたもの、当連結会計年度及び当事業年度に係る監査報告書は、平成21年7月16日提出の有価証券報告書に添付されたもの、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成21年8月12日提出の四半期報告書に添付されたものによっております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第21期連結会計年度及び第21期事業年度 新日本監査法人

第22期連結会計年度及び第22期事業年度 隆盛監査法人

第23期連結会計年度及び第23期事業年度 ビーエー東京監査法人

第24期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人元和

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成20年12月18日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する会計監査人の名称

パシフィック監査法人

退任する会計監査人の名称

隆盛監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年12月17日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年6月27日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項なし

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、隆盛監査法人と今後の監査対応等について討議したところ、今後の当社の監査を継続する事が難しくなってきたことから、監査契約の解除及びそれに伴う一時会計監査人の選任について検討してまいりました。

当社は、一時会計監査人について、パシフィック監査法人を含め複数の監査法人を検討してまいりましたが、以前から当社の監査業務を担当し、当社グループのおかれた事業環境に精通している公認会計士がパシフィック監査法人に移籍しており、当監査法人を一時会計監査人に選任する事により、当社にとって監査費

用が軽減されるメリットもあると判断したことから、一時会計監査人としてパシフィック監査法人を選任する事といたしました。

したがって当社は、本日、隆盛監査法人との監査契約の解除について合意することを当社取締役会で決議し、併せてパシフィック監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

該当事項ありません。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項ありません。

平成21年4月6日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する会計監査人の名称

ピーエー東京監査法人

退任する会計監査人の名称

パシフィック監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年3月31日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年12月17日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項なし

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、前任の会計監査人であった隆盛監査法人が、今後の当社グループの監査を継続する事が難しくなってきたため、監査契約を合意解除し、当社グループのおかれた事業環境に精通している隆盛監査法人の公認会計士がパシフィック監査法人に移籍しており、パシフィック監査法人を一時会計監査人に選任する事により、当社にとって監査費用が軽減されるメリットもあると判断したことから、隆盛監査法人から公認会計士が移籍したパシフィック監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

しかしながら、今般、パシフィック監査法人笠井氏より、監査を継続することが難しいとの理由から辞任の申し出があり、これに対し当社はピーエー東京監査法人に協力を要請したところ、内諾を得ました。

当社は、パシフィック監査法人が監査業務の円滑な引継ぎに努めることを条件に一時会計監査人の辞任を認め、監査契約を合意解除するとともに、再度、一時会計監査人としてピーエー東京監査法人を選任する事といたしました。

なお、退任に当たりパシフィック監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得る旨の確約をいただいております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

該当事項ありません。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項ありません。

平成21年8月20日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する会計監査人の名称

監査法人元和

退任する会計監査人の名称

ピーエー東京監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年7月24日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年3月31日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、会計監査人でありますピーエー東京監査法人と、今後の監査報酬の水準について協議を続けてまいりましたが、当社の経営状況や、現在の子会社数等を勘案した結果、同監査法人との合意に至らず、本日付で監査契約を合意解除することといたしました。

そのため会計監査人が不在となる事態を回避し、当社に対する監査業務が中断なく行えるようにするため、当社の現在の状況や平成21年10月に予定している子会社との合併等の経営計画に対する理解、並びに業務引継及び当社第一四半期レビューへの監査体制を総合的に判断し、監査法人元和を一時会計監査人として選任するものであります。

なお、ピーエー東京監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等
該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,753,745	2 2,263,801
受取手形及び売掛金	2 6,303,527	2 3,737,575
たな卸資産	2 6,783,503	-
商品及び製品	-	2 4,204,944
仕掛品	-	40,573
原材料及び貯蔵品	-	130,671
繰延税金資産	159,727	-
その他	2 2,586,621	2 891,160
貸倒引当金	1,646,709	153,521
流動資産合計	18,940,415	11,115,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,871,053	2,238,577
減価償却累計額	1,676,765	1,370,384
建物及び構築物（純額）	2 1,194,287	2 868,193
機械装置及び運搬具	62,378	47,606
減価償却累計額	53,181	41,687
機械装置及び運搬具（純額）	9,196	5,919
工具、器具及び備品	1,301,160	1,055,195
減価償却累計額	1,072,938	900,112
工具、器具及び備品（純額）	228,221	155,083
土地	2 1,269,369	2 1,120,127
リース資産	-	6,120
減価償却累計額	-	896
リース資産（純額）	-	5,223
有形固定資産合計	2,701,075	2,154,546
無形固定資産		
のれん	1,116,798	362,801
その他	414,753	149,567
無形固定資産合計	1,531,552	512,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1 468,571	2 197,739
長期貸付金	554,221	186,983
敷金及び保証金	3,831,844	2,944,619
繰延税金資産	295,060	-
その他	2 1,515,362	2 907,697
貸倒引当金	1,560,185	964,597
投資その他の資産合計	5,104,874	3,272,441
固定資産合計	9,337,502	5,939,356
資産合計	28,277,917	17,054,562

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,195,613	4,977,919
短期借入金	2 4,622,068	2 2,577,721
1年内返済予定の長期借入金	2 1,571,854	2 618,581
1年内償還予定の社債	2 1,586,000	2 267,500
未払金	2 1,459,056	2 925,346
前受金	2,693,591	1,995,007
未払法人税等	402,159	519,561
賞与引当金	208,426	140,881
役員賞与引当金	4,200	-
返品調整引当金	96,771	21,613
ポイント引当金	38,922	107,440
株主優待引当金	4,500	4,498
その他	1,795,506	1,168,457
流動負債合計	21,678,672	13,324,530
固定負債		
社債	2 403,750	2 817,381
長期借入金	2 1,193,036	315,966
長期未払金	2 650,205	2 531,101
繰延税金負債	3,523	-
退職給付引当金	564,995	170,074
役員退職慰労引当金	164,303	19,436
負ののれん	388,861	83,928
リース減損勘定	281,877	200,523
その他	148,905	53,867
固定負債合計	3,799,458	2,192,278
負債合計	25,478,131	15,516,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,225,855	1,276,765
資本剰余金	1,652,124	1,701,216
利益剰余金	2,499,204	3,332,185
自己株式	3,016	3,017
株主資本合計	375,760	357,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,756	49,428
繰延ヘッジ損益	5,529	-
為替換算調整勘定	15,960	96,759
評価・換算差額等合計	25,247	146,187
少数株主持分	2,449,272	2,041,162
純資産合計	2,799,786	1,537,753
負債純資産合計	28,277,917	17,054,562

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,182,694
受取手形及び売掛金	2 3,331,582
商品及び製品	1 4,126,922
仕掛品	18,415
原材料及び貯蔵品	114,486
その他	715,042
貸倒引当金	115,665
流動資産合計	10,373,479
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,076,008
減価償却累計額	1,249,252
建物及び構築物（純額）	826,756
機械装置及び運搬具	44,041
減価償却累計額	38,725
機械装置及び運搬具（純額）	5,315
工具、器具及び備品	787,833
減価償却累計額	666,257
工具、器具及び備品（純額）	121,576
土地	1,120,127
リース資産	1,266
減価償却累計額	232
リース資産（純額）	1,033
有形固定資産合計	2,074,809
無形固定資産	
のれん	274,324
その他	133,396
無形固定資産合計	407,720
投資その他の資産	
投資有価証券	212,356
長期貸付金	170,919
敷金及び保証金	2,583,006
その他	834,772
貸倒引当金	905,124
投資その他の資産合計	2,895,929
固定資産合計	5,378,460
資産合計	15,751,939

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,918,416
短期借入金	2,321,721
1年内返済予定の長期借入金	483,502
1年内償還予定の社債	267,500
未払金	908,360
前受金	1,610,816
未払法人税等	580,701
賞与引当金	80,317
返品調整引当金	18,723
ポイント引当金	103,961
株主優待引当金	4,498
その他	1,157,091
流動負債合計	12,455,610
固定負債	
社債	763,631
長期借入金	255,232
長期未払金	410,881
繰延税金負債	1,796
退職給付引当金	170,533
役員退職慰労引当金	19,436
負ののれん	74,992
長期リース資産減損勘定	177,124
その他	48,258
固定負債合計	1,921,887
負債合計	14,377,498
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,276,765
資本剰余金	1,701,216
利益剰余金	3,376,886
自己株式	3,017
株主資本合計	401,922
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	38,821
為替換算調整勘定	66,071
評価・換算差額等合計	104,892
少数株主持分	1,881,256
純資産合計	1,374,441
負債純資産合計	15,751,939

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	64,581,507	49,016,052
売上原価	36,385,008	¹ 27,043,985
売上総利益	28,196,498	21,972,066
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 29,876,038	^{2, 3} 22,920,974
営業損失()	1,679,539	948,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,395	26,922
協賛金収入	242,036	150,769
負ののれん償却額	448,819	163,618
免税消費税差益	80,506	-
その他	244,096	185,200
営業外収益合計	1,041,853	526,510
営業外費用		
支払利息	284,955	258,606
手形売却損	20,200	12,266
金融手数料	18,816	4,361
その他	105,695	112,262
営業外費用合計	429,667	387,497
経常損失()	1,067,353	809,893
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,226,823	⁴ 645,955
投資有価証券売却益	6,687	3,629
関係会社株式売却益	263,130	833,926
債務免除益	2,446	66,241
貸倒引当金戻入額	114,807	124,510
役員退職慰労引当金戻入額	6,444	92,099
雇用助成金	8,400	-
訴訟和解金	181,540	-
受贈益	74,176	-
持分変動損益	35,997	-
その他	81,056	205,500
特別利益合計	2,001,509	1,971,863

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	372,617	170,081
固定資産売却損	⁵ 61,391	⁵ 1,291
固定資産除却損	⁶ 31,593	⁶ 54,281
投資有価証券評価損	61,271	90,930
投資有価証券売却損	20,792	4,111
減損損失	⁷ 818,250	⁷ 329,755
事務所移転費用	84,313	-
棚卸資産評価減	123,715	-
訴訟和解金	68,407	-
貸倒引当金繰入額	-	233,541
その他	111,063	271,422
特別損失合計	1,753,415	1,155,414
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	819,260	6,554
法人税、住民税及び事業税	561,609	553,901
過年度法人税等	42,554	-
法人税等還付税額	5,074	-
法人税等調整額	72,068	293,450
法人税等合計	527,021	847,351
少数株主利益又は少数株主損失()	1,158,795	18,842
当期純損失()	2,505,076	821,954

【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,307,359
売上原価	4,645,127
売上総利益	3,662,231
販売費及び一般管理費	3,779,333
営業損失（ ）	117,102
営業外収益	
受取利息	3,657
協賛金収入	28,465
負ののれん償却額	8,955
その他	23,749
営業外収益合計	64,828
営業外費用	
支払利息	40,767
手形売却損	3,430
その他	36,160
営業外費用合計	80,359
経常損失（ ）	132,633
特別利益	
投資有価証券売却益	707
貸倒引当金戻入額	6,833
関係会社株式売却益	204,059
その他	34,353
特別利益合計	245,953
特別損失	
固定資産売却損	22
固定資産除却損	737
投資有価証券評価損	75
減損損失	167
店舗閉鎖損失	7,729
その他	11,004
特別損失合計	19,738
税金等調整前四半期純利益	93,581
法人税、住民税及び事業税	152,009
少数株主利益	13,726
四半期純損失（ ）	44,701

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,399	1,225,855
当期変動額		
新株の発行	3,456	50,909
当期変動額合計	3,456	50,909
当期末残高	1,225,855	1,276,765
資本剰余金		
前期末残高	1,760,389	1,652,124
当期変動額		
新株の発行	3,420	49,091
剰余金の配当	111,685	-
当期変動額合計	108,265	49,091
当期末残高	1,652,124	1,701,216
利益剰余金		
前期末残高	5,872	2,499,204
当期変動額		
当期純損失()	2,505,076	821,954
持分法の適用範囲の変動	-	11,026
当期変動額合計	2,505,076	832,980
当期末残高	2,499,204	3,332,185
自己株式		
前期末残高	3,009	3,016
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	3,016	3,017
株主資本合計		
前期末残高	2,985,652	375,760
当期変動額		
新株の発行	6,876	100,001
剰余金の配当	111,685	-
当期純損失()	2,505,076	821,954
自己株式の取得	6	1
持分法の適用範囲の変動	-	11,026
当期変動額合計	2,609,891	732,981
当期末残高	375,760	357,221

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,950	3,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,707	45,671
当期変動額合計	58,707	45,671
当期末残高	3,756	49,428
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,430	5,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,959	5,529
当期変動額合計	21,959	5,529
当期末残高	5,529	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	33,375	15,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,336	80,798
当期変動額合計	49,336	80,798
当期末残高	15,960	96,759
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,755	25,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,002	120,940
当期変動額合計	130,002	120,940
当期末残高	25,247	146,187
少数株主持分		
前期末残高	1,482,796	2,449,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	966,476	408,110
当期変動額合計	966,476	408,110
当期末残高	2,449,272	2,041,162
純資産合計		
前期末残高	4,573,204	2,799,786
当期変動額		
新株の発行	6,876	100,001
剰余金の配当	111,685	-
当期純損失()	2,505,076	821,954
自己株式の取得	6	1
持分法の適用範囲の変動	-	11,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	836,474	529,050
当期変動額合計	1,773,418	1,262,032
当期末残高	2,799,786	1,537,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	819,260	6,554
減価償却費	437,308	302,320
減損損失	818,250	329,755
のれん償却額	743,685	538,797
負ののれん償却額	448,819	163,618
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,136	134,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79,239	144,866
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,111	14,887
賞与引当金の増減額(は減少)	16,732	58,874
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,200	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	38,306	68,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	248,743	1,660,543
受取利息及び受取配当金	26,395	26,922
支払利息	284,955	258,606
手形売却損	20,200	12,266
有形固定資産除却損	29,493	53,441
有形固定資産売却損	61,391	-
有形固定資産売却益	1,226,823	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	84,027
無形固定資産売却損益(は益)	-	560,635
投資有価証券売却損益(は益)	6,687	481
投資有価証券評価損益(は益)	61,271	90,930
関係会社株式売却損益(は益)	263,130	833,926
持分変動損益(は益)	35,997	10,461
債務免除益	2,446	66,241
売上債権の増減額(は増加)	1,318,233	918,622
たな卸資産の増減額(は増加)	331,877	813,917
未収入金の増減額(は増加)	-	1,421,193
仕入債務の増減額(は減少)	1,504,575	1,333,568
前受金の増減額(は減少)	993,893	698,583
その他	521,495	426,979
小計	137,137	498,754
利息及び配当金の受取額	25,715	26,658
利息の支払額	257,680	331,823
手形売却損	20,200	12,266
法人税等の支払額	1,092,031	425,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481,334	1,241,368

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	352,111	153,090
有形固定資産の売却による収入	1,712,219	298,574
無形固定資産の取得による支出	149,928	111,149
無形固定資産の売却による収入	-	791,087
投資有価証券の取得による支出	108,232	8,019
投資有価証券の売却による収入	100,478	129,493
貸付けによる支出	84,391	99,015
貸付金の回収による収入	172,805	310,470
敷金及び保証金の差入による支出	138,815	117,972
敷金及び保証金の回収による収入	779,769	668,318
子会社株式の取得による支出	1,269	-
新規連結子会社株式の取得による支出	² 11,000	-
連結子会社株式の売却による収入	³ 366,010	³ 2,032,813
定期預金の増減額(は増加)	968,333	4,115
その他	200	8,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317,399	3,746,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,436,978	2,041,554
長期借入金の返済による支出	3,071,721	1,830,342
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	634,429	1,204,868
株式の発行による収入	6,876	100,001
自己株式の取得による支出	6	1
配当金の支払額	111,685	-
長期未払金の減少額	206,339	-
少数株主への配当金の支払額	4,251	75,125
子会社の自己株式の取得による支出	-	200,192
その他	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,584,577	4,952,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,722	46,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,795,234	2,494,059
現金及び現金同等物の期首残高	6,486,224	3,690,989
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,690,989	¹ 1,196,929

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	93,581
減価償却費	42,599
減損損失	167
のれん償却額	111,846
負ののれん償却額	8,955
退職給付引当金の増減額(は減少)	459
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,890
賞与引当金の増減額(は減少)	36,084
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,738
受取利息及び受取配当金	3,657
支払利息	40,767
手形売却損	3,430
有形固定資産除却損	737
有形固定資産売却損益(は益)	22
投資有価証券売却損益(は益)	707
投資有価証券評価損益(は益)	75
関係会社株式売却損益(は益)	204,059
売上債権の増減額(は増加)	268,266
たな卸資産の増減額(は増加)	21,286
仕入債務の増減額(は減少)	41,815
前受金の増減額(は減少)	394,190
その他	425,459
小計	264,507
利息及び配当金の受取額	3,222
利息の支払額	23,044
手形売却損による支払額	3,430
法人税等の支払額	84,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,190

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	17,618
有形固定資産の売却による収入	1,738
無形固定資産の取得による支出	6,102
投資有価証券の取得による支出	1,766
投資有価証券の売却による収入	1,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	190,952
貸付けによる支出	160
貸付金の回収による収入	18,351
敷金及び保証金の差入による支出	15,473
差入保証金の回収による収入	203,679
子会社株式の取得による支出	35,810
定期預金の増減額(は増加)	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	256,000
長期借入金の返済による支出	195,813
社債の償還による支出	53,750
少数株主への配当金の支払額	61,286
子会社の自己株式の取得による支出	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,141,874

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、平成19年3月期前連結会計年度において営業キャッシュ・フローはプラスであったものの、1,935百万円の営業損失を計上しました。また、平成20年3月期中間連結会計期間末においても、1,970百万円の営業損失並びに1,537百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことを踏まえ、平成19年12月より事業構造改革に着手してまいりました。</p> <p>しかしながら、当連結会計年度においても1,679百万円の営業損失、1,481百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上する結果となり、また、減損損失を含めた特別損失を計上したことにより、2,505百万円の当期純損失を計上し、株主資本が期首と比較して大幅に減少し、375百万円となりました。その結果、当該状況から、銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、また、一部の短期借入金について条件折衝のため、返済期日が経過していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社グループは当該状況を解消すべく、平成20年5月23日付公表の「株式会社ヤマノホールディングス グループ再建計画」を外部の経営コンサルティング会社の支援を仰ぎつつ、全社を挙げて不退職の決意で完遂する所存であります。</p> <p>・ グループ再建計画の概要</p> <p>1. 計画期間 平成21年3月31日</p> <p>2. 基本方針 当社グループは、事業再編の視点と短期的財務体質の改善並びに安定的なキャッシュ・フロー創出を目指した財務上の視点から「コア事業」、「ノンコア事業」を選定し、「コア事業」については経営資源の集約化を推進するとともに、「ノンコア事業」については、撤退・規模縮小・資本関係見直し等を実施し、再建を目指します。</p> <p>3. 具体的な対策</p> <p>(1) 「コア事業」への経営資源の集約化 和装事業、訪問販売事業、金融事業及び連結子会社の堀田丸正グループを「コア事業」と定義し、資産・人材等の経営資源を集約する。 「コア事業」以外の「ノンコア事業」については、撤退・規模縮小・資本関係見直し等を通じ当社連結決算への影響を縮小するとともに、短期的な財務体質の改善を図る。 なお、これに関連した現時点の事業再編は以下のとおりであります。 ・平成20年3月6日付「子会社の異動(譲渡)及び特別利益の発生に関するお知らせ」にて公表したように平成20年3月26日付株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイの全株式を株式会社一六堂へ譲渡いたしました。</p>	<p>当社グループは、過去2連結会計年度において継続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を、また前連結会計年度において営業キャッシュフローのマイナスを計上し、株主資本が平成20年3月期末において大幅に減少いたしました。当連結会計年度においても営業キャッシュフローのマイナス1,241,368千円、営業損失948,907千円、経常損失809,893千円、当期純損失821,954千円を計上した結果、株主資本は357,221千円、自己資本は503,408千円の債務超過になっており、今後、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったときにはジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触する可能性があります。</p> <p>当該状況により、銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、また、一部の短期借入金について条件折衝のため、返済期日が経過していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、現在、下記の様な対策を実施しております。</p> <p>1. 事業ポートフォリオの見直し 今後収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があり、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することで、当社グループ収益力強化並びに債務超過の解消が可能となるため、当社は平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス(以下「YRC」)、株式会社ヤマノプラザ(以下「YPC」)、株式会社ヤマノスポーツシステムズ(以下「YSS」)、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きののはな(以下「きののはな」)、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ(以下「1909P」)、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。</p> <p>2. 財務基盤の安定化 今後弁済期を迎える短期借入金においては、分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関からいただき、リファイナンスへ向けて概ね順調に協議がすすんでおります。 また、資本の早急な充足を図るため、直接金融も視野に入れた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>・平成20年5月16日付「当社連結子会社による事業の一部譲渡及び子会社の異動に係る基本合意書の締結に関するお知らせ」にて公表したように連結子会社である株式会社寛齋デザイン研究所の商標権等及び同子会社である株式会社寛齋スーパースタジオの株式全てを株式会社寛齋アソシエイツに平成20年6月30日付けで譲渡する予定であります。</p> <p>(2)「コア事業」の収益力改善</p> <p>和装事業における不採算店舗退店計画の加速化</p> <p>・スクラップ&ビルドの推進によりコスト削減等に よる店舗採算性の改善</p> <p>訪問販売事業における営業拠点の統合</p> <p>・不採算拠点を閉鎖・統合し横断的な拠点へ集約</p> <p>子会社の再編・統合</p> <p>子会社の再編・統合を通じ従来の顧客基盤等をより効率的に維持拡大する方法を検討する。具体的には、事業譲渡及び合併により重複した管理部門・経営資源の統合を図り業務効率化を目指す。</p> <p>なお、これに関連した現時点の再編・統合は以下のとおりであります。</p> <p>・平成20年3月26日付「グループ事業再編に伴う連結子会社の合併に関するお知らせ」にて公表したように平成20年6月1日を合併期日とし株式会社ヤマノリテーリングスが株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社の2社を吸収合併する予定であります。</p> <p>・平成20年4月28日付「当社子会社における事業の一部譲渡に係る基本合意書締結に関するお知らせ」にて公表したように当社子会社の四菱株式会社の一部事業を、当社子会社の堀田丸正株式会社に譲渡すること及び当社子会社の株式会社エマイユの一部事業を、当社子会社の株式会社ヤマノジュエリーシステムズに譲渡することを予定しております。</p> <p>経営コストの低減に向けた構造改革</p> <p>・適正人員数の見直しによる人件費の圧縮</p> <p>・賃料の見直し、変更など店舗経費の圧縮</p> <p>・資産の売却による有利子負債の圧縮</p> <p>4. 組織体制の改革</p> <p>当連結会計年度において、業績不振の経営執行責任を明確にし、上記再建計画を不退転の決意で完遂するため、代表取締役社長（COO）の異動を行い、新経営体制整備の上、再建に邁進する所存であります。</p> <p>なお、業績不振の経営責任を明確にするため、全取締役の役員報酬のカットを行います。</p>	<p>3. 組織の合理化とコスト削減</p> <p>上記1. に前述のように、当該子会社8社を吸収合併し、現在は各所に点在している本社事務所を1箇所に集中することにより 役員の減少による役員報酬の減額その他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図るとともに、管理部門を統合することにより、業務の効率化及び標準化を図ってまいります。また、組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開を行ない、当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより、今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とし、収益力を高めてまいります。</p> <p>なお、当該合併により、管理部門の人員を30名削減予定であります。</p> <p>店舗・事業所につきましては、YRC、きのはな、YSSのほか、(株)ヤマノジュエリーシステムズ及び(株)マイスタイルの店舗を25店舗、YPC及び1909Pの事業所4事業所を閉鎖予定であります。</p> <p>4. 平成22年3月期第1四半期及び通期見通しについて</p> <p>平成22年3月期第1四半期につきましては、所得減少による個人消費の低迷や、新型インフルエンザの流行の影響により、厳しい状況で推移しておりますが、4月に経費節減委員会を設置しコスト削減を実施しております。</p> <p>また、YSS及び株式会社ヤマノジュエリーシステムズの経営責任を明確にするため役員を解任したほか、大幅なリストラを実施することにより、平成22年3月期第1四半期会計期間において、売上高は事業再編により、前年同期と比較し減少いたしますが、営業損失は大幅な改善を見込んでおります。</p> <p>また、1.～3. に前述のとおり、平成21年5月27日開催の取締役会において合併を決議し、組織の合理化やさらなるコスト節減に向け、同日付で合併委員会を設置いたしました。前述の施策により、通期の業績につきましては、平成22年3月期連結会計年度は、売上高は35,800百万円、営業利益は400百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は400百万円の大幅な改善を見込んでおります。</p> <p>継続企業の前提の根拠となる今後1年間の連結資金繰予定（平成21年7月16日の取締役会決議資料）については、上記対応策の他、不採算店舗及び事務所閉鎖に伴う敷金・保証金の返金により164百万円、賃貸人との交渉により9ヶ月間の家賃について保証金を前払家賃とすることで76百万円、人員減少による人件費の削減により212百万円、並びに、子会社事業の一部停止により48百万円を削減することにより、合計500百万円のキャッシュフローの創出を前提としております（上記施策については平成21年7月16日</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
5. 収益計画(連結)				<p>(単位：百万円)</p> <p>の取締役会決議済)。更に、株式会社ヤマノから200百万円、株式会社山野美容商事から100百万円の計300百万円の借入金による資金調達を前提としております(上記借入金のうち200百万円については平成21年7月16日に入金を確認しております)。</p> <p>尚、連結資金繰り予定には、平成21年6月30日現在における延納法人税等、延納社会保険料その他未払債務等の支払予定金額が含まれており、上記の延納金の支払を考慮しても、今後1年以上の期間において資金繰りに問題がないと判断しております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に対し、営業施策面におきましては信用収縮等による売上高の減少、及び、今後の消費動向の影響を受けるため、また、財務面におきましては関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>			
	平成20年3月期(実績)	平成21年3月期(計画)	前期比増減				
売上高	64,581	51,185	13,396				
売上総利益	28,196	22,367	5,829				
販売費及び一般管理費	29,876	22,248	7,628				
営業利益	1,679	119	1,798				
経常利益	1,067	252	1,319				
当期純利益	2,505	323	2,828				
<p>また、財務面におきましては、当社は当事業年度末以降においても金融機関等からの融資が継続されていること、前述 3.(1) のように事業再編(企業売却)を通じ着実にニューマネーの創出を図っていること、更に現在も追加的動きを積極的に展開しており当面の資金繰りに関して支障がないものと考えております。なお、連結会計年度末において、返済期日が経過している一部の短期借入金について、平成20年5月21日現在金融機関との間で期限延長の手続きが完了しております。</p> <p>また、再建計画に基づき、グループ会社の業務を機能別にグルーピングしながら、分割、統合、整理、清算等を実施していく予定であります。</p> <p>当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>							

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数38社 連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (株式取得による増加 2社) 株式会社松崎 松崎生産株式会社 (株式譲渡による減少 2社) 株式会社デイ・マックス 有限会社エム・ジェイ</p> <p>(合併による減少 3社) 堀田産業株式会社 有限会社九州オールシー 株式会社ビューティブラザ</p>	<p>(1) 連結子会社の数27社 連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (新設による増加 1社) 株式会社ヤマノブラザ</p> <p>(株式譲渡による減少 7社) 株式会社寛齋スーパースタジオ 株式会社エックスワン 株式会社HAMANO1880 株式会社松崎 松崎生産株式会社 東京ブラウス株式会社 東京華麗絲有限公司 (合併による減少 4社) 株式会社錦 ロイヤル・コスモ株式会社 株式会社天創 株式会社ヤマノショッピングブラザ (清算による減少 1社) 株式会社SAKAMURA</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数2社 主要な会社名 丸六株式会社 他1社</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 丸六株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、丸六株式会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社丸六は一部株式を売却したため持分比率が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社西田武生デザイン事務所は、持分の変更に伴い、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が1月末日の会社 株式会社寛齋デザイン研究所 株式会社寛齋スーパースタジオ ロイヤル・コスモ株式会社</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 株式会社エックスワン 株式会社ヤマノショッピングブラザ 株式会社オールエフシー 株式会社エマイユ 株式会社きののはな 株式会社マイスタイル 株式会社松崎 松崎生産株式会社</p>	<p>連結子会社のうち決算日が1月末日の会社 株式会社ヤマノデザイン研究所</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 株式会社オールエフシー 株式会社きののはな 株式会社マイスタイル</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社錦の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>二</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p> <p>二 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>□ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 連結子会社の一部は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>二 返品調整引当金 連結子会社の一部は、和洋既製販売に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p> <p>□ 社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八</p> <p>二 返品調整引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ホ ポイント引当金 連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 株主優待引当金 当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ト 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員及び歩合給販売員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金支給の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、現在当社は、退職慰労金支給の内規を凍結しているため、平成13年9月30日までの役員退職慰労引当金額を計上しております。</p>	<p>ホ ポイント引当金 同左</p> <p>ヘ 株主優待引当金 同左</p> <p>ト 退職給付引当金 同左</p> <p>チ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金支給の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ 通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 外貨建金銭債務 外貨建予定取引</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>ハ ヘッジ方針 為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 加工を伴う商品の売上計上基準の変更	<p>従来、加工を伴う商品の販売は、商品の販売と加工を別個の取引と認識し、商品の販売時点で商品売上を計上、加工が終了して顧客に商品を引渡した時点で加工売上を計上していましたが、当連結会計年度から、加工が終了し顧客に商品を引渡した時点で商品売上及び加工売上を計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は商品の販売が主であり、加工については他社で請け負うケースもあり、加工を伴う取引も小さかったことから、あくまでも商品の販売に伴う付随的取引と認識しており、伝票処理についても別伝票で処理し、別個の取引として認識していましたが、加工を伴う取引割合が増加したこと及び引渡しまでに相当の期間を要することもあり、一個の取引として認識することが合理的であると考えられることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的にし、より保守的な売上計上基準にするため行ったものであります。</p> <p>これに伴い、売上高が831,904千円、売上総利益が483,720千円減少、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ427,621千円、当期純損失は427,621千円増加し、流動資産「たな卸資産」300,866千円、流動負債「前受金」は831,904千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
2. ロイヤルティの売上計上基準の変更	<p>従来、ロイヤルティの売上計上は、ライセンスに対し、KANSAIブランド等を利用し商品を作る権利を付与していたことから契約期間開始時に一括して売上計上をしていましたが、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的にし、契約期間等に対応させ売上計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、売上高が352,103千円、売上総利益が307,587千円減少、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ307,587千円増加、当期純損失は178,400千円増加し、流動負債「前受金」は352,103千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 信販会社のレポートの計上区分の変更	<p>従来、信販会社のレポートについては、協賛金収入の一部として営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の支払手数料を相殺する方法に変更しております。</p> <p>これは、信販会社との契約において、顧客の支払回数に応じて当社が支払う手数料と当社が受け取るレポートが当初より設定されており相殺後の純額が当社にとっての実質的な手数料負担額であることから、当社が信販会社から受け取るレポートを相殺することにより段階利益を明確にするためのものであります。</p> <p>これに伴い、営業損失が234,240千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
4. リース取引に関する会計基準		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
5. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い		<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内償還予定社債」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年以内償還予定社債」は377,500千円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース減損勘定」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース減損勘定」は29,055千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は666,829千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動損益」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「持分変動損益」は4,560千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、6,429,848千円、79,625千円、274,029千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は235,481千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「長期未払金の減少額」は財務活動によるキャッシュ・フローで表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期未払金の減少額」は、16千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,609千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>553,223千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>107,471</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>498,195</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>12,601</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>314,099</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>639,375</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>121,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,246,574</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,970,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,013,010</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債(銀行保証付無担保社債)</td> <td>167,500</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>16,817</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証付無担保社債)</td> <td>373,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>240,026</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>143,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,924,399</td> </tr> </table> <p>なお、一部は、リース会社に対する担保として差入れております。 また、上記のほか、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託として投資有価証券85,697千円、「割賦販売法第18条の法律」に基づき供託金24,650千円、日本割賦保証(株)へ受託事業基金供託金70,300千円及び預金488,750千円を差し入れております。 下記は、堀田丸正株式会社ほか16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,674,153千円及び商工組合中央金庫からの借入金2,234,164千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64,543千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352,048</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 583,855千円 受取手形裏書高 53,183</p>	現金及び預金	553,223千円	受取手形	107,471	たな卸資産	498,195	流動資産「その他」	12,601	建物及び構築物	314,099	土地	639,375	投資その他の資産「その他」	121,608	計	2,246,574	短期借入金	2,970,106千円	1年内返済予定長期借入金	1,013,010	1年内償還予定社債(銀行保証付無担保社債)	167,500	未払金	16,817	社債(銀行保証付無担保社債)	373,750	長期借入金	240,026	長期未払金	143,188	計	4,924,399	建物及び構築物	64,543千円	土地	287,505	計	352,048	<p>1.</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>630,391千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>109,836</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>623,287</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>8,187</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>239,799</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>537,337</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,420</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>271,569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,443,829</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,127,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>180,637</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>12,220</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証付無担保社債)</td> <td>273,750</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>130,584</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,824,913</td> </tr> </table> <p>なお、一部は、リース会社に対する担保として差入れております。 また、上記のほか、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託として投資有価証券40,904千円、「割賦販売法第18条の法律」に基づき供託金43,150千円、日本割賦保証(株)へ受託事業基金供託金22,825千円及び預金488,750千円を差し入れております。 下記は、堀田丸正株式会社ほか16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,075,749千円及び商工組合中央金庫からの借入金2,451,083千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348,725</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 76,436千円 受取手形裏書高 22,381</p>	現金及び預金	630,391千円	受取手形	109,836	商品及び製品	623,287	流動資産「その他」	8,187	建物及び構築物	239,799	土地	537,337	投資有価証券	23,420	投資その他の資産「その他」	271,569	計	2,443,829	短期借入金	3,127,721千円	1年内返済予定の長期借入金	180,637	1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	100,000	未払金	12,220	社債(銀行保証付無担保社債)	273,750	長期未払金	130,584	計	3,824,913	建物及び構築物	61,219千円	土地	287,505	計	348,725
現金及び預金	553,223千円																																																																												
受取手形	107,471																																																																												
たな卸資産	498,195																																																																												
流動資産「その他」	12,601																																																																												
建物及び構築物	314,099																																																																												
土地	639,375																																																																												
投資その他の資産「その他」	121,608																																																																												
計	2,246,574																																																																												
短期借入金	2,970,106千円																																																																												
1年内返済予定長期借入金	1,013,010																																																																												
1年内償還予定社債(銀行保証付無担保社債)	167,500																																																																												
未払金	16,817																																																																												
社債(銀行保証付無担保社債)	373,750																																																																												
長期借入金	240,026																																																																												
長期未払金	143,188																																																																												
計	4,924,399																																																																												
建物及び構築物	64,543千円																																																																												
土地	287,505																																																																												
計	352,048																																																																												
現金及び預金	630,391千円																																																																												
受取手形	109,836																																																																												
商品及び製品	623,287																																																																												
流動資産「その他」	8,187																																																																												
建物及び構築物	239,799																																																																												
土地	537,337																																																																												
投資有価証券	23,420																																																																												
投資その他の資産「その他」	271,569																																																																												
計	2,443,829																																																																												
短期借入金	3,127,721千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	180,637																																																																												
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	100,000																																																																												
未払金	12,220																																																																												
社債(銀行保証付無担保社債)	273,750																																																																												
長期未払金	130,584																																																																												
計	3,824,913																																																																												
建物及び構築物	61,219千円																																																																												
土地	287,505																																																																												
計	348,725																																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>4.一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="175 291 686 358"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000 千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	300,000	<p>4.一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="829 291 1340 358"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>820,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>820,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	820,000 千円	借入実行残高	820,000	差引額	
当座貸越極度額	1,300,000 千円												
借入実行残高	1,000,000												
差引額	300,000												
当座貸越極度額	820,000 千円												
借入実行残高	820,000												
差引額													
<p>5.財務制限条項等</p> <p>下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成17年6月28日締結の長期借入金387,000千円(うち、1年内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったとき、自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2)平成17年9月22日締結の長期借入金837,000千円(うち、1年内返済予定額837,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算書において、平成17年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の資本の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3)平成18年9月29日締結の長期借入金266,036千円(うち、1年内返済予定額76,010千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、平成18年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の資本の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>連帯保証人の監査済決算書において、平成21年2月期より営業権償却前の経常利益で黒字を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>5.財務制限条項等</p> <p>下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成17年6月28日締結の長期借入金215,000千円(うち、1年内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったとき、自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2)平成18年9月29日締結の長期借入金130,637千円(うち、1年内返済予定額130,637千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、平成18年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>連帯保証人の監査済決算書において、平成21年2月期より営業権償却前の経常利益で黒字を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3)平成20年9月26日締結の社債711,131千円(うち、1年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4)平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金260,820千円(うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 225,144 千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
販売手数料 2,529,707 千円	販売手数料 1,665,805 千円
給与手当 8,638,535	給与手当 7,123,093
賞与引当金繰入額 55,465	賞与引当金繰入額 60,639
役員賞与引当金繰入額 4,200	退職給付費用 30,868
退職給付費用 32,036	減価償却費 193,099
賃借料 4,078,537	賃借料 2,741,978
のれん償却額 743,685	のれん償却額 538,797
貸倒引当金繰入額 83,677	貸倒引当金繰入額 63,575
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,550 千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,641 千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,244 千円	建物及び構築物 2,214 千円
工具器具備品 2,417	機械装置及び運搬具 120
土地 1,223,161	土地 82,984
計 1,226,823	商標権 560,635
	計 645,955
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 59,878 千円	建物及び構築物 453 千円
機械装置及び運搬具 27	土地 838
工具器具備品 1,307	計 1,291
土地 178	
計 61,391	
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 19,868 千円	建物及び構築物 39,668 千円
機械装置及び運搬具 5,411	工具、器具及び備品 13,773
工具器具備品 4,212	ソフトウェア 839
その他 2,100	計 54,281
計 31,593	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、ソフトウェア及びリース資産	184,043	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、電話加入権	13,489
東京都中央区	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	78,723	東京都渋谷区	販売・管理施設	工具器具備品	2,527
東京都渋谷区他	販売・管理施設	工具器具備品、のれん	1,907	東京都渋谷区他	販売・管理施設	車両運搬具、工具器具備品、のれん、長期前払費用	193,676
愛知県名古屋	販売・管理施設	のれん	28,900	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、ソフトウェア	7,388
長崎県佐世保市他	販売・管理施設	建物、工具器具備品及び電話加入権	10,830	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	15,905
福岡県福岡市	販売・管理施設	建物	16,340	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、のれん、ソフトウェア	26,002
栃木県小山市他	販売・管理施設	建物建物及び工具器具備品	7,069	香川県高松市	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	7,363
東京都中央区他	販売・管理施設	リース資産	35,664	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、リース資産	28,960
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、ソフトウェア及びリース資産	267,238	東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、電話加入権、リース資産	34,311
長野県松本市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	10,920	福岡県福岡市東区	遊休資産	土地	130
東京都渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、のれん及びリース資産	120,644	<p>当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(329,755千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>			
兵庫県宝塚市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	47,681				
東京都豊島区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	4,028				
東京都中央区	販売・管理施設	建物、機械装置及び工具器具備品	3,782				
その他	遊休資産	土地	220				
その他	遊休資産	電話加入権	257				
<p>当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(818,250千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
減損損失の内訳		減損損失の内訳	
内訳	減損損失(千円)	内訳	減損損失(千円)
建物	189,065	建物	44,616
車両運搬具	62	車両運搬具	4,265
工具器具備品	45,473	工具、器具及び備品	20,373
土地	220	土地	130
電話加入権	2,484	電話加入権	14,330
のれん	192,925	のれん	201,099
ソフトウェア	109,850	ソフトウェア	7,717
長期前払費用	1,555	リース減損	25,993
リース資産	276,613	長期前払費用	11,229

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,352	36	-	22,388
合計	22,352	36	-	22,388
自己株式				
普通株式	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加36千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,685	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,388	1,818	-	24,207
合計	22,388	1,818	-	24,207
自己株式				
普通株式	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,818千株は、第三者割当による新株式の発行を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加32株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,753,745 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,062,756</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,690,989</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入又は支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>なお、資産及び負債の金額の重要性が乏しい場合は、省略しております。</p> <p>㈱松崎（平成19年9月3日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,433,219 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,780</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">826,074</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">435,824</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,100</td> </tr> <tr> <td>㈱松崎</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> <tr> <td>㈱松崎</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,538</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱松崎 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,461</td> </tr> </table> <p>松崎生産㈱（平成19年9月3日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,203 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,605</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">108,742</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,409</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,657</td> </tr> <tr> <td>松崎生産㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>松崎生産㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,461</td> </tr> <tr> <td>差引：松崎生産㈱ 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,461</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,753,745 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,062,756	現金及び現金同等物	3,690,989	流動資産	1,433,219 千円	固定資産	123,780	流動負債	826,074	固定負債	435,824	負ののれん	193,100	㈱松崎		株式の取得価額	102,000	㈱松崎		現金及び現金同等物	86,538	差引：㈱松崎 取得のための支出	15,461	流動資産	91,203 千円	固定資産	45,605	流動負債	108,742	固定負債	4,409	負ののれん	22,657	松崎生産㈱		株式の取得価額	1,000	松崎生産㈱		現金及び現金同等物	5,461	差引：松崎生産㈱ 取得による収入	4,461	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,263,801 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,066,871</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,263,801 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,066,871	現金及び現金同等物	1,196,929
現金及び預金勘定	4,753,745 千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,062,756																																																				
現金及び現金同等物	3,690,989																																																				
流動資産	1,433,219 千円																																																				
固定資産	123,780																																																				
流動負債	826,074																																																				
固定負債	435,824																																																				
負ののれん	193,100																																																				
㈱松崎																																																					
株式の取得価額	102,000																																																				
㈱松崎																																																					
現金及び現金同等物	86,538																																																				
差引：㈱松崎 取得のための支出	15,461																																																				
流動資産	91,203 千円																																																				
固定資産	45,605																																																				
流動負債	108,742																																																				
固定負債	4,409																																																				
負ののれん	22,657																																																				
松崎生産㈱																																																					
株式の取得価額	1,000																																																				
松崎生産㈱																																																					
現金及び現金同等物	5,461																																																				
差引：松崎生産㈱ 取得による収入	4,461																																																				
現金及び預金勘定	2,263,801 千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,066,871																																																				
現金及び現金同等物	1,196,929																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社デイ・マックス他1社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">205,274 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">438,205</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">338,507</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,417</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">59,371</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">12,088</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,130</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">463,225</td> </tr> <tr> <td> 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">97,215</td> </tr> <tr> <td> 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">366,010</td> </tr> </table>	流動資産	205,274 千円	固定資産	438,205	流動負債	338,507	固定負債	33,417	負ののれん	59,371	少数株主持分	12,088	株式売却益	263,130	関係会社株式の売却価額	463,225	現金及び現金同等物	97,215	売却による収入	366,010	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社HAMANO1880他6社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,097,110 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">681,065</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,277,096</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">445,609</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">172,607</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">274,926</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,745</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,440,683</td> </tr> <tr> <td> 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">407,870</td> </tr> <tr> <td> 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,032,813</td> </tr> </table>	流動資産	4,097,110 千円	固定資産	681,065	流動負債	2,277,096	固定負債	445,609	負ののれん	172,607	少数株主持分	274,926	株式売却益	832,745	関係会社株式の売却価額	2,440,683	現金及び現金同等物	407,870	売却による収入	2,032,813
流動資産	205,274 千円																																								
固定資産	438,205																																								
流動負債	338,507																																								
固定負債	33,417																																								
負ののれん	59,371																																								
少数株主持分	12,088																																								
株式売却益	263,130																																								
関係会社株式の売却価額	463,225																																								
現金及び現金同等物	97,215																																								
売却による収入	366,010																																								
流動資産	4,097,110 千円																																								
固定資産	681,065																																								
流動負債	2,277,096																																								
固定負債	445,609																																								
負ののれん	172,607																																								
少数株主持分	274,926																																								
株式売却益	832,745																																								
関係会社株式の売却価額	2,440,683																																								
現金及び現金同等物	407,870																																								
売却による収入	2,032,813																																								

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 和装事業及び健康関連事業における工具、器具及び備品であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	88,493	74,926	925	12,641	機械装置及 び運搬具	14,338	8,041	-	6,296
工具器具備 品	593,289	275,304	156,084	161,900	工具器具備 品	500,616	280,539	108,676	111,400
無形固定資産 「その他」	710,344	350,197	124,867	235,278	無形固定資産 「その他」	387,684	265,168	98,415	24,100
合計	1,392,127	700,428	281,877	409,820	合計	902,639	553,750	207,091	141,797
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 256,400 千円 1年超 461,694 計 718,095 リース資産減損勘定の残高 281,877 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172,368 千円 1年超 195,276 計 367,645 リース資産減損勘定の残高 200,523 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 297,559 千円 リース資産減損勘定の取崩額 23,791 減価償却費相当額 268,579 支払利息相当額 27,795 減損損失 276,613					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 129,410 千円 リース資産減損勘定の取崩額 68,399 減価償却費相当額 180,993 支払利息相当額 14,040 減損損失 25,993				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 976千円 1年超 732千円 計 1,709千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,826千円 1年超 - 千円 計 3,826千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	66,114	109,314	43,200	30,062	45,203	15,140
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	40,332	41,012	680	40,332	40,904	572
	(3) その他						
	小計	106,446	150,326	43,880	70,394	86,107	15,712
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	161,226	141,015	20,210	101,447	59,560	41,887
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	45,125	44,685	440			
	(3) その他						
	小計	206,351	185,700	20,650	101,447	59,560	41,887
合計		312,797	336,027	23,229	171,841	145,667	26,174

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
138,273	6,687	20,792	96,196	3,629	4,111

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	119,745	52,071

(注) その他有価証券について、前連結会計年度において61,271千円、当連結会計年度において90,930千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)					当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券 国債・地方 債等 社債 その他 その他		85,697			85,697		40,332			40,332
計		85,697			85,697		40,332			40,332

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、グループ全体の将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、グループ全体の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 通貨スワップ ヘッジ対象...借入金利息 外貨建金銭債務 外貨建予定取引 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,624,000		5,529	5,529				

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法は、通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2)金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引、変動受取、固定支払	100,000	100,000	370	370	503,616	221,325	6,205	6,205

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
- (注) 1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。そのほか、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">134,879,196</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">131,334,750</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td style="text-align: right;">3,580,446</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.22%</p> <p>(3) 補足情報</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,139,295千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12～15年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金7,007千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">564,995</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">564,995</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(千円)</td> <td style="text-align: right;">564,995</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">564,995</td> </tr> </table> <p>(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金における年金資産は、給与総額割合に基づき算定し509,216千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">32,036</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">32,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額(千円)	134,879,196	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	131,334,750	差引額(千円)	3,580,446	退職給付債務(千円)	564,995	未積立退職給付債務(千円)	564,995	連結貸借対照表計上額純額(千円)	564,995	退職給付引当金(千円)	564,995		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	退職給付費用		勤務費用(千円)	32,036	退職給付費用(千円)	32,036	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。そのほか、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">112,633,367</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">133,254,702</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,621,334</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.28%</p> <p>(3) 補足情報</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,579,972千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12～15年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金5,807千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">170,074</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">170,074</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(千円)</td> <td style="text-align: right;">170,074</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">170,074</td> </tr> </table> <p>(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,868</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	年金資産の額(千円)	112,633,367	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	133,254,702	差引額(千円)	20,621,334	退職給付債務(千円)	170,074	未積立退職給付債務(千円)	170,074	連結貸借対照表計上額純額(千円)	170,074	退職給付引当金(千円)	170,074		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	退職給付費用		勤務費用(千円)	30,868	退職給付費用(千円)	30,868
年金資産の額(千円)	134,879,196																																												
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	131,334,750																																												
差引額(千円)	3,580,446																																												
退職給付債務(千円)	564,995																																												
未積立退職給付債務(千円)	564,995																																												
連結貸借対照表計上額純額(千円)	564,995																																												
退職給付引当金(千円)	564,995																																												
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
退職給付費用																																													
勤務費用(千円)	32,036																																												
退職給付費用(千円)	32,036																																												
年金資産の額(千円)	112,633,367																																												
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	133,254,702																																												
差引額(千円)	20,621,334																																												
退職給付債務(千円)	170,074																																												
未積立退職給付債務(千円)	170,074																																												
連結貸借対照表計上額純額(千円)	170,074																																												
退職給付引当金(千円)	170,074																																												
	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
退職給付費用																																													
勤務費用(千円)	30,868																																												
退職給付費用(千円)	30,868																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名 子会社執行役員 4名 子会社従業員 324名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社顧問 5名 当社従業員 2名 子会社取締役 18名 子会社監査役 5名 子会社執行役員 13名 子会社顧問 4名 子会社従業員 386名	子会社取締役 9名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 17名 子会社従業員 168名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 930,000株	普通株式 1,920,000株	普通株式 772,000株
付与日	平成13年7月1日	平成14年7月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日(平成13年7月1日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年7月1日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年7月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成13年7月1日～平成15年6月30日	平成14年7月1日～平成16年6月30日	平成15年7月1日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成17年7月1日～平成20年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社顧問 1名 当社従業員 3名 子会社取締役 14名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 163名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社取締役 3名 子会社執行役員 1名 子会社従業員 170名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 768,000株	普通株式 538,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日	平成17年7月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注)ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	612,000	908,000	484,000
権利確定		36,000	
権利行使		872,000	
失効			
未行使残	612,000		484,000

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		380,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	656,000	
権利確定		380,000
権利行使		
失効		
未行使残	656,000	380,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	272	191	186
行使時平均株価 (円)		202	
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,115	622
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名 子会社執行役員 4名 子会社従業員 324名	子会社取締役 9名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 17名 子会社従業員 168名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 930,000株	普通株式 772,000株
付与日	平成13年7月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日(平成13年7月1日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年7月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成13年7月1日～ 平成15年6月30日	平成15年7月1日～ 平成17年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社顧問 1名 当社従業員 3名 子会社取締役 14名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 163名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社取締役 3名 子会社執行役員 1名 子会社従業員 170名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 768,000株	普通株式 538,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年7月1日～ 平成18年6月30日	平成17年7月1日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注)ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	612,000	484,000
権利確定		
権利行使		
失効	612,000	484,000
未行使残		

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	656,000	380,000
権利確定		
権利行使		
失効	100,000	30,000
未行使残	556,000	350,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	272	186
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,115	622
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 9名 子会社従業員 91名	子会社取締役 1名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 4名 子会社従業員 80名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 487,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成12年7月3日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日(平成12年7月3日)から、権利確定日(平成14年6月30日)まで堀田丸正(株)の取締役または従業員として在職していること。	付与日(平成16年7月23日)から、権利確定日(平成18年6月30日)まで堀田丸正(株)または堀田丸正(株)と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成12年7月3日～ 平成14年6月30日	平成16年7月23日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注)ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効		
権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	286,000	112,000
権利確定 権利行使 失効	286,000	70,000
未行使残		42,000

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	158	178
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																					
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">224,988千円</td></tr> <tr><td>概算未払費用</td><td style="text-align: right;">120,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">80,784</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,510</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">644,130</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">454,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">189,964</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受贈益</td><td style="text-align: right;">30,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">30,237</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">159,727</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">301,995</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">365,717</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">201,606</td></tr> <tr><td>連結子会社税務欠損金</td><td style="text-align: right;">5,050,182</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,084,670</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">98,442</td></tr> <tr><td>未実現子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">275,462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,540,499</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,245,439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">295,060</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">451,264</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,727千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">295,060</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	商品評価損	224,988千円	概算未払費用	120,016	賞与引当金限度超過額	80,784	未払事業税	32,510	貸倒引当金限度超過額	7,001	その他	178,829	繰延税金資産小計	644,130	評価性引当額	454,166	繰延税金資産(流動)合計	189,964	受贈益	30,189	その他	47	繰延税金負債(流動)合計	30,237		159,727	退職給付引当金超過額	301,995	減損損失	365,717	減価償却費限度超過額	201,606	連結子会社税務欠損金	5,050,182	貸倒引当金限度超過額	1,084,670	会員権評価損	98,442	未実現子会社株式売却益	275,462	その他	162,422	繰延税金資産小計	7,540,499	評価性引当額	7,245,439	繰延税金資産(固定)合計	295,060	その他有価証券評価差額金	3,523	繰延税金負債(固定)合計	3,523		451,264	流動資産	繰延税金資産	159,727千円	固定資産	繰延税金資産	295,060	固定負債	繰延税金負債	3,523	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">139,541千円</td></tr> <tr><td>概算未払費用</td><td style="text-align: right;">60,017</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,744</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,058</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">336,429</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">336,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">81,018</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">245,937</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">255,483</td></tr> <tr><td>連結子会社税務欠損金</td><td style="text-align: right;">3,357,460</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">368,170</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">99,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,543,511</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,543,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	商品評価損	139,541千円	概算未払費用	60,017	賞与引当金限度超過額	57,744	未払事業所税	8,058	貸倒引当金限度超過額	51,496	その他	19,570	繰延税金資産小計	336,429	評価性引当額	336,429	繰延税金資産(流動)合計	-	退職給付引当金超過額	81,018	減損損失	245,937	減価償却費限度超過額	255,483	連結子会社税務欠損金	3,357,460	貸倒引当金限度超過額	368,170	会員権評価損	99,906	その他	135,535	繰延税金資産小計	4,543,511	評価性引当額	4,543,511	繰延税金資産(固定)合計	-
商品評価損	224,988千円																																																																																																					
概算未払費用	120,016																																																																																																					
賞与引当金限度超過額	80,784																																																																																																					
未払事業税	32,510																																																																																																					
貸倒引当金限度超過額	7,001																																																																																																					
その他	178,829																																																																																																					
繰延税金資産小計	644,130																																																																																																					
評価性引当額	454,166																																																																																																					
繰延税金資産(流動)合計	189,964																																																																																																					
受贈益	30,189																																																																																																					
その他	47																																																																																																					
繰延税金負債(流動)合計	30,237																																																																																																					
	159,727																																																																																																					
退職給付引当金超過額	301,995																																																																																																					
減損損失	365,717																																																																																																					
減価償却費限度超過額	201,606																																																																																																					
連結子会社税務欠損金	5,050,182																																																																																																					
貸倒引当金限度超過額	1,084,670																																																																																																					
会員権評価損	98,442																																																																																																					
未実現子会社株式売却益	275,462																																																																																																					
その他	162,422																																																																																																					
繰延税金資産小計	7,540,499																																																																																																					
評価性引当額	7,245,439																																																																																																					
繰延税金資産(固定)合計	295,060																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	3,523																																																																																																					
繰延税金負債(固定)合計	3,523																																																																																																					
	451,264																																																																																																					
流動資産	繰延税金資産	159,727千円																																																																																																				
固定資産	繰延税金資産	295,060																																																																																																				
固定負債	繰延税金負債	3,523																																																																																																				
商品評価損	139,541千円																																																																																																					
概算未払費用	60,017																																																																																																					
賞与引当金限度超過額	57,744																																																																																																					
未払事業所税	8,058																																																																																																					
貸倒引当金限度超過額	51,496																																																																																																					
その他	19,570																																																																																																					
繰延税金資産小計	336,429																																																																																																					
評価性引当額	336,429																																																																																																					
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																					
退職給付引当金超過額	81,018																																																																																																					
減損損失	245,937																																																																																																					
減価償却費限度超過額	255,483																																																																																																					
連結子会社税務欠損金	3,357,460																																																																																																					
貸倒引当金限度超過額	368,170																																																																																																					
会員権評価損	99,906																																																																																																					
その他	135,535																																																																																																					
繰延税金資産小計	4,543,511																																																																																																					
評価性引当額	4,543,511																																																																																																					
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																					

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

1. 子会社の合併

当社は、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計適用指針第10号)に基づき、以下の取引について、共通支配下の取引として処理しております。

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

堀田産業株式会社

(2) 事業の内容

洋装事業(意匠燃系の製造・販売)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社丸正を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業株式会社は解散いたしました。なお、株式会社丸正は、商号を堀田丸正株式会社に変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

子会社2社を合併し、双方の持つ経営資産・技術を合わせることにより、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を図るものであります。

合併の期日

平成19年4月1日

(パーチェス法適用関係)

1. (株)松崎の株式取得

(1) 企業結合の概要

取得企業の名称及び事業の内容

(株)松崎 旅行鞆、ビジネス鞆、学生鞆等の製造販売及び輸出入

企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の拡大を図るため、「美道五原則」及び「衣食住遊学」をテーマとする事業への投資を実施しました。

企業結合日

成19年9月3日

企業結合の法的形式

株式買収による取得

結合後の企業の名称

(株)松崎

取得した議決権比率

堀田丸正(株)100%(注)当社が議決権の52.02%を保有する堀田丸正(株)による間接所有であります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 102,000千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額

193,100千円

発生原因

(株)松崎の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 1,412,105千円

固定資産 123,780千円

計 1,535,886千円

負債の額

流動負債 804,960千円

固定負債 435,824千円

計 1,240,785千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 31,443,822千円

営業損失 1,977,116千円

経常損失 1,627,031千円

当期純損失 2,859,567千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、(株)松崎の平成19年3月1日から平成19年8月31日の損益計算書の数値を基礎として、当社の中間連結損益計算書と合算したものであります。なお、のれんの中間見積額を控除しております。

上記情報は、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を表すものではありません。

なお、当該注記情報(6)については、監査証明を受けておりません。

（事業分離関係）

1. (株)ディ・マックスの株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

(株)ディ・マックス その他事業（内容 飲食店の経営）

事業分離を行った主な理由

当社グループは、(株)一六堂に対象会社の経営権を移譲することにより、店舗展開や事業開発面で両社の相互補完が可能となり、相乗効果が発揮されることで対象会社のより一層の発展が見込めるものと判断いたしましたことや、当社グループの事業再編の一環として株式の譲渡を決定いたしました。

事業分離日

平成20年3月26日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である(株)ディ・マックスの全株式を(株)一六堂へ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「(株)ディ・マックス」の株式の帳簿価額と、この対価として「(株)ヤマノホールディングス」が受け取った現金との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しました。

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,545,422千円

営業利益 115,546千円

経常利益 99,813千円

2. (有)エム・ジェイの株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

(有)エム・ジェイ その他事業（内容 飲食店の経営）

事業分離を行った主な理由

当社グループは、(株)一六堂に対象会社の経営権を移譲することにより、店舗展開や事業開発面で両社の相互補完が可能となり、相乗効果が発揮されることで対象会社のより一層の発展が見込めるものと判断いたしましたことや、当社グループの事業再編の一環として株式の譲渡を決定いたしました。

事業分離日

平成20年3月26日

法的形式を含む事業分離の概要

当社連結子会社の(有)エム・ジェイの出資持分を(株)一六堂へ譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「(有)エム・ジェイ」の株式の帳簿価額と、この対価として「(株)ヤマノホールディングス」が受け取った現金との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しました。

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 48,127千円

営業利益 4,645千円

経常利益 4,621千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

当社は、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計適用指針第10号)に基づき、以下の取引について、共通支配下の取引として処理しております。

1. 子会社の合併

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社錦、ロイヤル・コスモ株式会社

(2) 事業の内容

株式会社ヤマノリテーリングス 和装事業(和装品等の販売)

株式会社錦 和装事業(和装品等の販売)

ロイヤル・コスモ株式会社 健康関連事業(健康関連商品の販売)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤマノリテーリングスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社は解散いたしました。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

子会社3社を合併し、双方の持つ経営資産・技術を合わせることで、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を図るものであります。

合併の期日

平成20年6月1日

2. 連結子会社間での事業の一部譲渡

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

分離先企業：堀田丸正株式会社

分離元企業：三菱株式会社

(2) 企業結合の対象となった事業の内容

呉服・浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイティブ事業

(3) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

三菱株式会社の顧客基盤等を活かす方法を検討した結果、同業種を営む当社子会社の堀田丸正株式会社へ事業譲渡をすることが、当社グループにとって最善であり、グループ内における重複した管理部門や経営資源の統合により業務効率化の改善が可能となると考え、事業の一部譲渡をいたしました。

事業譲渡日

平成20年6月1日

3．連結子会社間での事業の一部譲渡

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

分離先企業：株式会社ヤマノジュエリーシステムズ

分離元企業：株式会社エマイユ

(2) 企業結合の対象となった事業の内容

婦人服・毛皮製品の販売を行っている洋装事業及び貴金属類の販売を行っている宝飾事業

(3) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

株式会社エマイユの顧客基盤等を活かす方法を検討した結果、宝飾事業を営む当社子会社の株式会社ヤマノジュエリーシステムズへ事業譲渡をすることが、当社グループにとって最善であり、グループ内における重複した管理部門や経営資源の統合により業務効率化の改善が可能となると考え、事業の一部譲渡をいたしました。

事業譲渡日

平成20年6月1日

4．子会社の会社分割

対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングスの訪問販売事業

事業の名称 主として和装品、宝飾品、洋装品等の催事販売及び訪問販売を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ヤマノリテーリングス(当社の連結子会社)を会社分割、新設した株式会社ヤマノプラザ(当社の連結子会社)を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ヤマノプラザ(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

株式会社ヤマノリテーリングスは、和装品、宝飾品、洋装品、健康関連商品等の店舗販売と訪問販売及び催事販売を行っております。今回の訪問販売事業の再編を行うにあたり、商品企画及び営業管理の本部機能が最も充実している分割会社の本部機能の一部を新設会社に承継いたします。また、訪問販売を展開している分割会社の子会社1社を吸収合併することにより、商品企画、物流機能及び営業管理機能の本部機能を新設会社にて統一管理することにより、安定的なキャッシュフローの創出やコスト削減を目的としております。更に分割後の分割会社は店舗販売に専念することにより、市場のニーズに敏感に対応でき、効率の良い営業活動が推進されると考えております。

分割の期日

平成20年7月1日

(事業分離関係)

1. 株式会社寛齋スーパースタジオの株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社寛齋アソシエイツ ブランド事業 (内容 ブランドライセンス業務)

事業分離を行った主な理由

株式会社寛齋スーパースタジオは山本寛齋氏プロデュースのイベントやプロジェクトとの相乗効果が発揮されることでより一層の発展が見込めると判断した為、株式会社寛齋スーパースタジオの株式を含めた株式会社寛齋デザイン研究所の事業の一部を株式会社寛齋アソシエイツへ譲渡することを決定いたしました。

事業分離日

平成20年6月30日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社寛齋スーパースタジオの全株式を株式会社寛齋アソシエイツへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「株式会社寛齋スーパースタジオ」の株式の帳簿価額と、この対価として「株式会社寛齋デザイン研究所」が受け取った現金との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しました。

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ブランド事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

概算額は、軽微なため、記載を省略しています。

2. 株式会社エックスワンの株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

扶桑化学工業株式会社 美容事業 (内容 化粧品・健康食品の販売)

事業分離を行った主な理由

「果実酸総合メーカー」である扶桑化学が株式会社エックスワンの経営権を譲り受けることで、化粧品・健康食品分野における商品開発の強化が期待でき、特にライフサイエンス事業の拡大及び株式会社エックスワンのより一層の発展が見込めると判断いたしました。

また、当社としては、有利子負債の金利負担が増加し収益構造を圧迫していることから有利子負債を解消することによる金利負担の減少が急務と考えております。したがって、株式会社エックスワンは、高収益企業であります美容事業を存続させて得る営業キャッシュ・フローよりも株式の譲渡による早急な財務キャッシュ・フローの創出による有利子負債の圧縮に伴う金利負担の減少を図ることが、当社グループにとって短期的財務体質の改善に繋がると判断し、黒字の連結子会社を株式譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成20年7月31日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社エックスワンの全株式を扶桑化学工業株式会社へ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「株式会社エックスワン」の株式の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しました。

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

美容事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,007百万円

営業損失 37百万円

3. 株式会社HAMANO1880の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社トライアイズ 宝飾事業(内容 バッグ等の製造・販売)

事業分離を行った主な理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指す中で、新規事業への参入について研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるという点から、安定性、成長性のある企業のM&Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も、企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM&Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。株式会社HAMANO1880の親会社である当社子会社の堀田丸正株式会社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃系事業であり、堀田丸正株式会社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、燃系事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、堀田丸正株式会社の最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるために、株式会社HAMANO1880の株式を譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成20年11月14日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社HAMANO1880の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

596百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	473百万円
固定資産	75百万円
資産合計	548百万円
流動負債	210百万円
固定負債	19百万円
負債合計	230百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

宝飾事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	967百万円
営業利益	68百万円

4. 株式会社松崎の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社トライアイズ 宝飾事業(内容 バッグ等の製造・販売)

事業分離を行った主な理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指す中で、新規事業への参入について研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるという点から、安定性、成長性のある企業のM&Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も、企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM&Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。株式会社松崎の親会社である当社子会社の堀田丸正株式会社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃系事業であり、堀田丸正株式会社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、燃系事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、堀田丸正株式会社の最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるために、株式会社松崎の株式を譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成20年11月14日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社松崎の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

15百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,381百万円
固定資産	123百万円
資産合計	1,504百万円
流動負債	634百万円
固定負債	380百万円
負債合計	1,014百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

宝飾事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,955百万円
営業利益	1百万円

5. 松崎生産株式会社の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社トライアイズ 宝飾事業（内容 旅行カバン等の製造・販売）

事業分離を行った主な理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指し、新規事業への参入について研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるといふ点から、安定性、成長性のある企業のM & Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も、企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM & Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。松崎生産株式会社の親会社である当社子会社の堀田丸正株式会社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃糸事業であり、堀田丸正株式会社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、燃糸事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、堀田丸正株式会社の最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるために、松崎生産株式会社の株式を譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成20年11月14日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である松崎生産株式会社の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

63百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	109百万円
固定資産	0百万円
資産合計	109百万円
流動負債	28百万円
固定負債	- 百万円
負債合計	28百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

宝飾事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	281百万円
営業利益	6百万円

6. 東京ブラウス株式会社の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社トライアイズ 宝飾事業（内容 旅行カバン等の製造・販売）

事業分離を行った主な理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指す中で、新規事業への参入について研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるという点から、安定性、成長性のある企業のM & Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も、企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM & Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。東京ブラウス株式会社の親会社である当社子会社の堀田丸正株式会社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃糸事業であり、堀田丸正株式会社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、燃糸事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、堀田丸正株式会社の最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるために、東京ブラウス株式会社の株式を譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成20年11月14日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である東京ブラウス株式会社の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

427百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,280百万円
固定資産	239百万円
資産合計	1,520百万円
流動負債	931百万円
固定負債	15百万円
負債合計	946百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

洋装事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,074百万円
営業損失	33百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)	ブランド事業 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,059,362	11,253,706	14,434,272	2,958,050	9,539,217	489,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,245	8,701	24,381	-	210	35,280
計	14,087,607	11,262,408	14,458,654	2,958,050	9,539,427	525,211
営業費用	14,614,210	11,034,206	14,805,048	2,996,237	10,195,964	575,450
営業利益又は営業損失()	526,602	228,201	346,393	38,186	656,536	50,238
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,838,011	4,017,624	3,992,750	1,711,304	4,663,114	755,458
減価償却費	80,826	111,508	71,371	2,816	57,135	48,517
減損損失	128,380	23,619	102,325	1,111	96,311	-
資本的支出	130,081	52,632	46,758	2,991	57,466	1,233

	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,429,224	4,417,742	64,581,507	-	64,581,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	83,846	180,766	(180,766)	-
計	7,429,324	4,501,588	64,762,273	(180,766)	64,581,507
営業費用	7,490,359	4,727,399	66,438,876	(177,829)	66,261,047
営業利益又は営業損失()	61,035	225,810	1,676,602	(2,936)	1,679,539
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,520,885	3,203,713	29,702,863	(1,424,851)	28,277,917
減価償却費	373,256	63,470	808,903	50,312	859,216
減損損失	163,776	24,555	540,081	-	540,081
資本的支出	116,807	73,510	481,481	38,178	519,660

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、着付け教室等
宝飾事業	ダイヤモンドリング、ファッションリング、時計、ハンドバック等
洋装事業	スーツ、毛皮コート、ベビー・子供用品、ブラウス等
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等
健康関連事業	スポーツ用品、スポーツ関連商品、健康関連商品等
ブランド事業	商標権使用許諾及び商工業製品のデザイン立案制作
美容事業	化粧品、浴用剤、美容室等
その他事業	信販、投資事業組合、レストラン運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用467,553千円であり、主に管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,790,945千円であり、その主なものは当社での余剰運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

5. 会計処理方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更」5.に記載の通り、加工を伴う商品の売上計上基準を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合と比べ売上高が「和装事業」で813,462千円、「宝飾事業」で18,441千円減少し、営業損失が「和装事業」で418,158千円増加し、営業利益が「宝飾事業」で9,462千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更」6.に記載の通り、ロイヤルティの売上計上基準を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合と比べ「ブランド事業」で売上高が352,103千円減少し、営業損失が307,587千円増加しております。

(3) 「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更」7.に記載の通り、信販会社のレポートの計上区分の変更を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合と比べ営業利益が、「宝飾事業」で60,523千円増加し、営業損失が「和装事業」で44,709千円、「洋装事業」で34,649千円、「寝装事業」で1,772千円、「健康関連事業」で14,617千円、「その他事業」で77,967千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)	ブランド事業 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,767,154	8,038,646	10,545,127	2,908,904	7,868,655	206,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,626	4,634	6,848			17,100
計	12,789,780	8,043,280	10,551,976	2,908,904	7,868,655	223,275
営業費用	12,891,466	8,152,239	10,611,947	2,864,046	8,089,355	162,844
営業利益又は営業損失()	101,685	108,959	59,971	44,858	220,699	60,430
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,904,892	1,754,106	2,254,820	1,375,694	2,667,943	3,516
減価償却費	71,328	74,860	31,577	5,970	35,229	17,083
減損損失	28,970	81,149	41,256	12,651	60,082	
資本的支出	136,715	26,459	7,720	971	28,944	

	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,761,285	1,920,103	49,016,052		49,016,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,105	65,876	119,190	(119,190)	
計	4,763,390	1,985,979	49,135,243	(119,190)	49,016,052
営業費用	4,801,918	2,268,350	49,842,169	122,790	49,964,960
営業利益又は営業損失()	38,527	282,370	706,926	(241,981)	948,907
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,195,543	2,903,485	20,060,003	(3,005,440)	17,054,562
減価償却費	294,745	35,091	565,887	65,860	631,748
減損損失	28,960	76,684	329,755		329,755
資本的支出	18,558	5,462	224,831	86,009	310,841

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、着付け教室等
宝飾事業	ダイヤモンドリング、ファッションリング、時計、ハンドバック等
洋装事業	スーツ、毛皮コート、ベビー・子供用品、ブラウス等
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等
健康関連事業	スポーツ用品、スポーツ関連商品、健康関連商品等
ブランド事業	商標権使用許諾及び商工業製品のデザイン立案制作
美容事業	化粧品、浴用剤、美容室等
その他事業	信販、投資事業組合、レストラン運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用511,863千円であり、主に管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,016,213千円であり、その主なものは当社での余剰運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は使命	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品 の製造販売	(被所有) 直接0.2	2名	建物の賃借	建物の賃借 (注)2	68,843	保証金	77,200
役員	大野幹憲			弁護士	(被所有) 直接			弁護士としての報酬	208		
役員の近親者	山野功子			会社役員	(被所有) 直接0.3			ブランドライセンス料	2,100		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて「重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品 の製造販売	(被所有) 直接0.1	1名	建物の賃借 (注)2	68,843	保証金	77,200

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱寛斎アソシエイツ	東京都渋谷区	10,000	服飾 ファッション、デザイン に関する業務	(被所有)	子会社株式及び商標権の売買	株式等の売買 (注)2	1,200,000		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	15円67銭	1株当たり純資産額	20円81銭
1株当たり当期純損失	112円01銭	1株当たり当期純損失	36円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,505,076	821,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,505,076	821,954
期中平均株式数(千株)	22,364	22,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権</p> <p>平成13年6月28日の定時株主総会決議</p> <p>612,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成15年6月27日の定時株主総会決議</p> <p>242個</p> <p>平成16年6月29日の定時株主総会決議</p> <p>328個</p> <p>平成17年6月29日の定時株主総会決議</p> <p>380個</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成16年6月29日の定時株主総会決議</p> <p>278個</p> <p>平成17年6月29日の定時株主総会決議</p> <p>350個</p>

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. 子会社の事業の一部譲渡</p> <p>平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社子会社の三菱株式会社（以下「三菱」という。）の一部事業を、当社子会社の堀田丸正株式会社（以下「堀田丸正」という。）に譲渡すること及び当社子会社の株式会社エマイユ（以下「エマイユ」という。）の一部事業を、当社子会社の株式会社ヤマノジュエリーシステムズ（以下「YJS」という。）に譲渡することに関し、下記のとおり決議し、子会社においても同日開催の取締役会において、譲渡、譲受を決議し、平成20年5月26日に各社間で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業を譲渡する理由</p> <p>三菱とエマイユの営業基盤等を活かす方法を検討した結果、グループ内の同業種を営む堀田丸正及びYJSへ事業譲渡をすることが、当社グループにとって最善であり、グループ内における重複した管理部門や経営資源の統合により業務効率化の改善が可能となると考え、本件事業譲渡を決定いたしました。</p> <p>(2) 事業譲渡の内容</p> <p>現在、譲渡の対象となる事業部門につきましては、検討しているところであり詳細については、事業譲渡締結時に決定する予定であります。</p> <p>事業対象の候補としては、三菱の和装卸売・和雑貨小売事業及びファッションクリエイティブ事業、エマイユの洋装・アクセサリ小売事業であり、三菱と堀田丸正、エマイユとYJSとの間で検討中であります。</p> <p>(3) 日程</p> <p>平成20年4月28日（月） 取締役会決議 平成20年4月28日（月） 事業譲渡基本合意書締結 平成20年5月26日（月） 事業譲渡契約締結 平成20年5月27日（火） 臨時株主総会 平成20年6月1日（日） 事業譲渡期日</p>	<p>1. 子会社の異動</p> <p>平成21年4月10日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である株式会社全国教育産業協会（以下ハクビ）の当社が保有する株式すべてを譲渡する契約を、株式会社ネクシィーズ（東証一部上場、証券コード4346）との間で締結する事を決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>当社は、「株式会社ヤマノホールディングス グループ再建計画」においてハクビをノンコア事業として選定し、売却先について検討しており、ハクビの取締役より、株式会社ネクシィーズを紹介され、株式会社ネクシィーズと協議を重ねた結果、ノンコア事業であるハクビの事業を存続させて得るキャッシュフローよりも、株式の譲渡による早急なキャッシュフローの創出により、有利子負債の圧縮に伴う金利負担の減少を図ることが、当社グループにとって短期的及び長期財務体質の改善に繋がると判断し、株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡により異動する連結子会社の概要</p> <p>商号 株式会社全国教育産業協会 代表者 代表取締役社長 関根 秀一 本店所在地 東京都豊島区巣鴨二丁目11番5号 設立年月日 昭和46年12月4日 主な事業内容 和装着付け教室の運営・和装品の販売 事業年度の末日 3月31日 資本金の額 332百万円（平成20年12月31日現在） 発行済株式総数 1,977,741株 大株主構成及び保有割合 当社 84.57%</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号 株式会社ネクシィーズ 代表者 代表取締役社長 近藤 太香巳 本店所在地 東京都渋谷区桜丘町20番4号 主な事業内容 テレマーケティング事業、ISP事業、プロモーション事業、マーケティング事業、業務用食品卸業支援事業、金融商品仲介事業、上場支援事業、保険代理店事業、コンテンツ事業などを業とする企業を連結子会社とする持株会社 当社との関係 資本的関係、人的関係及び取引関係はありません。</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の保有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="767 1727 1415 1843"> <tr> <td>異動前の保有株式数</td> <td>1,672,590株（所有割合 84.57%）</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>1,672,590株（譲渡価額 700百万円）</td> </tr> <tr> <td>異動後の保有株式数</td> <td>株（所有割合 %）</td> </tr> </table> <p>(5) 移動年月日</p> <p>平成21年4月10日 取締役会決議 平成21年4月10日 株式譲渡契約書の締結日 平成21年4月10日 株式引渡期日</p>	異動前の保有株式数	1,672,590株（所有割合 84.57%）	譲渡株式数	1,672,590株（譲渡価額 700百万円）	異動後の保有株式数	株（所有割合 %）
異動前の保有株式数	1,672,590株（所有割合 84.57%）						
譲渡株式数	1,672,590株（譲渡価額 700百万円）						
異動後の保有株式数	株（所有割合 %）						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>2. 当社連結子会社による事業の一部譲渡及び子会社株式譲渡に関する契約書の締結</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社寛齋デザイン研究所の商標権等及び同子会社である株式会社寛齋スーパースタジオの株式全てを株式会社寛齋アソシエイツに譲渡する基本合意書を締結し、平成20年6月24日付で事業譲渡及び子会社株式譲渡に関する契約を締結いたしました。</p> <p>・事業の譲渡及び子会社の異動の理由</p> <p>当社は、ブランド戦略の強化を目的し株式会社寛齋デザイン研究所の株式を取得いたしました。しかしながら、同業他社による新ブランドの立上げ等が継続的に行われ、当社グループ内での商品ブランド企画やコラボレーション等のブランド戦略によるシナジー効果は当社が期待している程、実現できませんでした。</p> <p>この様な状況から現取締役である山本寛齋氏等と協議した結果、同氏等が株式会社寛齋デザイン研究所の商標権及び株式会社寛齋スーパースタジオの株式を譲り受けることで合意し、平成20年2月20日付で設立した株式会社寛齋アソシエイツに事業を譲渡することといたしました。</p> <p>当社は、黒字子会社を事業譲渡することによってキャッシュフローが早急に創出可能であり有利子負債の圧縮に繋がると考えております。</p> <p>・事業の一部譲渡</p> <p>1. 事業譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡部門の内容 被服、布製身回品、寝具類等を指定商品として主にKANSAI、FICCEの商標権を管理しているブランド事業</p> <p>(2) 主な譲渡資産、負債の項目および金額</p> <table border="1" data-bbox="113 1256 544 1435"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標権</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)負債については、譲渡しません。</p> <p>(3) 譲渡価額および決済方法</p> <p>事業の一部譲渡による譲渡価額及び決済方法 譲渡価額 824百万円 決済方法 現金決済</p> <p>子会社の異動による譲渡価額及び決済方法 譲渡価額 376百万円 決済方法 現金決済</p> <p>2. 事業及び株式の譲渡先</p> <p>商号 株式会社寛齋アソシエイツ 設立年月日 平成20年2月20日 代表者 代表取締役 山本 寛齋 本店所在地 東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号 主な事業内容 服飾ファッション・デザイン業務 当社との関係 該当事項はありません。</p>	資産		項目	帳簿価額	商標権	246百万円	子会社株式	18百万円	合計	264百万円	<p>2. 当社グループの事業再編(子会社株式の譲渡)</p> <p>平成21年5月11日付開催の取締役会において、当社子会社である丸福商事株式会社(以下「丸福商事」という)を、当社子会社である堀田丸正株式会社(以下「堀田丸正」という)(東証二部上場 証券コード8105)の子会社とすることに關し、下記のとおり決議し、平成21年6月1日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>当社の子会社である堀田丸正は、平成20年11月に子会社4社(株式会社HAMANO1880、株式会社松崎、松崎生産株式会社及び東京ブラウス株式会社)を売却し、本業である和装事業、寝装事業、洋装(アパレル)事業及びび匠燃系事業への本業回帰を行い、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、事業の収益力回復を目指しております。</p> <p>一方、丸福商事は、九州市場を中心に、婦人・子供衣料に加え、呉服・宝飾及び小物類等を取り扱う総合繊維商社であります。同社は平成19年3月期に天候不順等により季節商品の販売が伸び悩んだ影響で144百万円の営業損失を計上いたしました。販売力の強化及びコスト削減努力等により、平成20年3月期には営業収支における黒字回復をしております。</p> <p>堀田丸正の洋装事業は、営業収益力が高く中心事業となっており、多種多様なアパレル商品を販売する丸福商事を子会社化することにより、丸福商事の商品ノウハウを共有することで、堀田丸正グループの洋装事業における収益力の強化が、より一層図れるものと考えております。</p> <p>当社は、両社のメリットを最大限に活かす方法として、当社の子会社である丸福商事の全株式を堀田丸正へ譲渡し、グループ内の洋装事業を集中することで営業収益力を強化すると共に、卸事業の管理面を集約することで、より一層の収益改善が図れるものと考えております。</p> <p>(2) 丸福商事株式会社の概要</p> <p>商号 丸福商事株式会社 代表者 代表取締役社長 石塚 三郎 本店所在地 福岡県福岡市東区多の津四丁目11番5号 設立年月日 昭和27年4月3日 主な事業内容 総合繊維卸 事業年度の末日 3月31日 資本金の額 95百万円(平成21年3月31日現在) 発行済株式総数 190,000株 大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p>
資産											
項目	帳簿価額										
商標権	246百万円										
子会社株式	18百万円										
合計	264百万円										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>資本金の額 10百万円 大株主構成 山本寛斎35.0%、山本斎彦25.0%、土屋雅則25.0%、岩本昭典15.0%</p> <p>・子会社の異動</p> <p>1. 事業譲渡に伴い異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社寛斎スーパースタジオ 代表者 代表取締役 山野 彰英 本店所在地 東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号 設立年月日 昭和48年6月15日 主な事業内容 ブランドライセンス業務 事業年度の末日 1月31日 資本金の額 20百万円(平成20年3月31日現在) 大株主構成 寛斎デザイン研究所94.0%</p> <p>・日程</p> <p>平成20年5月16日 取締役会決議 平成20年5月16日 基本合意書締結 平成20年6月30日 事業譲渡に関する契約の締結(予定) 平成20年6月30日 事業譲渡日(予定) 平成20年6月30日 株式引渡し期日(予定)</p>	<p>(3)株式取得先である堀田丸正株式会社の概要</p> <p>商号 堀田丸正株式会社 (東証二部上場証券コード8105) 代表者 代表取締役社長 井澤 一守 本店所在地 東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号 設立年月日 昭和8年2月1日 主な事業内容 和装品、洋装品、寝装品、健康関連商材等と貴金属・宝石等の卸売販売、意匠燃糸の製造販売 事業年度の末日 3月31日 資本金の額 1,975百万円(平成21年3月31日現在) 発行済株式総数 49,280,697株 大株主構成及び保有割合 当社 52.0%</p> <p>(4)異動年月日</p> <p>平成21年5月11日 取締役会決議日 平成21年5月11日 株式譲渡契約書の締結日 平成21年6月1日 株式引渡期日</p> <p>(5)譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の保有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="762 862 1412 974"> <tr> <td>異動前の保有株式数</td> <td>190,000株(所有割合 100%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>190,000株(譲渡価額 156百万円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の保有株式数</td> <td>株(所有割合 %)</td> </tr> </table>	異動前の保有株式数	190,000株(所有割合 100%)	譲渡株式数	190,000株(譲渡価額 156百万円)	異動後の保有株式数	株(所有割合 %)
異動前の保有株式数	190,000株(所有割合 100%)						
譲渡株式数	190,000株(譲渡価額 156百万円)						
異動後の保有株式数	株(所有割合 %)						
<p>3. 子会社の異動に係る基本合意書の締結</p> <p>当社は、平成20年6月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ヤマノジュエリーシステムズ(以下「YJS」という。)の株式全てを株式会社サハダイヤモンド(以下「サハダイヤ」という。)に譲渡する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)子会社の異動の理由</p> <p>当社は平成20年3月期決算において、多額の損失を計上したことを踏まえ、安定的・継続的に利益を計上できる企業体へと脱皮すべく、外部の経営コンサルティング会社の支援を仰ぎ、有利子負債を圧縮するための資金調達が重要課題としたなか、当社グループの各事業を「コア事業」・「ノンコア事業」に選別いたしました。その結果、クレジット問題、金・プラチナの価格高騰による販売価格の上昇が利益率の低下や買い控えに繋がり厳しい状況にある宝飾事業を存続させて得るキャッシュフローよりも株式の譲渡による早急なキャッシュフローの創出が当グループにとって最善な方法だと判断し、宝飾事業を「ノンコア事業」と定義し、平成20年5月23日付「株式会社ヤマノホールディングス グループ再建計画」を公表いたしました。</p> <p>当社は、グループ再建計画に基づき株式の譲渡を決定いたしました。</p>	<p>3. 当社及び当社連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成21年5月27日開催の当社取締役会において、平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス(以下「YRC」)、株式会社ヤマノプラザ(以下「YPC」)、株式会社ヤマノスポーツシステムズ(以下「YSS」)、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きのはな、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を、当社を存続会社として吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>グループ再建計画の次のステップとして、当社グループの収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があり、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することを目的とし、当社は当該子会社8社を吸収合併することにより純粋持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。</p>						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ 代表者 代表取締役 森田義恒 本店所在地 東京都台東区東上野一丁目26番2号 設立年月日 昭和24年10月20日 主な事業内容 宝飾品等の販売 事業年度の末日 3月31日 資本金の額 248百万円(平成20年3月31日現在) 大株主構成 当社100.0%</p> <p>平成20年6月30日 事業譲渡に関する契約の締結</p>	<p>当該子会社8社を吸収合併することによって、役員の減少による役員報酬の減額その他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図る。管理部門を統合することにより、業務の効率化及び標準化を図る。組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開を可能とする。当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより、今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とする。以上を目的として、当社と当該子会社8社の合併を決議したものであります。</p>
<p>(3) 株式の譲渡先</p> <p>商号 株式会社サハダイヤモンド 代表者 代表取締役 山野 彰英 本店所在地 東京都墨田区千歳三丁目12番7号 設立年月日 代表取締役 今野康裕 主な事業内容 ダイヤモンド、宝飾品の販売 当社との関係 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 合併の当事者の概要(平成21年3月31日現在)</p> <p>・株式会社ヤマノホールディングス(合併会社) 商号 株式会社ヤマノホールディングス 主な事業内容 純粋持株会社として和装品、洋装品、宝飾品の卸売・小売等を行う事業子会社の経営戦略立案・経営管理等</p> <p>設立年月日 昭和62年2月20日 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役社長 太田 功 資本金の額 1,276百万円 発行済株式総数 24,207,058株 純資産 331百万円 総資産 7,826百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノネットワーク 36.3%、山野 彰英 10.2%、YHC取引先持株会 4.2%、株式会社南日本銀行 3.5%、YHC従業員持株会 2.2%</p> <p>・株式会社ヤマノリテーリングス(被合併会社) 商号 株式会社ヤマノリテーリングス 主な事業内容 和装品、宝飾品、洋装品の販売 設立年月日 平成13年10月23日 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役社長 山野 義友 資本金の額 100百万円 発行済株式総数 2,000株 純資産 825百万円 総資産 3,985百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・株式会社ヤマノプラザ(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社ヤマノプラザ 主な事業内容 和装品、宝飾品、洋装品等の販売 設立年月日 平成20年7月1日 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役社長 石塚 三郎 資本金の額 100百万円 発行済株式総数 2,000株 純資産 34百万円 総資産 862百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p> <p>・株式会社ヤマノスポーツシステムズ(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社ヤマノスポーツシステムズ 主な事業内容 スポーツ用品の販売 設立年月日 平成20年7月1日 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役社長 石塚 三郎 資本金の額 50百万円 発行済株式総数 800株 純資産 1,303百万円 総資産 1,747百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p> <p>・株式会社ヤマノクレジットサービス(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社ヤマノクレジットサービス 主な事業内容 割賦販売斡旋業務 設立年月日 平成14年11月18日 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役社長 山野 彰英 資本金の額 10百万円 発行済株式総数 200株 純資産 39百万円 総資産 67百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p> <p>・ヤマノインベストメント株式会社(被合併会社)</p> <p>商号 ヤマノインベストメント株式会社 主な事業内容 投資事業組合の組合財産の運用 及び管理 設立年月日 平成16年12月10日 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役 山野 彰英 資本金の額 50百万円 発行済株式総数 1,000株 純資産 49百万円 総資産 51百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 当社 100.0%</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・株式会社きのはな（被合併会社） 商号 株式会社きのはな 主な事業内容 和装品及び宝飾品の販売 設立年月日 昭和61年7月1日 本店所在地 東京都江東区亀戸二丁目36番12号 代表者 代表取締役 平岡 武文 資本金の額 30百万円 発行済株式総数 600株 純資産 66百万円（平成21年2月29日現在） 総資産 309百万円（平成21年2月29日現在） 事業年度の末日 2月末日 大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノリテーリングス 100.0%</p> <p>・株式会社ヤマノ1909プラザ（被合併会社） 商号 株式会社ヤマノ1909プラザ 主な事業内容 和装品、宝飾品及び洋装品等の販売 設立年月日 平成18年10月17日 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役 勝田 清一 資本金の額 9百万円 発行済株式総数 180株 純資産 288百万円 総資産 445百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノプラザ 100.0%</p> <p>・株式会社スポーツマンクラブ（被合併会社） 商号 株式会社スポーツマンクラブ 主な事業内容 スポーツ用品の販売 設立年月日 平成18年11月29日 本店所在地 香川県高松市丸亀町11番2号 代表者 代表取締役 石塚 三郎 資本金の額 9百万円 発行済株式総数 2株 純資産 53百万円 総資産 66百万円 事業年度の末日 3月31日 大株主構成及び保有割合 株式会社ヤマノスポーツシステムズ 100.0%</p> <p>(6)合併後の状況 商号 株式会社ヤマノホールディングス 主な事業内容 和装品、宝飾品、洋装品、スポーツ用品の販売及び割賦販売斡旋業務 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 代表者 代表取締役 山野彰英 代表取締役 太田 功 資本金の額 1,276百万円 事業年度の末日 3月31日</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>4. 金銭消費貸借契約の締結</p> <p>当社は、事業資金調達のため、平成21年7月16日付で、株式会社ヤマノ、山野美容商事株式会社との間で金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>(1)株式会社ヤマノ</p> <p>借入先の名称 株式会社ヤマノ 借入金額 200百万円 利率 年3.0%(元金返済時一括支払) 借入期間 平成21年7月16日から当社子会社株式譲渡契約の締結日まで 返済方法 期日一括返済 契約締結日 平成21年7月16日 借入実行日 平成21年7月16日 その他特約等 借入金の返済は、当社が保有する株式会社マイスタイルの一部株式の譲渡契約の売買代金との相殺をもって行うものとします。</p> <p>(2)山野美容商事株式会社</p> <p>借入先の名称 山野美容商事株式会社 借入金額 100百万円 利率 年 年3.0%(元金返済時一括支払) 借入期間 借入実行日から平成22年12月31日 返済方法 期日一括返済 契約締結日 平成21年7月16日 借入実行日 締結日より1週間以内</p>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業キャッシュフローのマイナス1,241,368千円、営業損失948,907千円、経常損失809,893千円、当期純損失821,954千円を計上した結果、前連結会計年度末において株主資本はマイナス357,221千円、自己資本はマイナス503,408千円となっております。また、当第1四半期連結累計期間においては営業キャッシュフローは157,190千円となっているものの、営業損失117,102千円、経常損失132,633千円、四半期純損失44,701千円を計上しており、当第1四半期連結会計期間末において株主資本はマイナス401,922千円、自己資本はマイナス506,815千円となっております。

当該状況により、銀行借入の財務制限条項に抵触する事象が発生しており、また、一部の短期借入金について条件折衝のため、返済期日が経過していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、現在、下記のような対策を実施しております。

1. 事業ポートフォリオの見直し

今後収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があり、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することで、当社グループ収益力強化並びに債務超過の解消が可能となるため、当社は平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス（以下「YRC」）、株式会社ヤマノプラザ（以下「YPC」）、株式会社ヤマノスポーツシステムズ（以下「YSS」）、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きののはな（以下「きののはな」）、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を吸収合併し、純粹持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。

2. 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎える短期借入金においては、分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関からいただき、リファイナンスへ向けて概ね順調に協議がすすんでおります。

また、資本の早急な充足を図るため、直接金融も視野に入れた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

当第1四半期連結会計期間

(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

3. 組織の合理化とコスト削減

上記1.に前述のように、当該子会社8社を吸収合併し、現在は各所に点在している本社事務所を1箇所に集中することにより、役員の減少による役員報酬の減額その他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図るとともに、管理部門を統合することにより、業務の効率化及び標準化を図ってまいります。また、組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開を行ない、当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより、今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とし、収益力を高めてまいります。

継続企業の前提の根拠となる当連結会計年度末までの連結資金繰り予定(平成21年7月16日の取締役会決議資料)については、上記対応策の他、不採算店舗及び事務所閉鎖に伴う敷金・保証金の返金により164百万円、賃貸人との交渉により9ヶ月間の家賃について保証金を前払家賃とすることで76百万円、人員減少による人件費の削減により212百万円、並びに、子会社事業の一部停止により48百万円を削減することにより、合計500百万円のキャッシュフローの創出を前提としております(上記施策については平成21年7月16日の取締役会決議済)。更に、株式会社ヤマノから200百万円、株式会社山野美容商事から100百万円の計300百万円の借入金による資金調達を前提としております(上記借入金のうち200百万円については平成21年7月16日に、100百万円については平成21年7月30日に入金を確認しております)。

尚、連結資金繰り予定には、平成21年6月30日現在における延納法人税等、延納社会保険料その他未払債務等の支払予定金額が含まれており、上記の延納金の支払を考慮しても、当連結会計年度末までの資金繰りに問題がないと判断しております。

しかしながら、これらの対応策に対し、営業施策面におきましては信用収縮等による売上高の減少、及び、今後の消費動向の影響を受けるため、また、財務面におきましては関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社全国教育産業協会は、当第1四半期連結会計期間において株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 26社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ3,720,852千円、406,070千円であります。 また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ85,862千円、28,623千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

1. 担保資産

担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

商品及び製品 25,993 千円

2. 受取手形割引高 160,322 千円

受取手形裏書高 35,920 千円

3. 財務制限条項等

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1)平成17年6月28日締結の長期借入金215,000千円(うち、1年内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されております。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2)平成18年9月29日締結の長期借入金29,558千円(うち、1年内返済予定額29,558千円)について下記の条項が付されております。

連結ベースでの監査済決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。

連結ベースでの監査済決算書において、平成18年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の資本の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持する。

連帯保証人の監査済決算書において、平成21年2月期より営業権償却前の経常利益で黒字を維持する。

その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。

(3)平成20年9月26日締結の社債711,131千円(うち、1年内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(4)平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金208,656千円(うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	224,994 千円
給与手当	1,296,185
賞与引当金繰入額	25,856
退職給付費用	2,581
賃借料	472,235
のれん償却額	111,846
貸倒引当金繰入額	2,981

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	2,182,694
預入期間が3か月を超える定期預金	1,040,819
現金及び現金同等物	<u>1,141,874</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,207千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,187,127	1,054,046	1,912,869	544,536	1,293,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,315	-	342	-	1,982
計	2,188,443	1,054,046	1,913,212	544,536	1,295,302
営業利益又は営業損失()	14,725	16,256	976	15,324	62,380

	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	919,845	395,612	8,307,359	-	8,307,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,281	14,921	(14,921)	-
計	919,845	406,894	8,322,280	(14,921)	8,307,359
営業利益又は営業損失()	18,730	42,232	103,714	(13,387)	117,102

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類で区分しております。

なお、前連結会計年度において、ブランド事業を行っていた子会社をグループ外へ株式譲渡したため、当連結会計年度はブランド事業を行っておりません。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	振袖、留め袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、着付け教室等
宝飾事業	ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計、ハンドバック等
洋装事業	スーツ、毛皮コート、ベビー・子供用品、ブラウス等
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等
健康関連事業	スポーツ用品、スポーツ関連商品、健康関連商品等
美容事業	化粧品、浴用剤、美容室等
その他事業	信販、投資事業組合、その他商品等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結財務諸表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(事業分離関係)

1. 株式会社全国教育産業協会の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社全国教育産業協会 和装事業(内容 着物着付教室等の運営)

事業分離を行った主な理由

ノンコア事業であるハクビの事業を存続させて得るキャッシュフローよりも、株式の譲渡による早急なキャッシュフローの創出により、有利子負債の圧縮に伴う金利負担の減少を図ることが、当社グループにとって短期的及び長期財務体質の改善に繋がると判断し、株式の譲渡を決定いたしました。

事業分離日

平成21年4月10日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社全国教育産業協会の全株式を株式会社ネクシィーズ(東証一部 4346)へ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

株式会社全国教育産業協会の株式の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しました。

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

和装事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	20.95円

2. 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額()	1.85円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
四半期純損失()(千円)	44,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	44,701
期中平均株式数(千株)	24,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1. 金銭消費貸借契約の締結

当社は、事業資金調達のため、平成21年7月16日付で、株式会社ヤマノ、山野美容商事株式会社との間で金銭消費貸借契約を締結いたしました。

(1) 株式会社ヤマノ

借入先の名称 株式会社ヤマノ

借入金額 200百万円

利率 年3.0%(元金返済時一括支払)

借入期間 平成21年7月16日から当社子会社株式譲渡契約の締結日まで

返済方法 期日一括返済

契約締結日 平成21年7月16日

借入実行日 平成21年7月16日

その他特約等

借入金の返済は、当社が保有する株式会社マイスタイルの一部株式の譲渡契約の売買代金との相殺をもって行う。

(2) 山野美容商事株式会社

借入先の名称 山野美容商事株式会社

借入金額 100百万円

利率 年 年3.0%(元金返済時一括支払)

借入期間 平成21年7月30日から当社子会社の一部店舗譲渡契約の締結日まで

返済方法 期日一括返済

契約締結日 平成21年7月16日

借入実行日 平成21年7月30日

その他特約等

借入金の返済は、当社の完全子会社である株式会社ヤマノリテーリングスの一部店舗譲渡契約の売買代金との相殺をもって行う。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ヤマノホールディングス	第2回無担保社債	平成16年 1月26日	60,000 (60,000)	- (-)	0.78	無担保	平成21年 1月26日
堀田丸正(株)	第2回無担保社債	平成16年 7月26日	90,000 (60,000)	- (-)	1.0	無担保	平成21年 7月24日
(株)ヤマノリテーリングス	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.7	無担保	平成22年 3月31日
(株)ヤマノリテーリングス	第2回無担保社債	平成18年 6月30日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.33	無担保	平成23年 6月30日
(株)ヤマノジュエリーシステムズ	第2回無担保社債	平成17年 6月30日	281,250 (67,500)	213,750 (67,500)	0.71	無担保	平成24年 6月29日
(株)ヤマノホールディングス	第1回第1号無担保社債(他社株償還特約付)	平成17年 9月5日	1,298,500 (1,298,500)	- (-)	1.845	無担保	平成20年 9月5日
(株)ヤマノホールディングス	第2回第1号無担保社債(他社株償還特約付)	平成20年 9月30日	- (-)	711,131 (100,000)	1.845	無担保	平成23年 9月30日
合計	-	-	1,989,750 (1,586,000)	1,084,881 (267,500)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 堀田丸正(株)の第2回無担保社債については、償還期限が平成21年7月24日ではありますが、全額繰上償還したため、期末残高がございません。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
267,500	227,500	578,631	11,250	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,622,068	2,577,721	4.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,571,854	618,581	2.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,285	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,193,036	315,966	2.89	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,199	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,386,959	3,512,269	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	129,444	71,444	62,914	52,164
リース債務	1,285	1,285	1,285	343

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	14,420,402	14,119,309	11,696,592	8,779,748
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千円)	305,908	621,590	243,450	677,494
四半期純利益金額又 は四半期純損失() (千円)	177,472	272,562	333,691	583,353
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(千円)	7.93	12.17	14.90	25.04

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,054	60,406
前払費用	16,645	9,498
短期貸付金	1,681,016 ^{1, 2}	989,045 ²
未収入金	257,897	93,562
未収還付法人税等	-	97,578
その他	61,053	38,453
貸倒引当金	541,081	82,950
流動資産合計	2,207,586	1,205,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	252,337	195,284
減価償却累計額	86,891	85,451
建物（純額）	165,445 ¹	109,832 ¹
構築物	5,450	-
減価償却累計額	1,805	-
構築物（純額）	3,644	-
車両運搬具	15,262	15,262
減価償却累計額	10,880	12,278
車両運搬具（純額）	4,381	2,983
工具、器具及び備品	14,032	10,923
減価償却累計額	8,814	7,733
工具、器具及び備品（純額）	5,218	3,190
土地	379,421 ¹	277,383 ¹
有形固定資産合計	558,111	393,389
無形固定資産		
ソフトウェア	20,017	11,342
その他	1,905	145
無形固定資産合計	21,923	11,488
投資その他の資産		
投資有価証券	189,554	79,629 ¹
関係会社株式	5,555,848 ¹	4,753,994 ¹
関係会社長期貸付金	3,737,034 ¹	3,873,840 ¹
長期未収債権	123,995	124,279
破産更生債権等	-	732,415
長期前払費用	5,621	-
敷金及び保証金	84,774	81,749
その他	2,891	2,891
投資評価引当金	780,867	1,050,499
貸倒引当金	1,220,334	2,381,865
投資その他の資産合計	7,698,519	6,216,436
固定資産合計	8,278,554	6,621,314
資産合計	10,486,141	7,826,909

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,350,000	1, 2 2,395,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,145,010	1 402,637
1年内償還予定の社債	1,358,500	100,000
未払金	27,126	39,773
未払費用	73,391	9,885
未払法人税等	169,762	475
未払消費税等	6,430	1,106
前受金	49,483	32,227
預り金	6,345	8,749
前受収益	2,732	525
株主優待引当金	4,500	4,498
グループ預り金	3 3,862,415	3 4,172,697
流動負債合計	9,055,698	7,167,576
固定負債		
社債	-	611,131
長期借入金	1 515,026	1 43,000
役員退職慰労引当金	58,010	-
債務保証損失引当金	466,109	294,413
長期未払金	39,649	39,649
預り保証金	2,260	3,107
固定負債合計	1,081,054	991,302
負債合計	10,136,753	8,158,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,225,855	1,276,765
資本剰余金		
資本準備金	341,338	390,429
その他資本剰余金	1,309,527	1,309,527
資本剰余金合計	1,650,865	1,699,956
利益剰余金		
利益準備金	33,000	33,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,552,332	3,333,708
利益剰余金合計	2,519,332	3,300,708
自己株式	3,016	3,017
株主資本合計	354,372	327,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,985	4,965
評価・換算差額等合計	4,985	4,965
純資産合計	349,387	331,969
負債純資産合計	10,486,141	7,826,909

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
役務提供売上	1 599,665	1 445,357
その他	1 159,735	1 147,806
売上高合計	759,400	593,163
売上原価	24,492	11,782
売上総利益	734,907	581,380
販売費及び一般管理費	2 551,226	2 500,081
営業利益	183,681	81,299
営業外収益		
受取利息	1 149,553	1 171,989
有価証券利息	830	751
受取配当金	2,105	845
雑収入	3,779	1,583
営業外収益合計	156,268	175,170
営業外費用		
支払利息	1 199,511	1 237,685
社債利息	24,828	17,099
金融手数料	15,398	4,361
雑損失	2,568	4,487
営業外費用合計	242,306	263,634
経常損失()	97,643	7,164
特別利益		
投資有価証券売却益	4,613	2,855
関係会社株式売却益	313,150	652,648
訴訟和解金	181,540	-
貸倒引当金戻入額	-	17,802
債務保証損失引当金戻入額	-	171,695
役員退職慰労引当金戻入額	-	58,010
特別利益合計	499,303	903,010
特別損失		
固定資産売却損	3 178	3 838
固定資産除却損	4 3,095	4 5,430
関係会社株式評価損	574,195	642,253
投資有価証券評価損	28,215	24,016
投資有価証券売却損	19,869	2,200
貸倒引当金繰入額	1,302,188	721,202
投資評価引当金繰入額	506,388	269,632
債務保証損失引当金繰入額	436,586	-
その他	14,395	10,697
特別損失合計	2,885,112	1,676,272
税引前当期純損失()	2,288,164	780,426
法人税、住民税及び事業税	190,806	950
法人税等調整額	41,339	-
法人税等合計	232,146	950
当期純損失()	2,520,311	781,376

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1. 支払手数料			11,111	45.4	-
2. 減価償却費			8,942	36.5	8,115
3. その他			4,438	18.1	3,666
合計			24,492	100.0	11,782

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,399	1,225,855
当期変動額		
新株の発行	3,456	50,909
当期変動額合計	3,456	50,909
当期末残高	1,225,855	1,276,765
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337,918	341,338
当期変動額		
新株の発行	3,420	49,091
当期変動額合計	3,420	49,091
当期末残高	341,338	390,429
その他資本剰余金		
前期末残高	1,421,212	1,309,527
当期変動額		
剰余金の配当	111,685	-
当期変動額合計	111,685	-
当期末残高	1,309,527	1,309,527
資本剰余金合計		
前期末残高	1,759,130	1,650,865
当期変動額		
新株の発行	3,420	49,091
剰余金の配当	111,685	-
当期変動額合計	108,265	49,091
当期末残高	1,650,865	1,699,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,000	33,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,021	2,552,332
当期変動額		
当期純損失()	2,520,311	781,376
当期変動額合計	2,520,311	781,376
当期末残高	2,552,332	3,333,708
利益剰余金合計		
前期末残高	978	2,519,332
当期変動額		
当期純損失()	2,520,311	781,376
当期変動額合計	2,520,311	781,376
当期末残高	2,519,332	3,300,708

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	3,009	3,016
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	3,016	3,017
株主資本合計		
前期末残高	2,979,499	354,372
当期変動額		
新株の発行	6,876	100,001
剰余金の配当	111,685	-
当期純損失()	2,520,311	781,376
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	2,625,126	681,376
当期末残高	354,372	327,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,850	4,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,835	19
当期変動額合計	16,835	19
当期末残高	4,985	4,965
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,850	4,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,835	19
当期変動額合計	16,835	19
当期末残高	4,985	4,965
純資産合計		
前期末残高	2,991,349	349,387
当期変動額		
新株の発行	6,876	100,001
剰余金の配当	111,685	-
当期純損失()	2,520,311	781,376
自己株式の取得	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,835	19
当期変動額合計	2,641,961	681,357
当期末残高	349,387	331,969

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当事業年度において、当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当社グループ全体で現在推進中の「グループ再建計画」において、「コア事業」として和装事業、訪問販売事業、金融事業及び連結子会社の堀田丸正グループを定義し、資産・人材等の経営資源を集約するとともに、「ノンコア事業」については、撤退・規模縮小・資本関係見直し等を通じ当社決算への影響を縮小、短期的な財務体質の改善を図るべく、総力をあげて取り組んでおります。また、事業の遂行及び資金繰りの安定のため、前述1.2)(1)のように事業再編(企業売却)を通じ着実にニューマネーの創出を図っていること、更に現在も追加的動きを積極的に展開しており当面の資金繰りに関して支障がないものと考えております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響は財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、経常損失7,164千円を計上し、関係会社株式評価損642,253千円や、貸倒引当金繰入額721,202千円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失781,376千円を計上した結果、株主資本は327,004千円、純資産は331,969千円の債務超過になっており、今後、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったときにはジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触する可能性があります。当該状況により、銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、また、一部の短期借入金について条件折衝のため、返済期日が経過していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社においては、当該状況を解消すべく、以下の経営改善策に取り組んでまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業ポートフォリオの見直し <ul style="list-style-type: none"> 今後収益力を強化し、債務超過を解消するためには、さらなる経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめる必要があり、管理部門の基本機能の集約並びに各事業における販売基盤を共有化することで、当社グループ収益力強化並びに債務超過の解消が可能となるため、当社は平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス（以下「YRC」）、株式会社ヤマノプラザ（以下「YPC」）、株式会社ヤマノスポーツシステムズ（以下「YSS」）、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きののはな（以下「きののはな」）、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ（以下「1909P」）、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業本部体制へ移行することを決定いたしました。 2. 財務基盤の安定化 <ul style="list-style-type: none"> 今後弁済期を迎える短期借入金においては、分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関からいただき、リファイナンスへ向けて概ね順調に協議がすすんでおります。 また、資本の早急な充足を図るため、直接金融も視野に入れた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3.組織の合理化とコスト削減</p> <p>上記1.に前述のように、当該子会社8社を吸収合併し、現在は各所に点在している本社事務所を1箇所に集中することにより、役員の減少による役員報酬の減額その他、重複した管理部門の統合による大幅なコスト削減を図るとともに、管理部門を統合することにより、業務の効率化及び標準化を図ってまいります。また、組織のスリム化により迅速かつ機動的な事業展開を行ない、当社グループが保有する人材、顧客基盤、販売戦略、ネットワーク等の各社の長所を共有することにより、今後の市場の変化や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟な対応を可能とし、収益力を高めてまいります。</p> <p>継続企業の前提の根拠となる今後1年間の連結資金繰予定(平成21年7月16日の取締役会決議資料)については、上記対応策の他、当社グループ会社における、不採算店舗及び事務所閉鎖に伴う敷金・保証金の返金により164百万円、賃借人との交渉により9ヶ月間の家賃について保証金を前払家賃とすることで76百万円、人員減少による人件費の削減により212百万円、並びに、子会社事業の一部停止により48百万円を削減することにより、合計500百万円のキャッシュフローの創出を前提としております(上記施策については平成21年7月16日の取締役会決議済)。更に、株式会社ヤマノから200百万円、株式会社山野美容商事から100百万円の計300百万円の借入金による資金調達を前提としております(上記借入金のうち200百万円については平成21年7月16日に入金を確認しております)。</p> <p>尚、連結資金繰予定には、平成21年6月30日現在における当社グループ会社の延納法人税等、延納社会保険料その他未払債務等の支払予定金額が含まれており、上記の延納金の支払を考慮しても、今後1年以上の期間において資金繰りに問題がないと判断しております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に対し、営業施策面におきましては信用収縮等による売上高の減少、及び、今後の消費動向の影響を受けるため、また、財務面におきましては関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14～47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3)	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4.繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮し計上しております。 (3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 平成13年9月30日をもって、役員退職慰労金支給の内規を凍結したため、役員退職慰労金支給の内規に基づく平成13年9月30日までの退職金要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 株主優待引当金 同左 (4) (5) 債務保証損失引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース取引に関する会計基準		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期貸付金</td><td>178,500 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>150,306</td></tr> <tr><td>土地</td><td>363,131</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,778,000</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>1,810,375</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,280,313</td></tr> </table> <p>なお、当社の借入に対し子会社である堀田丸正株式会社及び株式会社ヤマノスポーツシステムズが下記の担保を供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>500,000 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>163,793</td></tr> <tr><td>土地</td><td>276,243</td></tr> <tr><td>計</td><td>940,037</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,830,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>913,010</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>190,026</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,933,036</td></tr> </table> <p>関係会社の借入に対する担保</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,475,740 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,475,740</td></tr> </table> <p>関係会社計上債務額 1,371,250千円 前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託として差し入れている資産 投資有価証券 85,697千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,648,526千円</td></tr> </table> <p>3. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディンググループの資金効率化を目的)による預りであります。</p>	短期貸付金	178,500 千円	建物	150,306	土地	363,131	関係会社株式	1,778,000	関係会社長期貸付金	1,810,375	計	4,280,313	現金及び預金	500,000 千円	建物	163,793	土地	276,243	計	940,037	短期借入金	1,830,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	913,010	長期借入金	190,026	計	2,933,036	関係会社株式	1,475,740 千円	計	1,475,740	短期貸付金	1,648,526千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>97,085 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>261,094</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,352,059</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>23,420</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>130,637</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,864,295</td></tr> </table> <p>なお、当社の借入に対し子会社である堀田丸正株式会社及び株式会社ヤマノスポーツシステムズが下記の担保を供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>500,000 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>142,714</td></tr> <tr><td>土地</td><td>276,243</td></tr> <tr><td>計</td><td>918,958</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,395,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>130,637</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>70,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,595,637</td></tr> </table> <p>関係会社の借入に対する担保</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,164,590 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,164,590</td></tr> </table> <p>関係会社計上債務額 1,136,471千円 前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託として差し入れている資産 投資有価証券 40,904千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期貸付金</td><td>957,485千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>980,000</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>732,415</td></tr> </table> <p>3 同左</p>	建物	97,085 千円	土地	261,094	関係会社株式	2,352,059	投資有価証券	23,420	関係会社長期貸付金	130,637	計	2,864,295	現金及び預金	500,000 千円	建物	142,714	土地	276,243	計	918,958	短期借入金	2,395,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	130,637	長期借入金	70,000	計	2,595,637	関係会社株式	1,164,590 千円	計	1,164,590	短期貸付金	957,485千円	短期借入金	980,000	破産更生債権等	732,415
短期貸付金	178,500 千円																																																																								
建物	150,306																																																																								
土地	363,131																																																																								
関係会社株式	1,778,000																																																																								
関係会社長期貸付金	1,810,375																																																																								
計	4,280,313																																																																								
現金及び預金	500,000 千円																																																																								
建物	163,793																																																																								
土地	276,243																																																																								
計	940,037																																																																								
短期借入金	1,830,000 千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	913,010																																																																								
長期借入金	190,026																																																																								
計	2,933,036																																																																								
関係会社株式	1,475,740 千円																																																																								
計	1,475,740																																																																								
短期貸付金	1,648,526千円																																																																								
建物	97,085 千円																																																																								
土地	261,094																																																																								
関係会社株式	2,352,059																																																																								
投資有価証券	23,420																																																																								
関係会社長期貸付金	130,637																																																																								
計	2,864,295																																																																								
現金及び預金	500,000 千円																																																																								
建物	142,714																																																																								
土地	276,243																																																																								
計	918,958																																																																								
短期借入金	2,395,000 千円																																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	130,637																																																																								
長期借入金	70,000																																																																								
計	2,595,637																																																																								
関係会社株式	1,164,590 千円																																																																								
計	1,164,590																																																																								
短期貸付金	957,485千円																																																																								
短期借入金	980,000																																																																								
破産更生債権等	732,415																																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
4. 偶発債務 保証債務 (1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。			4. 偶発債務 保証債務 (1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。		
関係会社名	金額(千円)	内容	関係会社名	金額(千円)	内容
(株)錦	1,067,181	銀行借入金、社債に対する保証	(株)ヤマノ ジュエリーシ ステムズ	2,218	買掛金に対する根保証
(株)ヤマノ ジュエリーシ ステムズ	7,819	買掛金に対する根保証		287,926	銀行借入金、その他借入、社 債に対する保証
	411,522	銀行借入金、社債に対する 保証	丸福商事(株)	133,152	銀行借入金、輸入取引、手形 割引に対する保証及び根保 証
三菱(株)	137,167	銀行借入金、手形割引に対 する保証及び根保証		75,000	輸入代行に対する保証
(株)寛斎デザ イン研究所	174,400	銀行借入金に対する保証	(株)ヤマノリ テーリングス	990,721	銀行借入金、社債に対する 保証
丸福商事(株)	153,792	銀行借入金、輸入取引、手形 割引に対する保証及び根保 証		36,141	リース契約に対する保証
	75,000	輸入代行に対する保証	(株)ヤマノス ポーツシステ ムズ	47,351	買掛金に対する根保証
(株)ヤマノリ テーリングス	22,722	リース契約に対する保証	(株)アールエ フシー	506,000	供託委託契約に対する連帯 保証
東京ブラウ ス(株)	52,081	リース契約に対する保証	(株)マイスタ イル	39,281	リース契約に対する保証
(株)ヤマノス ポーツシステ ムズ	200,000	銀行借入金に対する保証	(株)ヤマノ 1909プラザ	3,072	買掛金に対する根保証
	12,719	買掛金に対する根保証	(株)ヤマノ 1909セイピン グ	1,207,000	供託委託契約に対する連帯 保証
(株)アールエ フシー	523,000	供託委託契約に対する連帯 保証			
(株)マイスタ イル	59,805	リース契約に対する保証	合 計	3,327,865	
(株)ヤマノ 1909プラザ	4,169	買掛金に対する根保証	(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行 なっております。		
(株)ヤマノ 1909セイピン グ	1,235,000	供託委託契約に対する連帯 保証			
(株)ヤマノ ショッピング プラザ	200,000	銀行借入金に対する保証			
合 計	4,336,382				
(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行 なっております。					

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5. 財務制限条項等</p> <p>下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成17年6月28日締結の長期借入金387,000千円(うち、1年内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったとき、自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2)平成17年9月22日締結の長期借入金837,000千円(うち、1年内返済予定額837,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算書において、平成17年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の資本の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3)平成18年9月29日締結の長期借入金266,036千円(うち、1年内返済予定額76,010千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、平成18年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の資本の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>連帯保証人の監査済決算書において、平成21年2月期より営業権償却前の経常利益で黒字を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>5. 財務制限条項等</p> <p>下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成17年6月28日締結の長期借入金215,000千円(うち、1年内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったとき、自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2)平成18年9月29日締結の長期借入金130,637千円(うち、1年内返済予定額130,637千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、平成18年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の純資産の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>連帯保証人の監査済決算書において、平成21年2月期より営業権償却前の経常利益で黒字を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3)平成20年9月26日締結の社債711,131千円(うち、1年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">759,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">147,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">83,463</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">95,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会計士等報酬</td> <td style="text-align: right;">69,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">93,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">40,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損は、土地178千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	759,400千円	関係会社よりの受取利息	147,630	関係会社への支払利息	83,463	役員報酬	107,280千円	給与手当	95,577	減価償却費	16,454	会計士等報酬	69,430	業務委託費	93,278	賃借料	40,666	貸倒引当金繰入額	2,950	建物	138 千円	工具器具備品	856	ソフトウェア	2,100	計	3,095	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">588,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">170,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">117,374</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">65,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会計士等報酬</td> <td style="text-align: right;">56,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">155,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">42,322</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損は、土地838千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,446 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,430</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	588,258千円	関係会社よりの受取利息	170,077	関係会社への支払利息	117,374	役員報酬	82,858千円	給与手当	65,010	減価償却費	14,145	会計士等報酬	56,688	業務委託費	155,855	賃借料	42,322	建物	3,446 千円	工具、器具及び備品	1,341	ソフトウェア	642	計	5,430
関係会社への売上高	759,400千円																																																						
関係会社よりの受取利息	147,630																																																						
関係会社への支払利息	83,463																																																						
役員報酬	107,280千円																																																						
給与手当	95,577																																																						
減価償却費	16,454																																																						
会計士等報酬	69,430																																																						
業務委託費	93,278																																																						
賃借料	40,666																																																						
貸倒引当金繰入額	2,950																																																						
建物	138 千円																																																						
工具器具備品	856																																																						
ソフトウェア	2,100																																																						
計	3,095																																																						
関係会社への売上高	588,258千円																																																						
関係会社よりの受取利息	170,077																																																						
関係会社への支払利息	117,374																																																						
役員報酬	82,858千円																																																						
給与手当	65,010																																																						
減価償却費	14,145																																																						
会計士等報酬	56,688																																																						
業務委託費	155,855																																																						
賃借料	42,322																																																						
建物	3,446 千円																																																						
工具、器具及び備品	1,341																																																						
ソフトウェア	642																																																						
計	5,430																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加32株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）				当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	39,169	35,883	3,285	無形固定資産 「ソフトウェア」	62,663	61,833	829
無形固定資産 「ソフトウェア」	100,663	85,067	15,595	合計	62,663	61,833	829
合計	139,832	120,950	18,881				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,248千円 1年超 889 計 20,138				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 889千円 1年超 計 889			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 30,208千円 減価償却費相当額 27,966 支払利息相当額 1,175				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,211千円 減価償却費相当額 16,789 支払利息相当額 316			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成20年3月31日）			当事業年度（平成21年3月31日）		
	貸借対照表計 上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計 上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	2,277,515	1,639,616	637,899	2,277,515	1,280,950	996,565
合計	2,277,515	1,639,616	637,899	2,277,515	1,280,950	996,565

(注) 前事業年度については当社子会社の堀田産業株式会社は、平成19年4月1日付株式会社丸正と合併し消滅しているため、消滅直前の株価指数を使用しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品券限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,767千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">220,219</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">14,769</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,073</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">23,610</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">496,676</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">378,111</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">317,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,773</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">189,706</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,253</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,711,326</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p>繰延税金資産合計</p>	商品券限度超過額	14,767千円	貸倒引当金限度超過額	220,219	未払事業税否認額	14,769	未払事業所税否認額	219	その他	2,097	小計	252,073	役員退職慰労引当金否認額	23,610	貸倒引当金限度超過額	496,676	関係会社株式評価損	378,111	投資評価引当金	317,812	固定資産減損損失	46,773	債務保証損失引当金	189,706	投資有価証券評価損	6,562	小計	1,459,253	評価性引当額	1,711,326	<p>1. 繰延税金資産の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品券限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,588千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,478</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47,478</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）計</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">684,080</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">559,339</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">427,553</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,165</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">119,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914,327</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,914,327</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）小計</p> <p>繰延税金資産合計</p>	商品券限度超過額	11,588千円	貸倒引当金限度超過額	33,760	その他	2,129	小計	47,478	評価性引当額	47,478	貸倒引当金限度超過額	684,080	関係会社株式評価損	559,339	投資評価引当金	427,553	固定資産減損損失	46,165	債務保証損失引当金	119,826	投資有価証券評価損	1,819	繰越欠損金	75,542	小計	1,914,327	評価性引当額	1,914,327
商品券限度超過額	14,767千円																																																										
貸倒引当金限度超過額	220,219																																																										
未払事業税否認額	14,769																																																										
未払事業所税否認額	219																																																										
その他	2,097																																																										
小計	252,073																																																										
役員退職慰労引当金否認額	23,610																																																										
貸倒引当金限度超過額	496,676																																																										
関係会社株式評価損	378,111																																																										
投資評価引当金	317,812																																																										
固定資産減損損失	46,773																																																										
債務保証損失引当金	189,706																																																										
投資有価証券評価損	6,562																																																										
小計	1,459,253																																																										
評価性引当額	1,711,326																																																										
商品券限度超過額	11,588千円																																																										
貸倒引当金限度超過額	33,760																																																										
その他	2,129																																																										
小計	47,478																																																										
評価性引当額	47,478																																																										
貸倒引当金限度超過額	684,080																																																										
関係会社株式評価損	559,339																																																										
投資評価引当金	427,553																																																										
固定資産減損損失	46,165																																																										
債務保証損失引当金	119,826																																																										
投資有価証券評価損	1,819																																																										
繰越欠損金	75,542																																																										
小計	1,914,327																																																										
評価性引当額	1,914,327																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	15円62銭	1株当たり純資産額	13円72銭
1株当たり当期純損失	112円69銭	1株当たり当期純損失	34円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,520,311	781,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,520,311	781,376
期中平均株式数(千株)	22,364	22,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権 平成13年6月28日の定時株主 総会決議 612,000株 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21の規定に基づく新株予約権 平成15年6月27日の定時株主 総会決議 242個 平成16年6月29日の定時株主 総会決議 328個 平成17年6月29日の定時株主 総会決議 380個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21の規定に基づく新株引受権 平成16年6月29日の定時株主 総会決議 278個 平成17年6月29日の定時株主 総会決議 350個

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 子会社の事業の一部譲渡</p> <p>平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社子会社の三菱株式会社の一部事業を、当社子会社の堀田丸正株式会社に譲渡すること及び当社子会社の株式会社エマイユの一部事業を、当社子会社の株式会社ヤマノジュエリーシステムズに譲渡することに関し、下記のとおり決議し、子会社においても同日開催の取締役会において、譲渡、譲受を決議し、平成20年5月26日に各社間で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>2. 当社連結子会社による事業の一部譲渡及び子会社株式譲渡に関する契約の締結</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社寛齋デザイン研究所の商標権等及び同社子会社である株式会社寛齋スーパースタジオの株式全てを株式会社寛齋アソシエイツに譲渡する基本合意書を締結し、平成20年6月24日付で事業譲渡及び子会社株式譲渡に関する契約書を締結いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>3. 子会社の異動に係る基本合意書の締結</p> <p>当社は、平成20年6月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ヤマノジュエリーシステムズ(以下「YJS」という。)の株式全てを株式会社サハダイヤモンド(以下「サハダイヤ」という。)に譲渡する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>	<p>1. 子会社の異動</p> <p>平成21年4月10日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である株式会社全国教育産業協会の当社が保有する株式すべてを譲渡する契約を、株式会社ネクシーズ(東証一部上場、証券コード4346)との間で締結する事を決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>2. 当社グループの事業再編(子会社株式の譲渡)</p> <p>平成21年5月11日付開催の取締役会において、当社子会社である丸福商事株式会社(以下「丸福商事」という)を、当社子会社である堀田丸正株式会社(以下「堀田丸正」という)(東証二部上場 証券コード8105)の子会社とすることに、下記のとおり決議し、平成21年6月1日に、株式を譲渡いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>3. 当社及び当社連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成21年5月27日開催の当社取締役会において、平成21年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングス(以下「YRC」)、株式会社ヤマノプラザ(以下「YPC」)、株式会社ヤマノスポーツシステムズ(以下「YSS」)、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社、YRCの子会社である株式会社きのはな、YPCの子会社である株式会社ヤマノ1909プラザ、並びにYSSの子会社である株式会社スポーツマンクラブ計8社を、当社を存続会社として吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>4. 金銭消費貸借契約の締結</p> <p>当社は、事業資金調達のため、平成21年7月16日付で、株式会社ヤマノ、山野美容商事株式会社との間で金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ウライ(株)	100,000	10,300
		(株)丸六	114	5,700
		(株)ほくほくファイナンシャルグループ	30,000	5,370
		(株)ナガホリ	31,000	4,650
		(株)セブンシーズホールディングス	100,000	3,100
		(株)岩田屋	10,000	2,410
		(株)プロルート丸光	7,310	2,302
		(株)山田クラブ21	3	1,142
		(株)ワンパオ	447	0
計			278,874	34,975

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	234回利付国債	40,000	40,904
計			40,000	40,904

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合) フィナンテック・テクノロジー投資 事業組合	5	3,750
計			5	3,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	252,337	-	57,053	195,284	85,451	10,412	109,832
構築物	5,450	-	5,450	-	-	198	-
車両運搬具	15,262	-	-	15,262	12,278	1,397	2,983
工具、器具及び備品	14,032	1,538	4,647	10,923	7,733	2,140	3,190
土地	379,421	-	102,037	277,383	-	-	277,383
有形固定資産計	666,503	1,538	169,187	498,854	105,464	14,149	393,389
無形固定資産							
ソフトウェア	45,087	-	-	45,087	33,744	8,032	11,342
その他	3,345	-	3,200	145	-	399	145
無形固定資産計	48,433	-	3,200	45,233	33,744	8,432	11,488
長期前払費用	5,621	-	5,621	-	-	-	-

(注) 土地、建物の主な減少は、売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資評価引当金	780,867	269,632	-	-	1,050,499
貸倒引当金	1,761,415	721,202	-	17,802	2,464,815
株主優待引当金	4,500	-	-	1	4,498
役員退職慰労引当金	58,010	-	-	58,010	-
債務保証損失引当金	466,109	-	171,695	-	294,413

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

1. 貸倒引当金 債権の回収による戻入額及び洗替による戻入額であります。
2. 株主優待引当金 洗替による戻入額であります。
3. 役員退職慰労引当金 平成21年3月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金支給の内規を廃止したことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	321
預金の種類	
普通預金	53,356
振替貯金	6,729
小計	60,085
合計	60,406

2)短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ヤマノスポーツシステムズ	480,000
(株)ヤマノブラザ	230,485
丸福商事(株)	167,000
(株)ヤマノジュエリーシステムズ	80,000
その他	31,560
合計	989,045

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
堀田丸正(株)	2,277,515
(株)ヤマノリテーリングス	1,463,468
(株)アールエフシー	537,000
(株)ヤマノデザイン研究所	153,284
(株)全国教育産業協会	151,242
(株)ヤマノ1909セイビング	99,772
ヤマノインベストメント(株)	50,000
丸福商事(株)	11,711
(株)ヤマノクレジットサービス	10,000
その他7社	0
合計	4,753,994

2) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)マイスタイル	2,081,840
(株)ヤマノスポーツシステムズ	1,778,000
(株)西田武生デザイン事務所	14,000
合計	3,873,840

3) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
三菱(株)	446,598
(株)エマイユ	285,816
合計	732,415

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	840,000
(株)りそな銀行	575,000
堀田丸正(株)	700,000
(株)全国教育産業協会	280,000
合計	2,395,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	130,637
(株)りそな銀行	172,000
(株)みなと銀行	100,000
合計	402,637

3) 社債 611,131千円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4) グループ預り金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマノリテーリングス	1,110,681
(株)ヤマノデザイン研究所	1,082,540
(株)アールエフシー	776,811
(株)ヤマノ1909セイビング	407,000
(株)マイスタイル	380,984
皇家科世夢有限公司	120,000
(株)ヤマノプラザ	70,000
(株)全国教育産業協会	60,879
ロイヤルティーピーオー(株)	40,000
(株)エマイユ	36,300
その他4社	87,500
合計	4,172,697

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://yamano-hd.com/
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された200株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 200株以上1,000株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 1,000株以上2,000株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書及び内部統制報告書

事業年度（第23期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第23期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第23期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

（第24期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年7月2日関東財務局長に提出。

事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成21年3月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成20年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び同項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

平成21年3月13日関東財務局長に提出

第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

当社は、継続開示会社のため、該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 裕明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当連結会計年度において1,679百万円の営業損失、1,481百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上する結果となり、当該状況から、銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、また、一部の短期借入金について条件折衝のため、返済期日が経過していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
 2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より加工を伴う売上計上基準、ロイヤルティの売上計上基準並びに信販会社のレポートの計上区分を変更した。
 3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、子会社の事業の一部譲渡、当社連結子会社による事業の一部譲渡及び子会社株式譲渡に関する契約書の締結、子会社の異動に係る基本合意書の締結がなされている。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月16日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、債務超過となっている。更に銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生し、一部の短期借入金について条件折衝のため返済期日が経過していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会において、子会社である株式会社全国教育産業協会の株式の譲渡を決議し、同日付で株式譲渡を完了している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、子会社である丸福商事株式会社の株式を子会社の堀田丸正株式会社へ譲渡することを決議し、平成21年6月1日に株式譲渡を完了している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月27日開催の取締役会において、子会社との合併を決議している。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年7月16日付で株式会社ヤマノより200百万円、山野美容商事株式会社より100百万円の金銭消費貸借契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年5月27日開催の取締役会において、子会社との合併を決議している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業キャッシュフローのマイナス1,241,368千円、営業損失948,907千円、経常損失809,893千円、当期純損失821,954千円を計上した結果、前連結会計年度末において株主資本はマイナス357,221千円、自己資本はマイナス503,408千円となっている。また、当第1四半期連結累計期間においては営業キャッシュフローは157,190千円となっているものの、営業損失117,102千円、経常損失132,633千円、四半期純損失44,701千円を計上しており、当第1四半期連結会計期間末において株主資本はマイナス401,922千円、自己資本はマイナス506,815千円となっている。その結果、銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、また、一部の短期借入金について条件折衝のため、返済期日が経過している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 裕明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
 2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、子会社の事業の一部譲渡、当社連結子会社による事業の一部譲渡及び子会社株式譲渡に関する契約書の締結、子会社の異動に係る基本合意書の締結がなされている。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月16日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、経常損失、当期純損失を計上した結果、債務超過となっている。更に銀行借入の財務制限条項に抵触する事実が発生し、一部の短期借入金について条件折衝のため返済期日が経過していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会において、子会社である株式会社全国教育産業協会の株式の譲渡を決議し、同日付で株式譲渡を完了している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、子会社である丸福商事株式会社の株式を子会社の堀田丸正株式会社へ譲渡することを決議し、平成21年6月1日に株式譲渡を完了している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月27日開催の取締役会において、子会社との合併を決議している。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年7月16日付で株式会社ヤマノより200百万円、山野美容商事株式会社より100百万円の金銭消費貸借契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。